千葉市企業動向調査

第3回

（2020年度上期）

千　　葉　　市

2020年10月

【目 次】

１．調査概要
（１）調査目的 …… 1
（２）調査対象 …… 1
（３）調査時期 …… 1
（４）調査方法 …… 1
（５）調査機関 …… 1
（６）報告書を読むにあたっての注意点 …… 2

２．千葉市内企業の景況（2020 年度上期）
（１）業況判断 …… 3
（２）主要項目の BSI・DI 推移 …… 5
（３）項目別 BSI・DI 推移 ……１２
（４）設備投資に関する現況 ……２３
（５）千葉市内企業の現況 ……２５

３．付帯調査「新型コロナウイルス感染症の影響について」
（１）調査目的 ……２７
（２）調査結果のまとめ ……２７
（３）調査結果 ……２９

４．ヒアリング調査結果
（１）ヒアリング調査対象選定の考え方 ……４７
（２）各社のヒアリング調査結果 ……４７

５．調査に基づく事業提案
（１）アンケート調査の分析 ……５３
（２）支援制度の方向性の検討 ……５６

＜資料編＞
（１）企業情報の分析 ……５９
（２）調査票 ……７９
（３）添付資料「事業者向け臨時相談窓口」のご案内 ……８３

１．調査概要

（１）調査目的

千葉市内の企業や事業所の業績の推移やビジネスの方向性、課題などを把握することにより、効果的な支援策等を企画する際の一助とするため、企業情報の調査、アンケート調査及びヒアリング調査を一連の「企業動向調査」として、半期毎に年２回実施する。

（２）調査対象

千葉市に本社を置く企業及び千葉市に事業所を置く企業とする。調査対象数は2,000件とし、総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」における事業所数の業種分布に沿って出力件数を按分し、株式会社東京商工リサーチの企業情報データベースより業種・規模毎に無作為抽出した。

【調査対象件数・アンケート調査回収数内訳】

			件数	回収数	回収率
全 体			2,000	682	34.1
業種別	製造業		72	34	47.2
	非製造業		1,928	648	33.6
		建設業	190	61	32.1
		運輸・通信業※１	78	27	34.6
		卸・小売業	512	183	35.7
		飲食・宿泊業	244	60	24.6
		サービス業※２	436	148	33.9
		その他非製造業※３	468	169	36.1

※1　運輸・通信業……「G.情報通信業」、「H.運輸業，郵便業」

※2　サービス業……「L.学術研究、専門・技術サービス業」、「N.生活関連サービス業、娯楽業」、「Q.複合サービス事業」、「R.サービス業（他に分類されない）」

※3　その他非製造業…「A.農業、林業」、「F.電気・ガス・熱供給・水道業」、「J.金融業、保険業」、「K.不動産業、物品賃貸業」、「O.教育、学習支援業」、「P.医療、福祉」

（３）調査時期

・アンケート調査　2020年7月1日（水）～8月6日（木）
・ヒアリング調査　2020年9月14日（月）～9月18日（金）

（４）調査方法・件数

・企業情報の調査　1,000件
・アンケート調査　郵送調査及びWEB調査　2,000件　回収数682件（回収率34.1%）
・ヒアリング調査　訪問調査　５件（対象業種：建設業、卸・小売業）

（５）調査機関

株式会社東京商工リサーチ千葉支店及び本社市場調査部

（６）報告書を読むにあたっての注意点

○報告書本文中の比率はすべて百分率（%）で表し、小数点第2位以下を四捨五入している。そのため単一回答であっても構成比の合計が100%にならない場合がある。

○複数回答の設問は、回答が2つ以上あり得るため、構成比の合計が100%を上回る場合がある。

○図表中の「N」（Number of casesの略）とは設問に対する回答件数の総数を示しており、回答者の構成比（%）を算出するための基数である。

○図表中の全体件数とは各設問に回答した件数であり、属性情報について未回答の企業もいるため、全体件数と規模別や業種別の件数が合致しない場合がある。

○BSI（Business Survey Index）とは、調査時点における景気の「方向性」を示した景況判断指数であり、景気の転換点を先行して捉えることができる指数である。例えば業況であれば数値がプラスであれば景気の見通しは上向きの局面、マイナスであれば景気の見通しは後退の局面と判断している企業が多いということがわかる。そのため、本報告書では四半期単位の短いスパンで認識に変化があらわれる調査項目において対象としている。

○DI（Diffusion Index）とは、調査時点における景気の「水準」を示した景況判断指数であり、足元の景気の動向を捉えることができる指数である。例えば業況であれば数値がプラスであればその時点の景気は拡大、マイナスであれば景気は縮小と判断している企業が多いということがわかる。そのため、本報告書では半期単位の長いスパンで認識に変化があらわれる調査項目において対象としている。

○本報告書における従業員規模別の区分については、中小企業基本法の定義において卸売業、サービス業、小売業で小規模事業者とされる「5人以下」、製造業その他で小規模事業者とされる「6人～20人」、中小企業である「21人以上」の３つの区分としている。

2．千葉市内企業の景況（2020年度上期）

（1）業況判断

業況判断 BSI は、前期から 31.5 ポイント低下した
先行きについては今期から 3.1 ポイント上昇する見通し

【ポイント】

○市内企業の業況判断 BSI は、前期から今期にかけて（▲30.4→▲61.9）と低調感が極端に強まった。

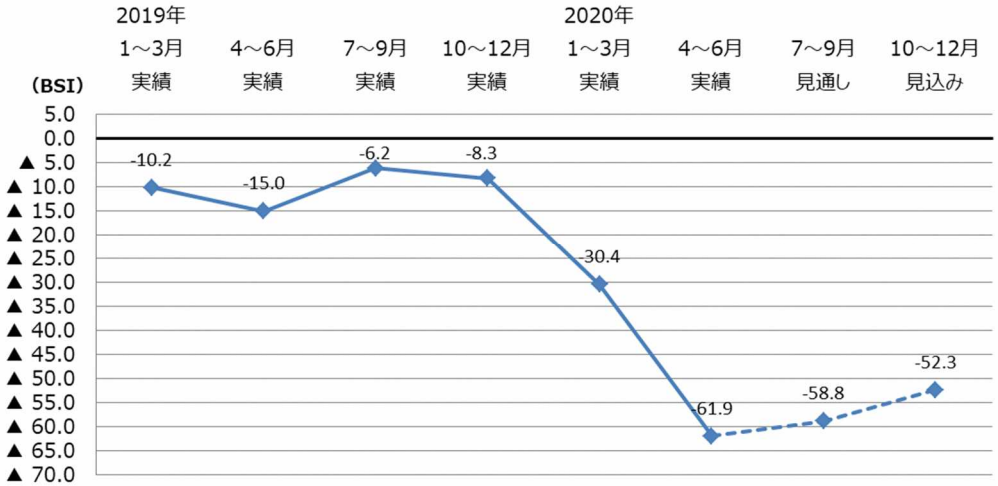
○先行きについてみると、来期（2020 年 7～9 月）は（▲58.8）と厳しさがやや和らぐ見通しである。さらに来々期（2020 年 10～12 月）は（▲52.3）と厳しさが大きく和らぐと見込まれている。

○従業員規模別にみると、前期から今期にかけてどの規模についても低調感が極端に強まった。

○業種別にみると、前期から今期にかけて建設業は（▲3.3→▲45.9）と低調感が極端に強まった。一方で、運輸・通信業は（▲29.6→▲40.8）と他業種と比較して低調感の低下幅が小さかった。また、今期は飲食・宿泊業が（▲93.3）と群を抜いて厳しい状況となっている。

○なお、業況の判断理由については、前期は「国内需要（売上の動向）」が最も高かったが、今期から来々期にかけては「新型コロナウイルス感染症の影響」が最も高くなった。

【業況判断BSIの推移】



			業況判断BSI＝良い%－悪い%				
			2020年 1～3月 実績	2020年 4～6月 実績	今期－前期	2020年 7～9月 見通し	2020年 10～12月 見込み
全 体			▲ 30.4	▲ 61.9	▲ 31.5	▲ 58.8	▲ 52.3
規模別	5 人以下		▲ 37.0	▲ 65.6	▲ 28.6	▲ 64.1	▲ 57.1
	6 人～20人		▲ 28.2	▲ 64.8	▲ 36.6	▲ 65.4	▲ 58.0
	21人以上		▲ 23.6	▲ 56.1	▲ 32.5	▲ 46.3	▲ 41.4
業種別	製造業		▲ 23.5	▲ 55.9	▲ 32.4	▲ 58.8	▲ 58.9
	非製造業		▲ 30.7	▲ 62.2	▲ 31.5	▲ 58.8	▲ 52.0
		建設業	▲ 3.3	▲ 45.9	▲ 42.6	▲ 44.2	▲ 36.1
		運輸・通信業	▲ 29.6	▲ 40.8	▲ 11.2	▲ 59.3	▲ 51.9
		卸・小売業	▲ 35.5	▲ 66.7	▲ 31.2	▲ 69.4	▲ 61.2
		飲食・宿泊業	▲ 56.7	▲ 93.3	▲ 36.6	▲ 80.0	▲ 63.4
		サービス業	▲ 39.9	▲ 66.8	▲ 26.9	▲ 65.5	▲ 58.1
		その他非製造業	▲ 18.3	▲ 51.5	▲ 33.2	▲ 39.1	▲ 38.4

【従業員規模別、業種別動向】

	2020年1～3月 前期実績	2020年4～6月 今期実績	2020年7～9月 来期見通し	2020年10～12月 来々期見込み
5 人以下	▲ 37.0	▲ 65.6	▲ 64.1	▲ 57.1
6 人～20人	▲ 28.2	▲ 64.8	▲ 65.4	▲ 58.0
21人以上	▲ 23.6	▲ 56.1	▲ 46.3	▲ 41.4
製造業	▲ 23.5	▲ 55.9	▲ 58.8	▲ 58.9
非製造業	▲ 30.7	▲ 62.2	▲ 58.8	▲ 52.0
建設業	▲ 3.3	▲ 45.9	▲ 44.2	▲ 36.1
運輸・通信業	▲ 29.6	▲ 40.8	▲ 59.3	▲ 51.9
卸・小売業	▲ 35.5	▲ 66.7	▲ 69.4	▲ 61.2
飲食・宿泊業	▲ 56.7	▲ 93.3	▲ 80.0	▲ 63.4
サービス業	▲ 39.9	▲ 66.8	▲ 65.5	▲ 58.1
その他非製造業	▲ 18.3	▲ 51.5	▲ 39.1	▲ 38.4

※前期から今期、今期から来期にかけてBSIで10ポイント以上差がある業種については、矢印を表記している。

※天気マークの基準は以下の図のとおり。

天気						
BSI	20.0以上	19.9～6.0	5.9～0.0	▲0.1～▲5.9	▲6.0～▲19.9	▲20.0以下

（2）主要項目のBSI・DI推移

【主要項目の推移】

主要項目	前期から今期の推移と先行きの見通し
1．売上 BSI （増加%ー減少%）	【今期】▲60.4 と、前期（▲29.1）よりも 31.3 ポイント低下 【先行き】来期は▲54.6 と、今期よりも 5.8 ポイント上昇する見通し
2．経常損益 BSI （好転%ー悪化%）	【今期】▲58.4 と、前期（▲30.5）よりも 27.9 ポイント低下 【先行き】来期は▲54.1 と、今期よりも 4.3 ポイント上昇する見通し
3．資金繰り BSI （好転%ー悪化%）	【今期】▲31.1 と、前期（▲18.5）よりも 12.6 ポイント低下 【先行き】来期は▲27.0 と、今期よりも 4.1 ポイント上昇する見通し
4．人材過不足 DI （過剰%ー不足%）	【今期】▲25.3 と、前期（▲39.7）よりも 14.4 ポイント上昇 【先行き】来期は▲15.8 と、今期よりも 9.5 ポイント上昇する見通し
5．生産設備 DI （過剰%ー不足%）	【今期】▲3.7 と、前期（▲1.7）よりも 2.0 ポイント低下 【先行き】来期は▲3.9 と、今期とほぼ同様で推移する見通し
6．営業用設備 DI （過剰%ー不足%）	【今期】▲5.0 と、前期（▲4.7）とほぼ同様 【先行き】来期は▲6.2 と、今期とほぼ同様で推移する見通し

BSI	2020年 1～3月 実績	2020年 4～6月 実績	今期－前期	2020年 7～9月 見通し	2020年 10～12月 見込み
1．売上BSI	▲ 29.1	▲ 60.4	▲ 31.3	▲ 54.6	▲ 49.2
2．経常損益BSI	▲ 30.5	▲ 58.4	▲ 27.9	▲ 54.1	▲ 49.9
3．資金繰りBSI	▲ 18.5	▲ 31.1	▲ 12.6	▲ 27.0	▲ 26.2
DI	2019年 上期 実績	2019年度 下期 実績	今期－前期	2020年度 上期 見通し	2020年度 下期 見込み
4．人材過不足DI	▲ 39.7	▲ 25.3	14.4	▲ 15.8	▲ 18.2
5．生産設備DI	▲ 1.7	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 3.9	▲ 4.4
6．営業用設備DI	▲ 4.7	▲ 5.0	▲ 0.3	▲ 6.2	▲ 7.0

①売上BSI

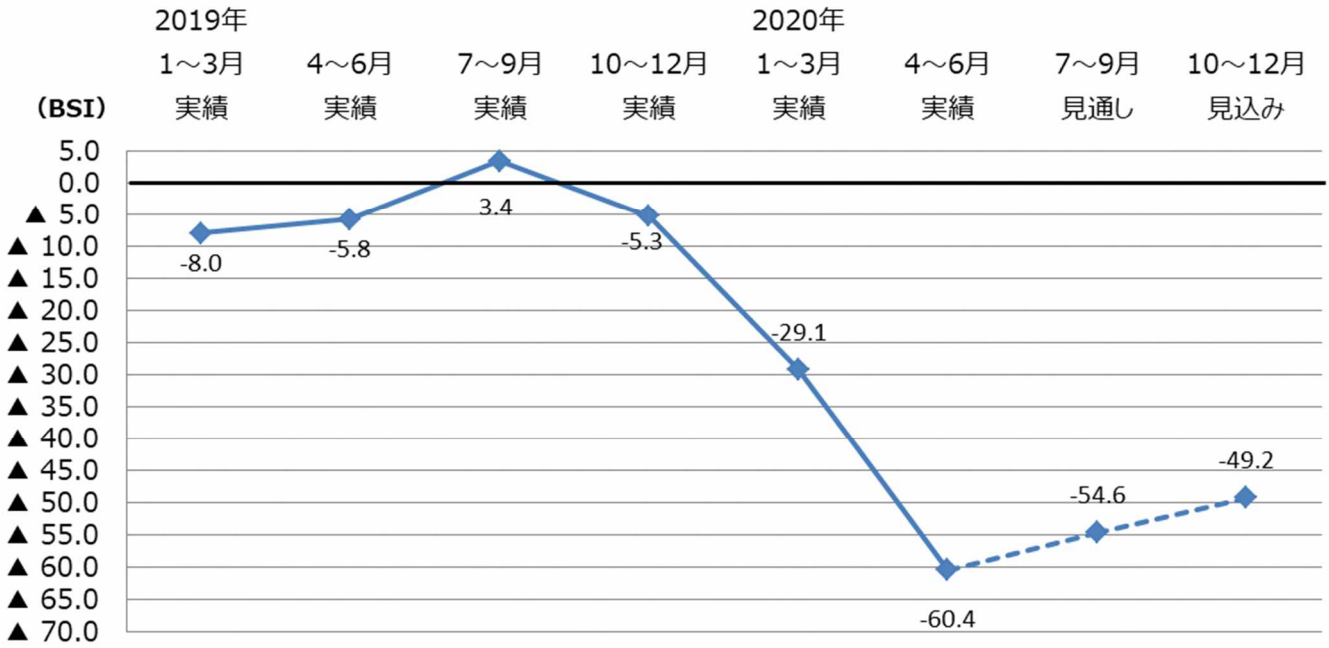
売上BSIは、前期から今期にかけて（▲29.1→▲60.4）と減少幅が極端に拡大した。

先行きについてみると、来期（2020年7～9月）は（▲54.6）と減少幅がやや縮小する見通しである。さらに来々期（2020年10～12月）は（▲49.2）と減少幅がやや縮小すると見込まれている。

従業員規模別にみると、どの規模についても減少幅が極端に拡大した。

業種別にみると、飲食・宿泊業（▲53.3→▲93.4）と減少幅が極端に拡大した。なお、全体として減少傾向にあるが、建設業は他業種と比較すると減少幅は（▲39.4）と小さかった。

【売上BSIの推移】



			売上BSI＝増加%－減少%			
			2020年 1～3月 実績	2020年 4～6月 実績	2020年 7～9月 見通し	2020年 10～12月 見込み
全 体			▲ 29.1	▲ 60.4	▲ 54.6	▲ 49.2
規模別	5 人以下		▲ 33.7	▲ 67.4	▲ 61.5	▲ 56.8
	6 人～20人		▲ 29.8	▲ 59.0	▲ 60.1	▲ 52.1
	21人以上		▲ 21.7	▲ 53.7	▲ 40.9	▲ 36.9
業種別	製造業		▲ 23.5	▲ 58.8	▲ 58.8	▲ 53.0
	非製造業		▲ 29.3	▲ 60.5	▲ 54.3	▲ 49.1
		建設業	▲ 4.9	▲ 39.4	▲ 50.8	▲ 42.6
		運輸・通信業	▲ 37.0	▲ 51.9	▲ 44.5	▲ 40.8
		卸・小売業	▲ 38.2	▲ 64.5	▲ 66.1	▲ 61.2
		飲食・宿泊業	▲ 53.3	▲ 93.4	▲ 75.0	▲ 61.7
		サービス業	▲ 33.8	▲ 63.5	▲ 61.5	▲ 52.0
		その他非製造業	▲ 14.8	▲ 50.9	▲ 30.7	▲ 32.5

②経常損益BSI

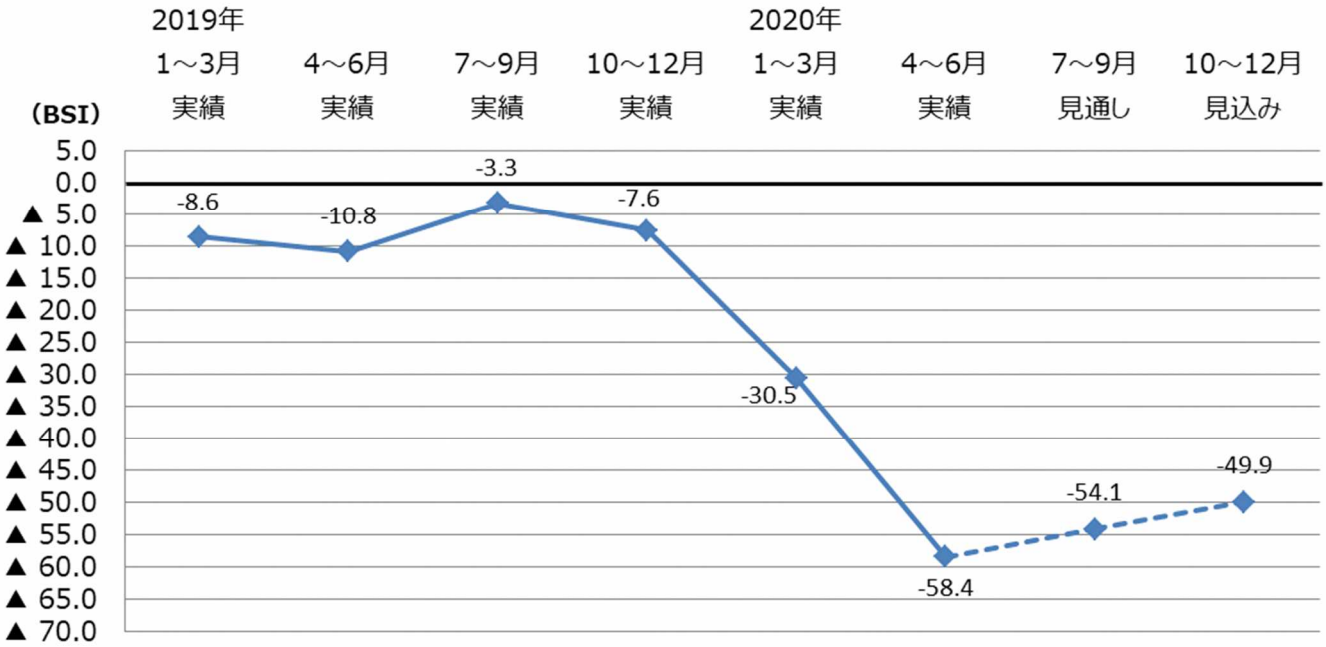
経常損益BSIは、前期から今期にかけて（▲30.5→▲58.4）と減少傾向が極端に強まった。

先行きについてみると、来期（2020年7～9月）は（▲54.1）と減少傾向がやや弱まる見通しである。さらに来々期（2020年10～12月）は（▲49.9）と減少傾向がやや弱まると見込まれている。

従業員規模別にみると、どの規模についても減少傾向が極端に強まった。

業種別にみると、今期の飲食・宿泊業は（▲93.3）と、全体と比較し極端に低かった。

【経常損益BSIの推移】



		経常損益BSI＝好転%－悪化%			
		2020年 1～3月 実績	2020年 4～6月 実績	2020年 7～9月 見通し	2020年 10～12月 見込み
全 体		▲ 30.5	▲ 58.4	▲ 54.1	▲ 49.9
規模別	5 人以下	▲ 33.4	▲ 63.0	▲ 58.9	▲ 53.8
	6 人～20人	▲ 31.4	▲ 58.5	▲ 56.9	▲ 53.1
	21人以上	▲ 25.2	▲ 53.7	▲ 46.3	▲ 42.4
業種別	製造業	▲ 20.6	▲ 58.8	▲ 55.9	▲ 52.9
	非製造業	▲ 31.0	▲ 58.4	▲ 54.1	▲ 49.7
	建設業	▲ 6.5	▲ 41.0	▲ 49.2	▲ 47.5
	運輸・通信業	▲ 25.9	▲ 40.8	▲ 44.5	▲ 40.8
	卸・小売業	▲ 37.1	▲ 61.8	▲ 63.9	▲ 58.0
	飲食・宿泊業	▲ 60.0	▲ 93.3	▲ 80.0	▲ 66.7
	サービス業	▲ 37.8	▲ 62.8	▲ 60.2	▲ 54.1
	その他非製造業	▲ 17.8	▲ 47.3	▲ 32.0	▲ 33.1

③資金繰りBSI

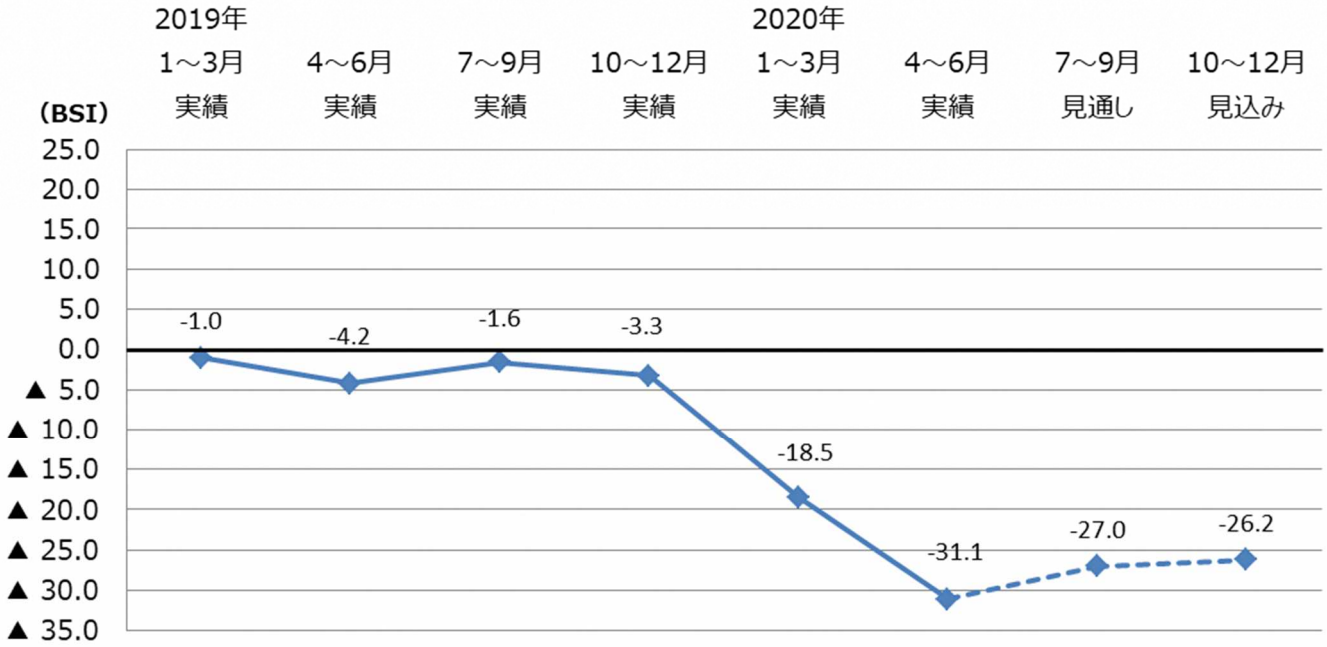
資金繰りBSIは、前期から今期にかけて（▲18.5→▲31.1）と窮屈感が大きく強まった。

先行きについてみると、来期（2020年7～9月）は（▲27.0）と窮屈感がやや緩和する見通しである。さらに来々期（2020年10～12月）は（▲26.2）と来期とほぼ同様で推移すると見込まれている。

従業員規模別にみると、どの規模についても窮屈感が大きく強まった。

業種別にみると、今期の飲食・宿泊業は（▲63.4）と、全体と比較して窮屈感が極端に強かったのに対して、建設業（▲13.1）と運輸・通信業（▲14.8）は、全体と比較して窮屈感が低かった。なお、建設業について前期は（0.0）と、前期から今期でマイナスへと転じた。

【資金繰りBSIの推移】



		資金繰りBSI＝好転%－悪化%			
		2020年 1～3月 実績	2020年 4～6月 実績	2020年 7～9月 見通し	2020年 10～12月 見込み
全 体		▲ 18.5	▲ 31.1	▲ 27.0	▲ 26.2
規模別	5 人以下	▲ 21.2	▲ 34.4	▲ 29.3	▲ 30.1
	6 人～20人	▲ 19.7	▲ 31.9	▲ 30.3	▲ 30.3
	21人以上	▲ 14.8	▲ 26.1	▲ 20.2	▲ 17.2
業種別	製造業	▲ 11.8	▲ 26.5	▲ 29.4	▲ 26.5
	非製造業	▲ 18.8	▲ 31.4	▲ 26.8	▲ 26.2
	建設業	0.0	▲ 13.1	▲ 18.1	▲ 14.8
	運輸・通信業	▲ 11.1	▲ 14.8	▲ 7.4	▲ 7.4
	卸・小売業	▲ 19.7	▲ 31.7	▲ 27.4	▲ 27.3
	飲食・宿泊業	▲ 35.0	▲ 63.4	▲ 55.0	▲ 48.3
	サービス業	▲ 28.4	▲ 36.5	▲ 32.4	▲ 32.4
	その他非製造業	▲ 11.8	▲ 24.2	▲ 17.8	▲ 19.0

④人材過不足DI

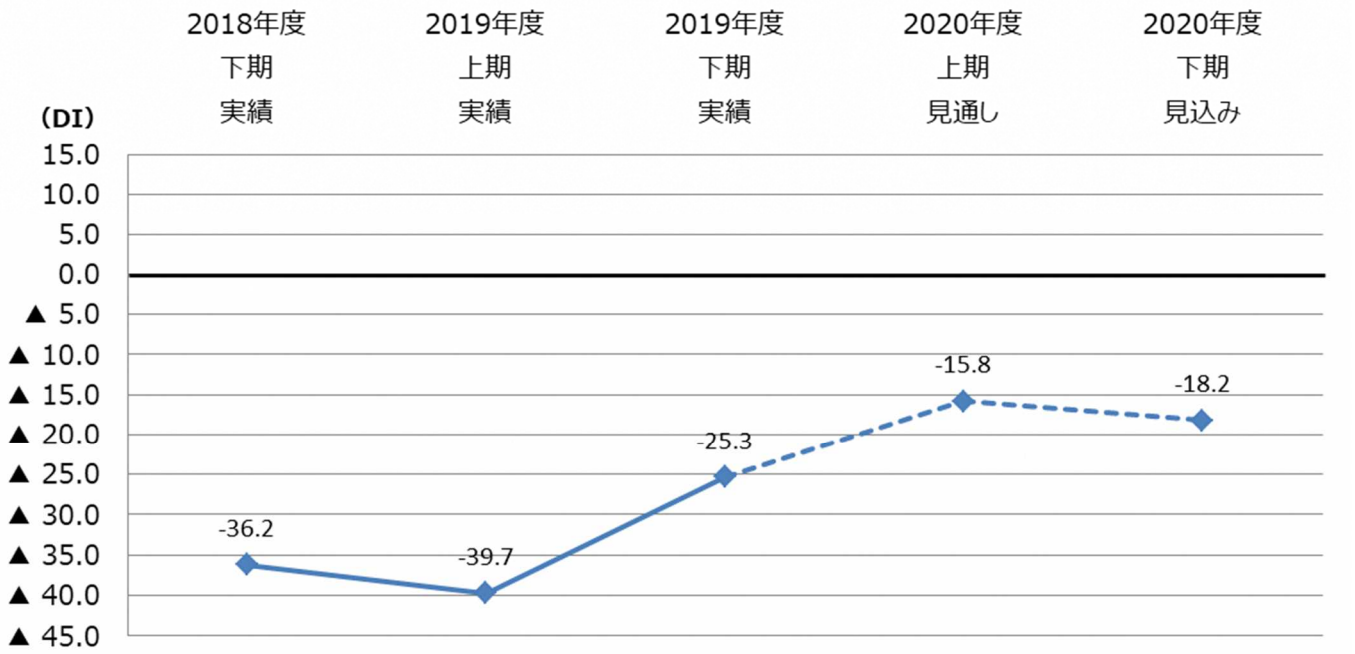
人材過不足DIは、前期から今期にかけて（▲39.7→▲25.3）と不足感が大きく縮小した。

先行きについてみると、今期から来期（2020年度上期）にかけて（▲15.8）と不足感が大きく改善する見通しである。さらに来々期（2020年度下期）は（▲18.2）と不足感がやや強まると見込まれている。

従業員規模別にみると、どの規模についても前期から今期で不足感が大きく縮小した。

業種別にみると、建設業（▲63.9→▲42.6）で不足感が極端に縮小した。 一方で、運輸・通信業（▲34.8→▲37.0）では前期から今期で不足感がやや強まった。

【人材過不足DIの推移】



		人材過不足DI＝過剰%－不足%			
		2019年度 上期 実績	2019年度 下期 実績	2020年度 上期 見通し	2020年度 下期 見込み
全 体		▲ 39.7	▲ 25.3	▲ 15.8	▲ 18.2
規模別	5 人以下	▲ 27.4	▲ 15.4	▲ 12.5	▲ 13.9
	6 人～20人	▲ 39.2	▲ 27.1	▲ 15.5	▲ 17.5
	21人以上	▲ 54.7	▲ 38.9	▲ 22.7	▲ 26.1
業種別	製造業	▲ 37.5	▲ 17.7	▲ 11.8	▲ 29.5
	非製造業	▲ 39.8	▲ 25.6	▲ 16.1	▲ 17.6
	建設業	▲ 63.9	▲ 42.6	▲ 44.3	▲ 41.0
	運輸･通信業	▲ 34.8	▲ 37.0	▲ 22.2	▲ 29.6
	卸･小売業	▲ 23.9	▲ 14.7	▲ 4.4	▲ 8.7
	飲食･宿泊業	▲ 37.5	▲ 36.7	0.0	▲ 11.7
	サービス業	▲ 43.1	▲ 25.0	▲ 15.5	▲ 16.2
	その他非製造業	▲ 44.0	▲ 26.0	▲ 23.6	▲ 20.1

⑤生産設備DI

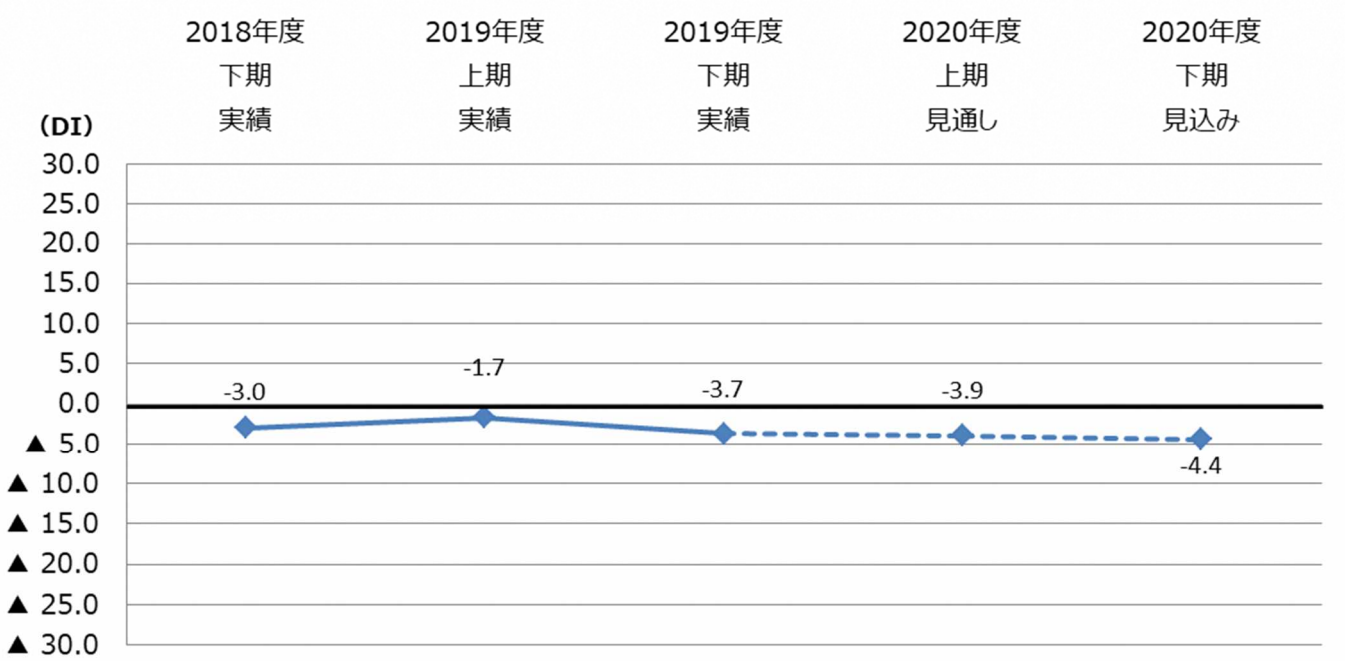
生産設備DIは、前期から今期にかけて（▲1.7→▲3.7）と不足感がやや強まった。

先行きについてみると、今期から来期（2020年度上期）にかけて（▲3.9）と今期とほぼ同様で推移する見通しである。さらに来々期（2020年度下期）は（▲4.4）と来期とほぼ同様で推移すると見込まれている。

従業員規模別にみると、「21人以上」（▲0.6→▲3.0）では前期から今期で不足感がやや強まった。

業種別にみると、製造業（8.3→▲8.9）では不足感が大きく強まった。

【生産設備DIの推移】



			生産設備DI＝過剰%－不足%			
			2019年度 上期 実績	2019年度 下期 実績	2020年度 上期 見通し	2020年度 下期 見込み
全 体			▲ 1.7	▲ 3.7	▲ 3.9	▲ 4.4
規模別	5 人以下		▲ 3.1	▲ 4.4	▲ 5.9	▲ 6.3
	6 人～20人		▲ 1.4	▲ 3.2	▲ 2.6	▲ 3.8
	21人以上		▲ 0.6	▲ 3.0	▲ 1.0	▲ 1.0
業種別	製造業		8.3	▲ 8.9	▲ 5.9	▲ 14.7
	非製造業		▲ 2.3	▲ 3.3	▲ 3.8	▲ 3.9
		建設業	0.0	0.0	▲ 1.7	▲ 1.7
		運輸・通信業	▲ 4.3	▲ 7.4	0.0	▲ 3.7
		卸・小売業	▲ 0.8	▲ 2.7	▲ 2.8	▲ 2.7
		飲食・宿泊業	▲ 8.3	▲ 5.0	▲ 6.6	▲ 5.0
		サービス業	▲ 2.0	▲ 5.4	▲ 5.4	▲ 5.4
		その他非製造業	▲ 2.0	▲ 2.4	▲ 4.1	▲ 4.1

⑥営業用設備DI

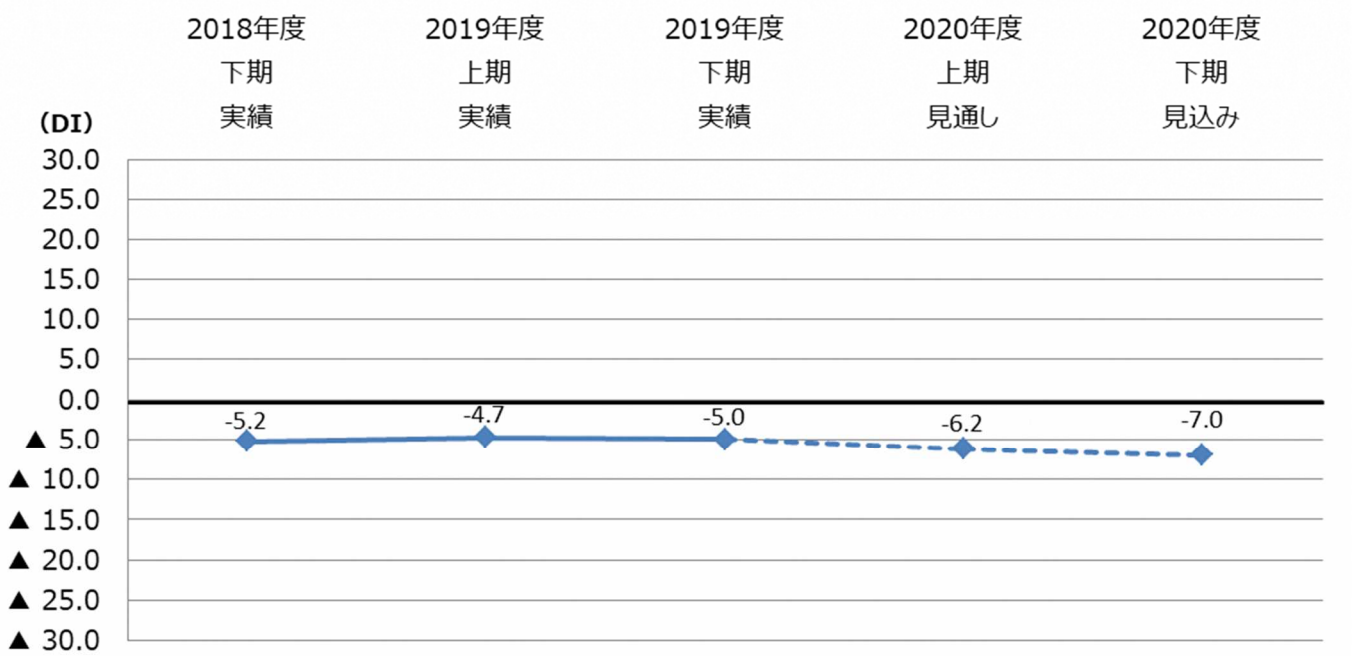
営業用設備DIは、前期から今期にかけて（▲4.7→▲5.0）とほぼ同様で推移した。

先行きについてみると、今期から来期（2020年度上期）にかけて（▲6.2）とほぼ同様で推移する見通しである。さらに来々期（2020年度下期）は（▲7.0）と来期とほぼ同様で推移すると見込まれている。

従業員規模別にみると、どの規模についても前期とほぼ同様で推移した。

業種別にみると、建設業（▲10.6→▲4.9）では前期から今期で不足感がやや改善した。

【営業用設備DIの推移】



			営業用設備DI＝過剰%－不足%			
			2019年度 上期 実績	2019年度 下期 実績	2020年度 上期 見通し	2020年度 下期 見込み
全 体			▲ 4.7	▲ 5.0	▲ 6.2	▲ 7.0
規模別	5 人以下		▲ 5.2	▲ 5.5	▲ 8.1	▲ 8.4
	6 人～20人		▲ 4.2	▲ 4.3	▲ 6.4	▲ 7.4
	21人以上		▲ 4.3	▲ 4.4	▲ 2.4	▲ 3.9
業種別	製造業		0.0	▲ 5.9	▲ 8.8	▲ 14.7
	非製造業		▲ 4.9	▲ 4.9	▲ 6.0	▲ 6.7
		建設業	▲ 10.6	▲ 4.9	▲ 1.7	▲ 6.6
		運輸・通信業	▲ 13.0	▲ 14.8	▲ 11.1	▲ 7.4
		卸・小売業	▲ 4.2	▲ 4.4	▲ 6.0	▲ 5.5
		飲食・宿泊業	▲ 8.3	▲ 10.0	▲ 8.4	▲ 10.0
		サービス業	▲ 2.0	▲ 5.4	▲ 8.8	▲ 8.8
		その他非製造業	▲ 3.3	▲ 1.8	▲ 3.5	▲ 4.7

（３）項目別BSI・DI推移

①国内需要BSI

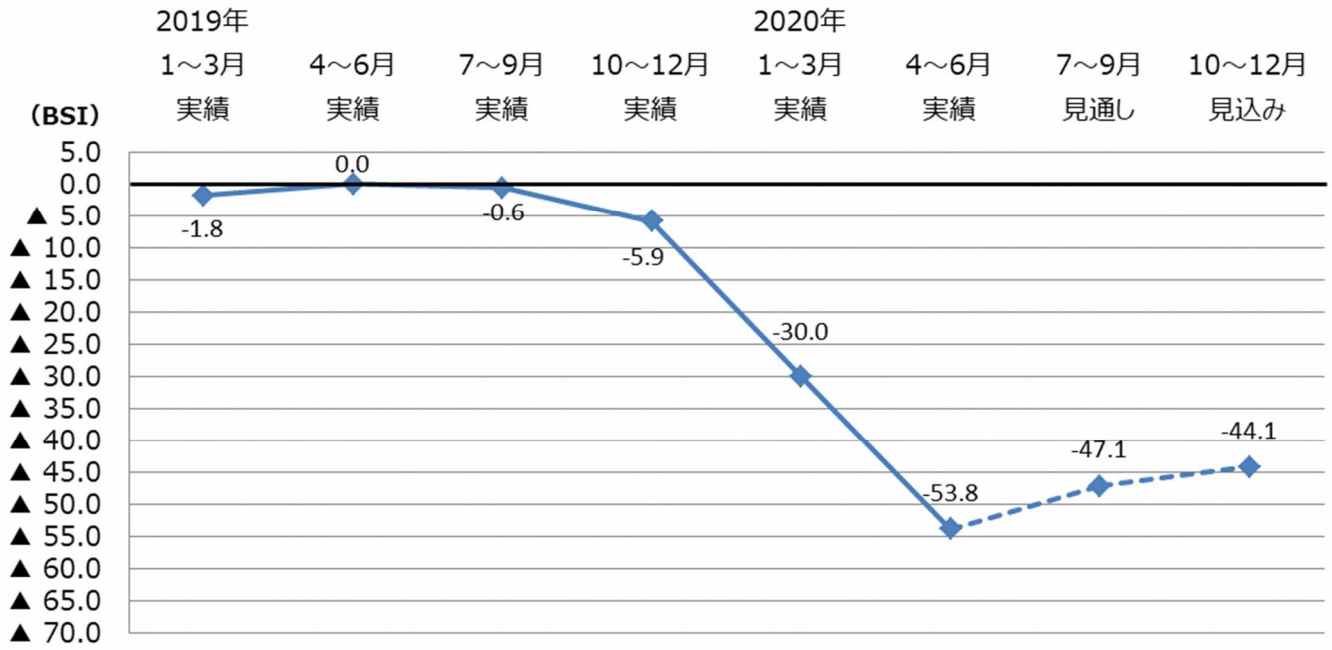
国内需要BSIは、前期から今期にかけて（▲30.0→▲53.8）と減少幅が極端に拡大した。

先行きについてみると、来期（2020年7～9月）は（▲47.1）と減少幅が大きく縮小するものの低調感は強い見通しである。さらに来々期（2020年10～12月）は（▲44.1）と減少幅がやや縮小すると見込まれている。

従業員規模別にみると、どの規模についても前期から今期で減少幅が極端に拡大した。

業種別にみると、すべての業種で低いものの、今期の飲食・宿泊業は（▲80.0）と、全体と比較し極端に低かった。

【国内需要BSIの推移】



		国内需要BSI＝拡大％－縮小％			
		2020年 1～3月 実績	2020年 4～6月 実績	2020年 7～9月 見通し	2020年 10～12月 見込み
全 体		▲ 30.0	▲ 53.8	▲ 47.1	▲ 44.1
規模別	5 人以下	▲ 34.1	▲ 57.9	▲ 53.5	▲ 49.4
	6 人～20人	▲ 30.3	▲ 52.7	▲ 48.4	▲ 45.2
	21人以上	▲ 25.1	▲ 50.2	▲ 37.4	▲ 36.5
業種別	製造業	▲ 32.3	▲ 58.8	▲ 58.8	▲ 64.7
	非製造業	▲ 29.9	▲ 53.6	▲ 46.5	▲ 43.0
	建設業	▲ 8.2	▲ 37.7	▲ 41.0	▲ 36.1
	運輸・通信業	▲ 29.6	▲ 33.3	▲ 29.6	▲ 33.3
	卸・小売業	▲ 33.3	▲ 56.3	▲ 57.4	▲ 54.1
	飲食・宿泊業	▲ 53.3	▲ 80.0	▲ 65.0	▲ 55.0
	サービス業	▲ 38.5	▲ 62.2	▲ 58.7	▲ 50.7
	その他非製造業	▲ 18.3	▲ 42.6	▲ 21.9	▲ 24.3

②海外需要BSI

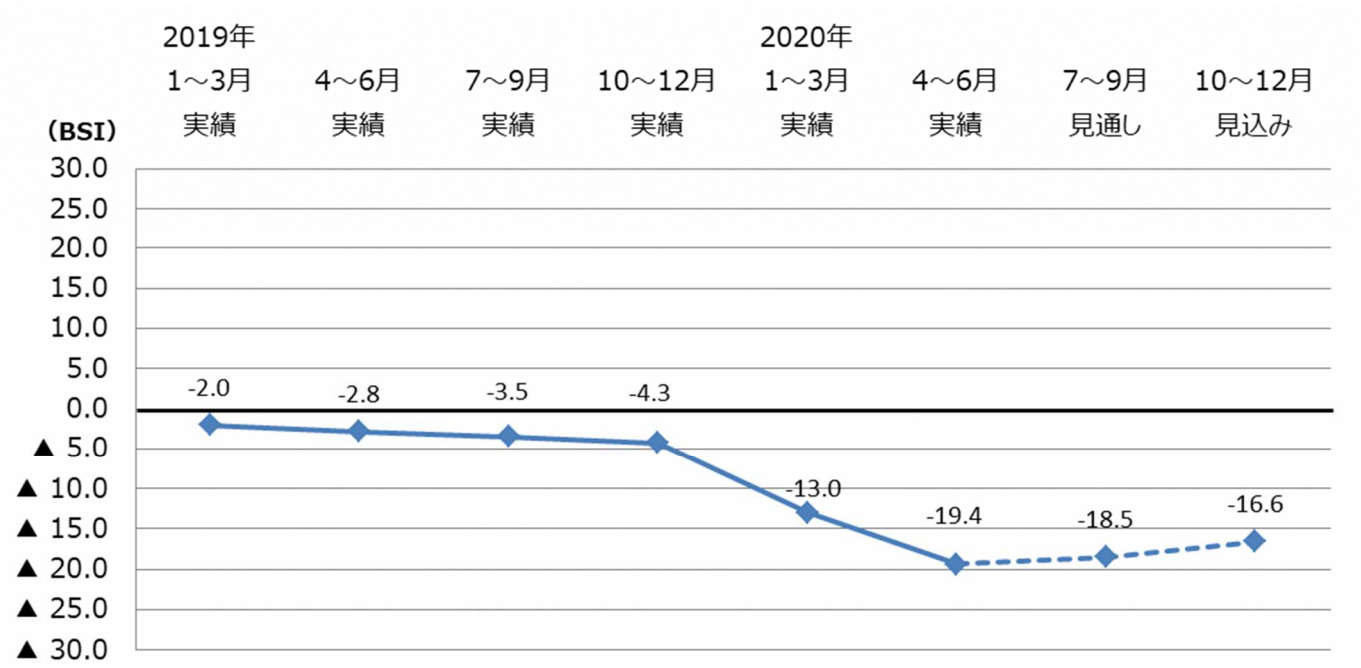
海外需要BSIは、前期から今期にかけて（▲13.0→▲19.4）と減少幅が大きく拡大した。

先行きについてみると、来期（2020年7～9月）は（▲18.5）と今期とほぼ同様で推移する見通しである。さらに来々期（2020年10～12月）は（▲16.6）と来期とほぼ同様で推移すると見込まれている。

従業員規模別にみると、「6人～20人」（▲14.9→▲22.9）では前期から今期で減少幅が大きく拡大した。

業種別にみると、製造業（▲8.9→▲20.6）では前期から今期で減少幅が大きく拡大した。

【海外需要BSIの推移】



			海外需要BSI＝拡大％－縮小％			
			2020年 1～3月 実績	2020年 4～6月 実績	2020年 7～9月 見通し	2020年 10～12月 見込み
全 体			▲ 13.0	▲ 19.4	▲ 18.5	▲ 16.6
規模別	5 人以下		▲ 10.3	▲ 16.1	▲ 16.8	▲ 15.8
	6 人～20人		▲ 14.9	▲ 22.9	▲ 21.8	▲ 19.6
	21人以上		▲ 15.2	▲ 20.7	▲ 18.2	▲ 15.3
業種別	製造業		▲ 8.9	▲ 20.6	▲ 20.6	▲ 17.7
	非製造業		▲ 13.3	▲ 19.3	▲ 18.3	▲ 16.5
		建設業	▲ 1.7	▲ 9.8	▲ 8.2	▲ 6.6
		運輸・通信業	▲ 11.1	▲ 14.8	▲ 18.5	▲ 22.2
		卸・小売業	▲ 17.5	▲ 24.0	▲ 24.6	▲ 22.9
		飲食・宿泊業	▲ 35.0	▲ 38.3	▲ 38.3	▲ 28.3
		サービス業	▲ 15.5	▲ 21.6	▲ 20.9	▲ 18.2
		その他非製造業	▲ 3.6	▲ 9.5	▲ 5.9	▲ 6.5

③金融機関の融資態度BSI

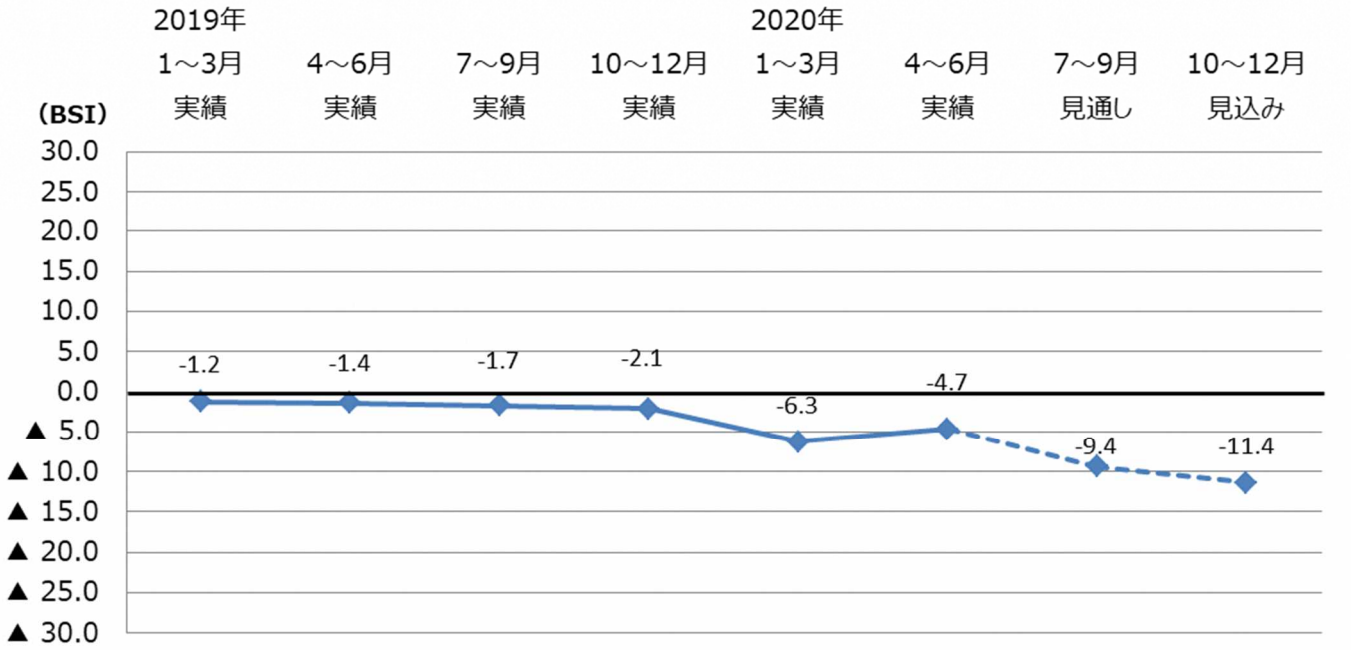
金融機関の融資態度BSIは、前期から今期にかけて（▲6.3→▲4.7）とほぼ同様で推移した。

先行きについてみると、来期（2020年7～9月）は（▲9.4）と厳しさがやや強まる見通しである。さらに来々期（2020年10～12月）は（▲11.4）と厳しさがやや強まると見込まれている。

従業員規模別にみると、「5人以下」（▲9.6→▲6.9）では前期から今期で厳しさがやや和らいだ。

業種別にみると、製造業（2.9→▲2.9）では前期から今期で厳しい状況に転じた。

【金融機関の融資態度BSIの推移】



		融資態度BSI＝緩い%－厳しい%			
		2020年 1～3月 実績	2020年 4～6月 実績	2020年 7～9月 見通し	2020年 10～12月 見込み
全 体		▲ 6.3	▲ 4.7	▲ 9.4	▲ 11.4
規模別	5 人以下	▲ 9.6	▲ 6.9	▲ 14.3	▲ 15.4
	6 人～20人	▲ 6.3	▲ 4.2	▲ 7.5	▲ 9.5
	21人以上	▲ 2.5	▲ 2.4	▲ 4.9	▲ 8.4
業種別	製造業	2.9	▲ 2.9	▲ 2.9	▲ 11.8
	非製造業	▲ 6.8	▲ 4.8	▲ 9.7	▲ 11.4
	建設業	1.7	0.0	▲ 1.6	▲ 3.2
	運輸・通信業	▲ 3.7	0.0	▲ 14.8	▲ 7.4
	卸・小売業	▲ 4.3	▲ 3.8	▲ 8.8	▲ 9.9
	飲食・宿泊業	▲ 16.6	▲ 11.6	▲ 18.3	▲ 30.0
	サービス業	▲ 13.5	▲ 10.8	▲ 16.2	▲ 13.5
	その他非製造業	▲ 3.5	▲ 0.6	▲ 4.1	▲ 8.3

④仕入価格BSI

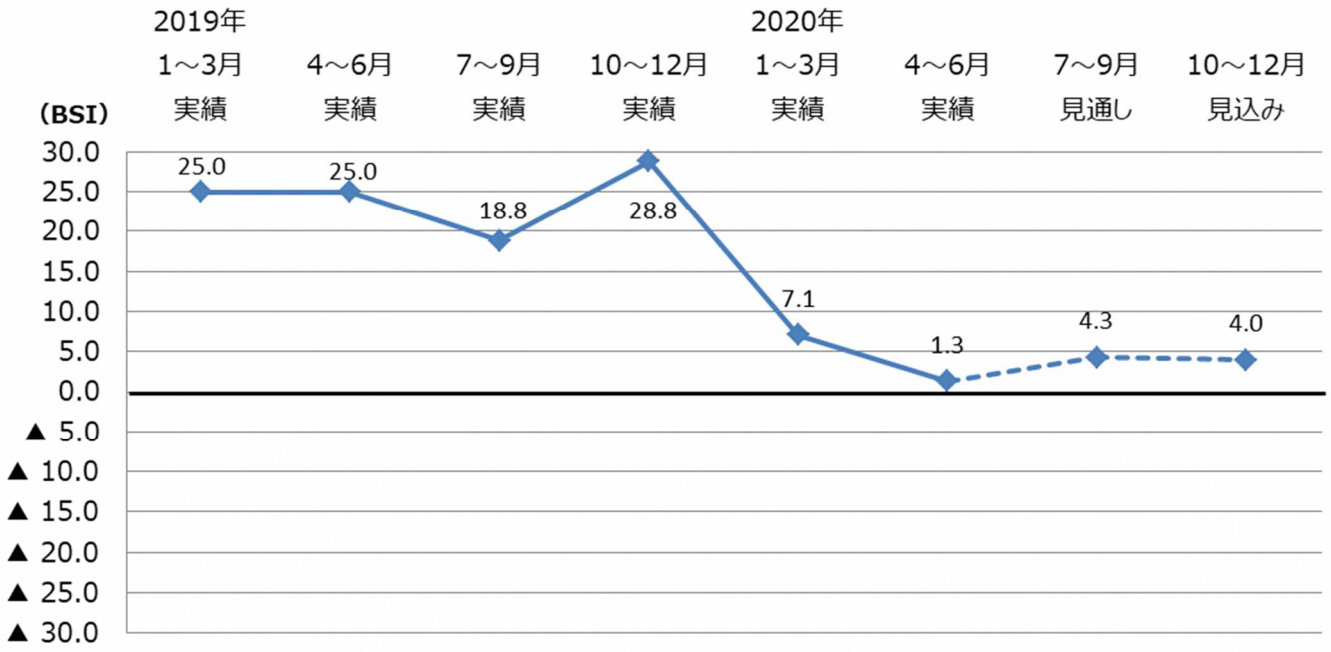
仕入価格BSIは、前期から今期にかけて（7.1→1.3）と上昇傾向がやや弱まった。

先行きについてみると、来期（2020年7～9月）は（4.3）と今期より上昇傾向がやや強まる見通しである。さらに来々期（2020年10～12月）は（4.0）と来期とほぼ同様で推移すると見込まれている。

従業員規模別にみると、「5人以下」（2.5→▲6.9）では前期から今期で上昇から下降に転じた。

業種別にみると、卸・小売業（8.7→▲5.4）では前期から今期で上昇から下降に転じた。

【仕入価格BSIの推移】



			仕入価格BSI＝上昇%－低下%			
			2020年 1～3月 実績	2020年 4～6月 実績	2020年 7～9月 見通し	2020年 10～12月 見込み
全 体			7.1	1.3	4.3	4.0
規模別	5 人以下		2.5	▲ 6.9	▲ 4.0	▲ 3.7
	6 人～20人		10.1	3.2	9.1	8.0
	21人以上		10.4	11.8	11.8	11.4
業種別	製造業		11.8	17.6	17.7	8.9
	非製造業		6.8	0.5	3.5	3.7
		建設業	16.4	11.5	9.9	3.3
		運輸・通信業	7.4	7.4	3.7	3.7
		卸・小売業	8.7	▲ 5.4	5.4	4.9
		飲食・宿泊業	13.3	5.0	11.6	11.6
		サービス業	▲ 4.7	▲ 10.1	▲ 8.8	▲ 4.0
		その他非製造業	8.9	9.5	7.1	6.5

⑤販売価格BSI

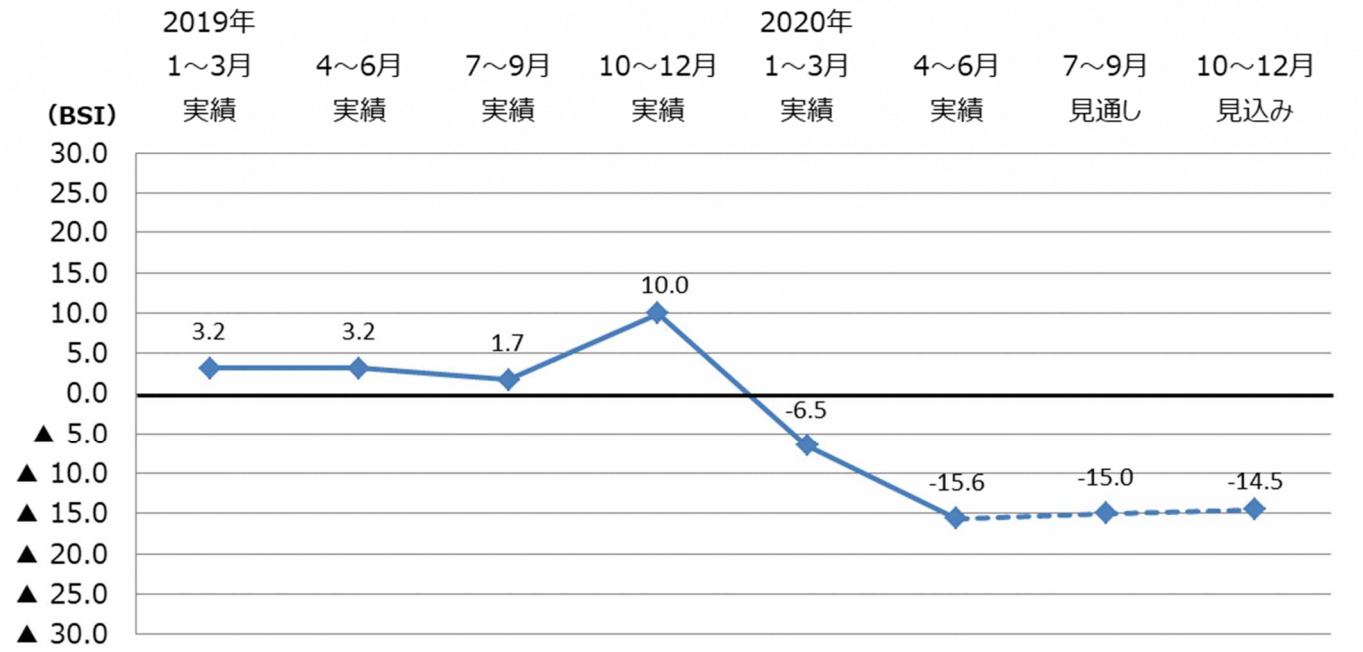
販売価格BSIは、前期から今期にかけて（▲6.5→▲15.6）と下降傾向が大きく強まった。

先行きについてみると、来期（2020年7～9月）は（▲15.0）と今期とほぼ同様で推移する見通しである。さらに来々期（2020年10～12月）は（▲14.5）と来期とほぼ同様で推移すると見込まれている。

従業員規模別にみると、「5人以下」（▲5.9→▲17.2）、「6人～20人」（▲5.8→▲15.5）とそれぞれ前期から今期で下降傾向が大きく強まった。

業種別にみると、製造業（3.0→▲14.7）、建設業（3.3→▲8.2）では前期から今期で上昇から下降に転じた。

【販売価格BSIの推移】



		販売価格BSI＝上昇%－低下%			
		2020年 1～3月 実績	2020年 4～6月 実績	2020年 7～9月 見通し	2020年 10～12月 見込み
全 体		▲ 6.5	▲ 15.6	▲ 15.0	▲ 14.5
規模別	5 人以下	▲ 5.9	▲ 17.2	▲ 18.3	▲ 17.6
	6 人～20人	▲ 5.8	▲ 15.5	▲ 13.3	▲ 13.3
	21人以上	▲ 8.4	▲ 13.8	▲ 12.4	▲ 11.9
業種別	製造業	3.0	▲ 14.7	▲ 5.9	▲ 8.8
	非製造業	▲ 6.9	▲ 15.5	▲ 15.4	▲ 14.9
	建設業	3.3	▲ 8.2	▲ 14.7	▲ 11.5
	運輸・通信業	▲ 14.8	▲ 18.5	▲ 22.2	▲ 11.1
	卸・小売業	▲ 6.6	▲ 15.3	▲ 13.7	▲ 13.1
	飲食・宿泊業	▲ 13.3	▲ 31.7	▲ 21.7	▲ 25.0
	サービス業	▲ 7.4	▲ 16.9	▲ 16.2	▲ 16.2
	その他非製造業	▲ 7.1	▲ 11.2	▲ 13.6	▲ 13.6

⑥在庫水準BSI

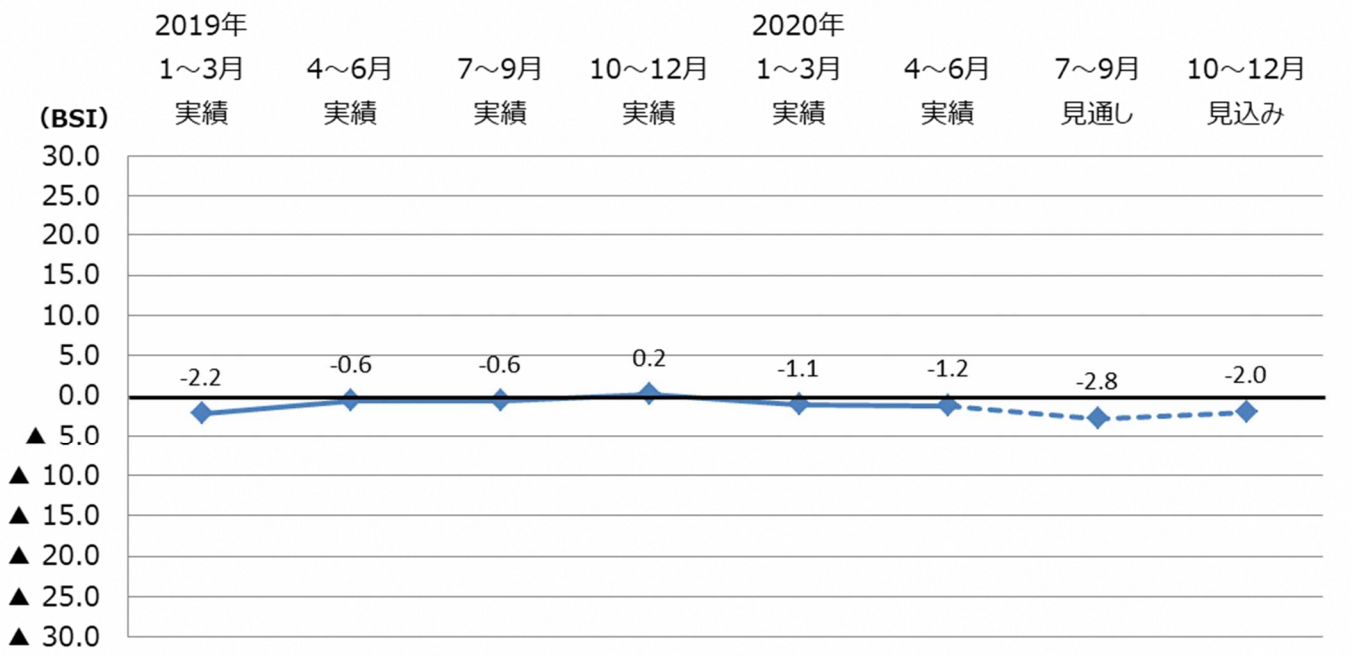
在庫水準BSIは、前期から今期にかけて（▲1.1→▲1.2）と前期とほぼ同様で推移した。

先行きについてみると、来期（2020年7～9月）は（▲2.8）と今期とほぼ同様で推移する見通しである。さらに来々期（2020年10～12月）は（▲2.0）と来期とほぼ同様で推移すると見込まれている。

従業員規模別にみると、どの規模についても前期とほぼ同様で推移した。

業種別にみると、卸・小売業（▲2.1→0.5）では前期から今期で過剰に転じた。

【在庫水準BSIの推移】



		在庫水準BSI＝過剰％－不足％			
		2020年 1～3月 実績	2020年 4～6月 実績	2020年 7～9月 見通し	2020年 10～12月 見込み
全 体		▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 2.8	▲ 2.0
規模別	5 人以下	▲ 5.5	▲ 4.0	▲ 6.6	▲ 5.2
	6 人～20人	1.0	1.1	▲ 0.5	0.0
	21人以上	3.0	1.4	1.5	1.5
業種別	製造業	5.9	5.8	0.0	11.8
	非製造業	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 2.9	▲ 2.7
	建設業	0.0	0.0	▲ 3.3	▲ 3.3
	運輸・通信業	▲ 3.7	▲ 7.4	▲ 7.4	▲ 3.7
	卸・小売業	▲ 2.1	0.5	▲ 2.8	▲ 1.7
	飲食・宿泊業	5.0	6.7	6.6	5.0
	サービス業	▲ 1.4	▲ 3.4	▲ 6.1	▲ 5.4
	その他非製造業	▲ 3.5	▲ 4.8	▲ 3.0	▲ 3.6

⑦労働時間DI

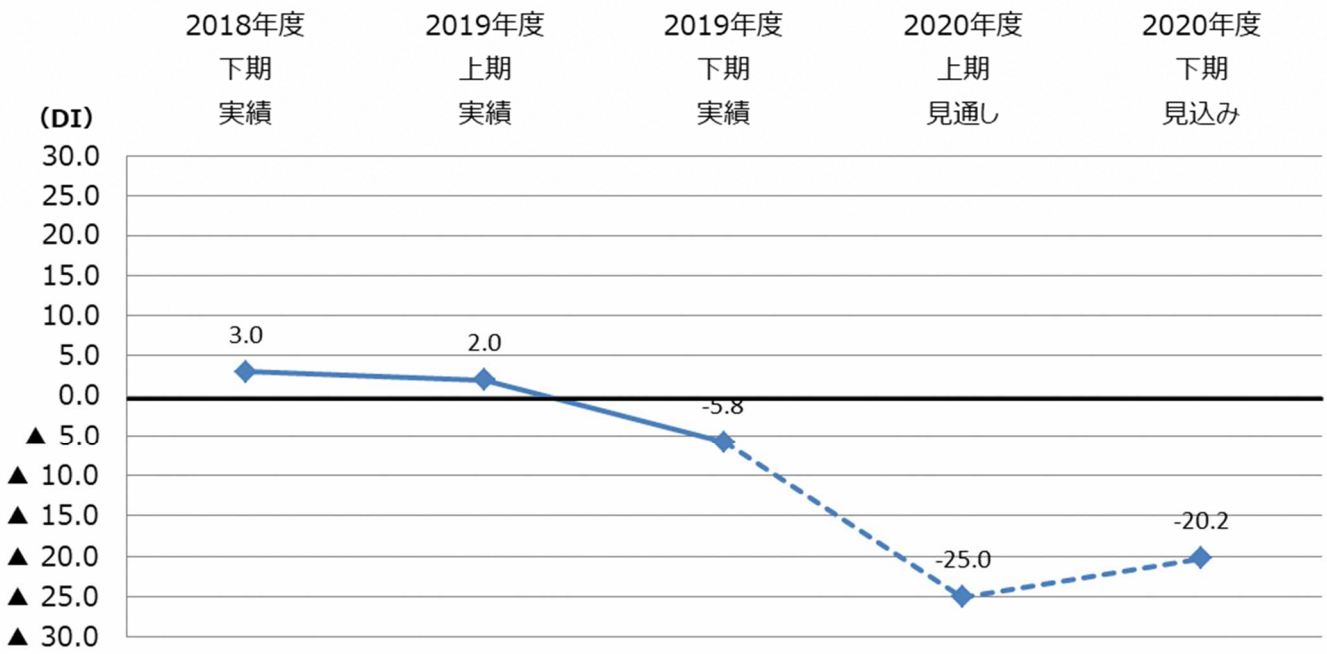
労働時間DIは、前期から今期にかけて（2.0→▲5.8）と増加から減少に転じた。

先行きについてみると、今期から来期（2020年度上期）にかけては（▲25.0）と減少傾向が大きく強まる見通しである。さらに来々期（2020年度下期）は（▲20.2）と来期より減少傾向がやや弱まると見込まれている。

従業員規模別にみると、どの規模についても前期から今期で増加から減少に転じた。

業種別にみると、飲食・宿泊業（0.0→▲13.3）、サービス業（1.9→▲11.5）は前期から今期で減少に転じた一方、製造業（▲4.2→3.0）では前期から今期で増加に転じた。

【労働時間DIの推移】



			労働時間DI＝増加%－減少%			
			2019年度 上期 実績	2019年度 下期 実績	2020年度 上期 見通し	2020年度 下期 見込み
全 体			2.0	▲ 5.8	▲ 25.0	▲ 20.2
規模別	5 人以下		0.0	▲ 8.4	▲ 19.8	▲ 18.3
	6 人～20人		2.1	▲ 6.4	▲ 28.7	▲ 24.4
	21人以上		4.3	▲ 1.9	▲ 27.6	▲ 18.3
業種別	製造業		▲ 4.2	3.0	▲ 17.6	▲ 17.6
	非製造業		2.3	▲ 6.3	▲ 25.3	▲ 20.4
		建設業	14.9	4.9	▲ 9.8	▲ 4.9
		運輸・通信業	▲ 4.3	▲ 14.8	▲ 33.3	▲ 29.6
		卸・小売業	▲ 6.0	▲ 10.9	▲ 27.9	▲ 25.2
		飲食・宿泊業	0.0	▲ 13.3	▲ 55.0	▲ 40.0
		サービス業	1.9	▲ 11.5	▲ 30.4	▲ 26.3
		その他非製造業	6.7	2.9	▲ 11.8	▲ 7.1

⑧賃金水準DI

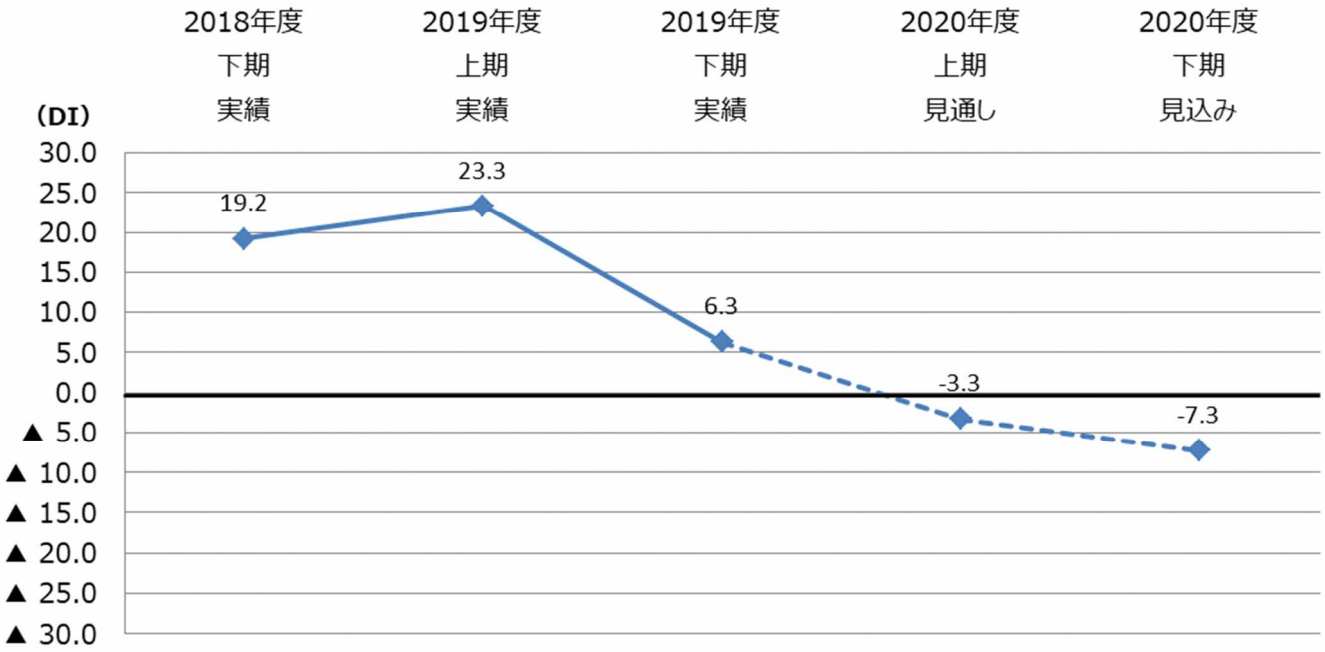
賃金水準DIは、前期から今期にかけて（23.3→6.3）と増加傾向が大きく弱まった。

先行きについてみると、今期から来期（2020年度上期）にかけて（▲3.3）と増加から減少に転じる見通しである。さらに来々期（2020年度下期）は（▲7.3）と来期より減少傾向がやや強まると見込まれている。

従業員規模別にみると、「6人～20人」（32.9→7.0）、「21人以上」（41.6→20.2）では前期から今期で増加傾向が極端に弱まった。

業種別にみると、飲食・宿泊業（29.2→6.7）では前期から今期で増加傾向が極端に弱まった。

【賃金水準DIの推移】



		賃金水準DI＝増加%－減少%			
		2019年度 上期 実績	2019年度 下期 実績	2020年度 上期 見通し	2020年度 下期 見込み
全 体		23.3	6.3	▲ 3.3	▲ 7.3
規模別	5 人以下	1.0	▲ 4.8	▲ 13.5	▲ 18.3
	6 人～20人	32.9	7.0	▲ 6.9	▲ 11.7
	21人以上	41.6	20.2	12.8	10.4
業種別	製造業	25.0	8.9	0.0	▲ 5.9
	非製造業	23.2	6.2	▲ 3.5	▲ 7.4
	建設業	29.8	24.6	19.7	18.0
	運輸・通信業	26.1	7.4	3.7	0.0
	卸・小売業	17.9	▲ 1.1	▲ 11.0	▲ 16.4
	飲食・宿泊業	29.2	6.7	▲ 25.0	▲ 20.0
	サービス業	23.6	4.8	▲ 9.5	▲ 15.5
	その他非製造業	22.7	8.3	7.7	3.5

⑨人材採用DI

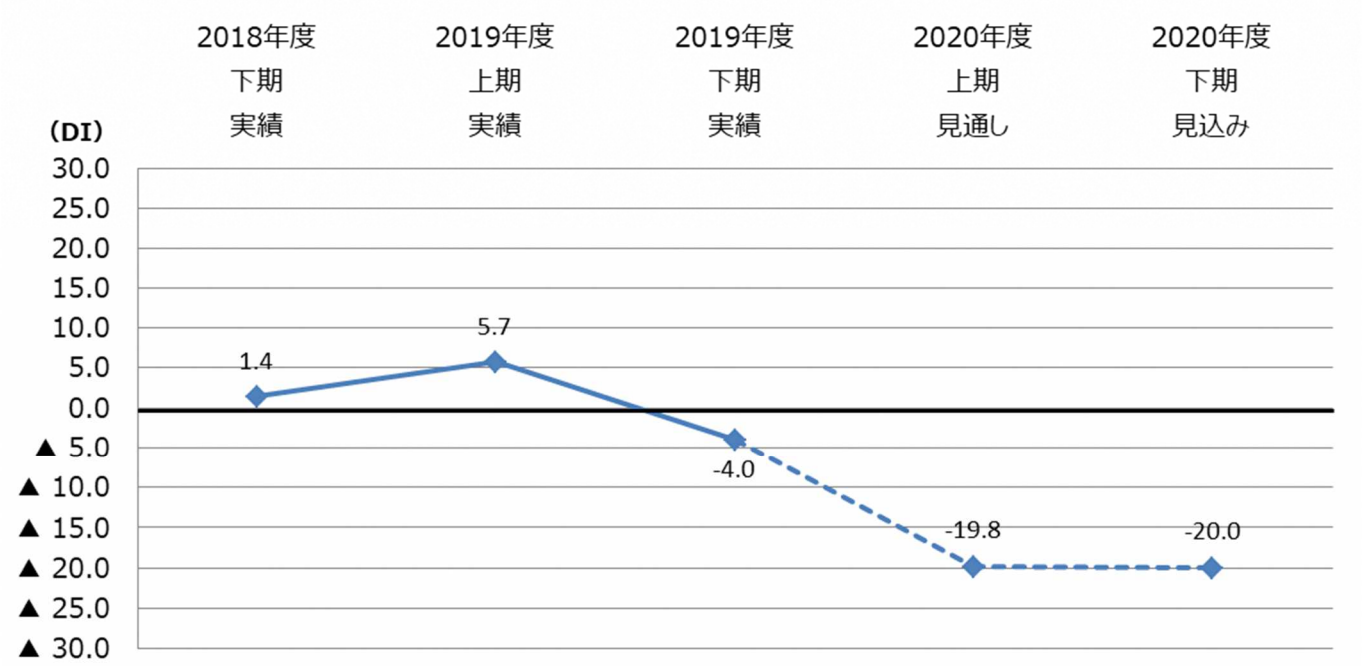
人材採用DIは、前期から今期にかけて（5.7→▲4.0）と消極的に転じた。

先行きについてみると、今期から来期（2020年度上期）にかけて（▲19.8）と消極性が大きく強まる見通しである。さらに来々期（2020年度下期）は（▲20.0）と来期とほぼ同様で推移すると見込まれている。

従業員規模別にみると、「6人～20人」（18.2→▲0.6）では前期から今期で消極的に転じた。

業種別にみると、建設業（42.6→24.6）では前期から今期で積極性が大きく縮小したものの、他業種と比較すると依然として積極性がみられる。また、運輸・通信業（▲4.4→7.4）では前期から今期で積極的に転じた。一方、飲食・宿泊業（10.0→▲65.0）では今期から来期にかけて極端に消極的へと転じる見通しである。

【人材採用DIの推移】



		人材採用DI＝積極的%－消極的%			
		2019年度 上期 実績	2019年度 下期 実績	2020年度 上期 見通し	2020年度 下期 見込み
全 体		5.7	▲ 4.0	▲ 19.8	▲ 20.0
規模別	5 人以下	▲ 30.4	▲ 34.5	▲ 41.4	▲ 42.1
	6 人～20人	18.2	▲ 0.6	▲ 20.2	▲ 18.0
	21人以上	36.7	33.0	9.4	7.9
業種別	製造業	0.0	▲ 14.7	▲ 29.4	▲ 26.5
	非製造業	6.0	▲ 3.3	▲ 19.3	▲ 19.6
	建設業	42.6	24.6	16.4	13.1
	運輸･通信業	▲ 4.4	7.4	▲ 7.4	3.7
	卸･小売業	▲ 10.2	▲ 19.7	▲ 34.5	▲ 32.8
	飲食･宿泊業	18.8	10.0	▲ 65.0	▲ 60.0
	サービス業	▲ 1.0	▲ 12.8	▲ 24.3	▲ 25.7
	その他非製造業	9.3	5.9	2.9	▲ 1.2

⑩人材育成DI

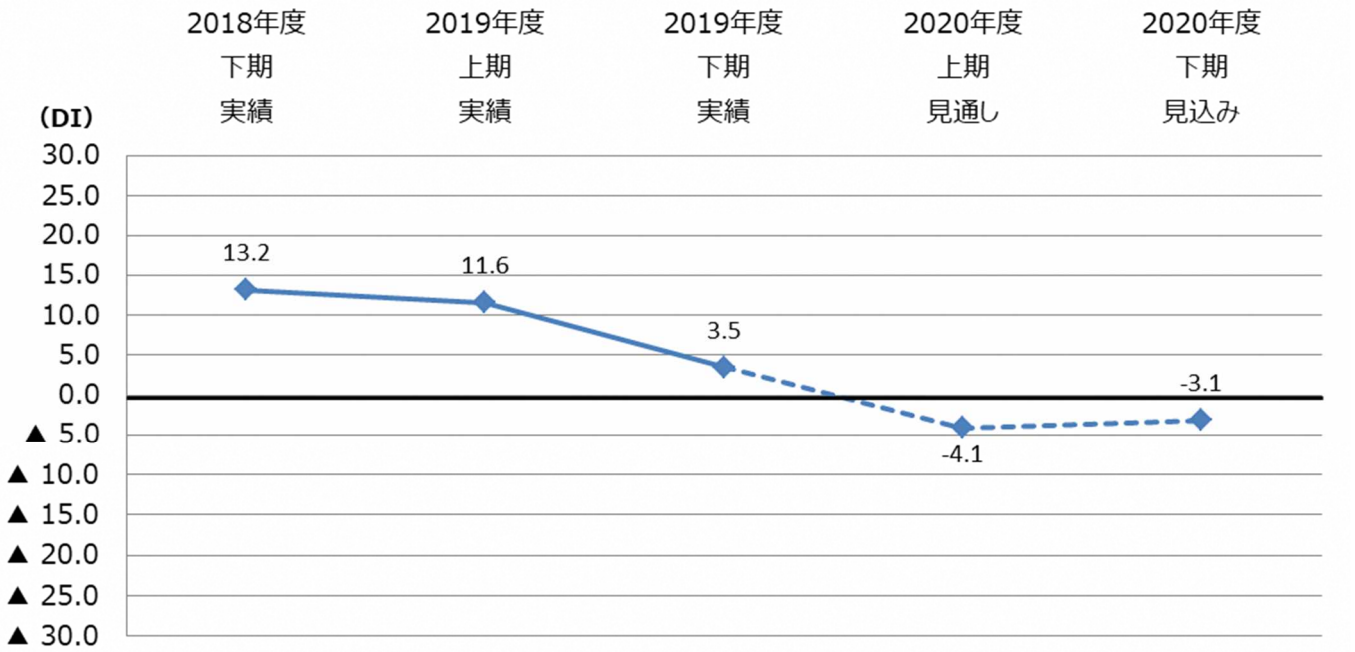
人材育成DIは、前期から今期にかけて（11.6→3.5）と積極性が大きく縮小した。

先行きについてみると、今期から来期（2020年度上期）にかけて（▲4.1）と消極的に転じる見通しである。さらに来々期（2020年度下期）は（▲3.1）と来期とほぼ同様で推移すると見込まれている。

従業員規模別にみると、「6人～20人」（23.1→13.3）、「21人以上」（39.1→31.1）では前期から今期で積極性が大きく縮小した。

業種別にみると、建設業（36.2→21.3）、飲食・宿泊業（16.7→10.0）では前期から今期で積極性が大きく縮小する一方で、運輸・通信業（17.4→22.2）では前期から今期で積極性がやや増した。なお、建設業（21.3→18.0）及び運輸・通信業（22.2→14.8）においては、今期から来期にかけても依然として積極性がみられる。

【人材育成DIの推移】



		人材育成DI＝積極的%－消極的%			
		2019年度 上期 実績	2019年度 下期 実績	2020年度 上期 見通し	2020年度 下期 見込み
全 体		11.6	3.5	▲ 4.1	▲ 3.1
規模別	5 人以下	▲ 19.6	▲ 23.4	▲ 27.8	▲ 28.6
	6 人～20人	23.1	13.3	0.6	3.1
	21人以上	39.1	31.1	24.2	26.6
業種別	製造業	8.3	▲ 11.7	▲ 17.7	▲ 11.8
	非製造業	11.7	4.3	▲ 3.4	▲ 2.7
	建設業	36.2	21.3	18.0	14.7
	運輸･通信業	17.4	22.2	14.8	22.2
	卸･小売業	0.0	▲ 6.5	▲ 16.9	▲ 15.3
	飲食･宿泊業	16.7	10.0	▲ 25.0	▲ 26.7
	サービス業	5.9	▲ 5.4	▲ 6.7	▲ 6.8
	その他非製造業	14.7	13.6	11.3	13.1

⑪研究開発投資DI

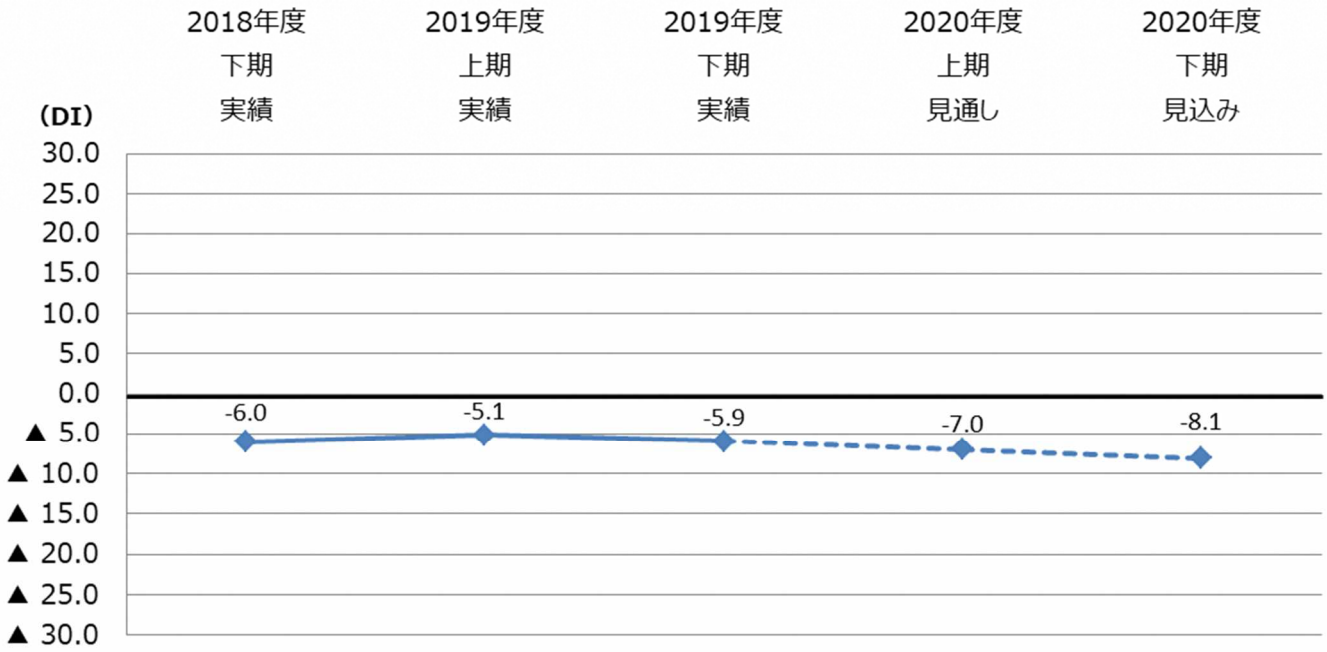
研究開発投資DIは、前期から今期にかけて（▲5.1→▲5.9）とほぼ同様で推移した。

先行きについてみると、今期から来期（2020年度上期）にかけて（▲7.0）と今期とほぼ同様で推移する見通しである。さらに来々期（2020年度下期）は（▲8.1）と来期とほぼ同様で推移すると見込まれている。

従業員規模別にみると、「21人以上」（▲3.7→▲5.9）では前期から今期で不足感がやや強まった。

業種別にみると、製造業（▲8.3→▲11.8）、サービス業（▲3.9→▲6.1）ではそれぞれ前期から今期で不足感がやや強まった。

【研究開発投資DIの推移】



		研究開発投資DI＝過剰%－不足%			
		2019年度 上期 実績	2019年度 下期 実績	2020年度 上期 見通し	2020年度 下期 見込み
全 体		▲ 5.1	▲ 5.9	▲ 7.0	▲ 8.1
規模別	5 人以下	▲ 6.2	▲ 5.9	▲ 7.3	▲ 7.7
	6 人～20人	▲ 5.6	▲ 5.4	▲ 6.9	▲ 9.0
	21人以上	▲ 3.7	▲ 5.9	▲ 5.4	▲ 6.4
業種別	製造業	▲ 8.3	▲ 11.8	▲ 14.7	▲ 20.6
	非製造業	▲ 4.9	▲ 5.6	▲ 6.6	▲ 7.4
	建設業	▲ 6.4	▲ 4.9	▲ 1.7	▲ 5.0
	運輸・通信業	▲ 8.7	▲ 11.1	▲ 3.7	▲ 7.4
	卸・小売業	▲ 5.1	▲ 5.5	▲ 7.7	▲ 7.7
	飲食・宿泊業	▲ 8.3	▲ 8.3	▲ 10.0	▲ 11.6
	サービス業	▲ 3.9	▲ 6.1	▲ 8.1	▲ 8.8
	その他非製造業	▲ 3.3	▲ 3.6	▲ 5.3	▲ 5.3

（４）設備投資に関する現況

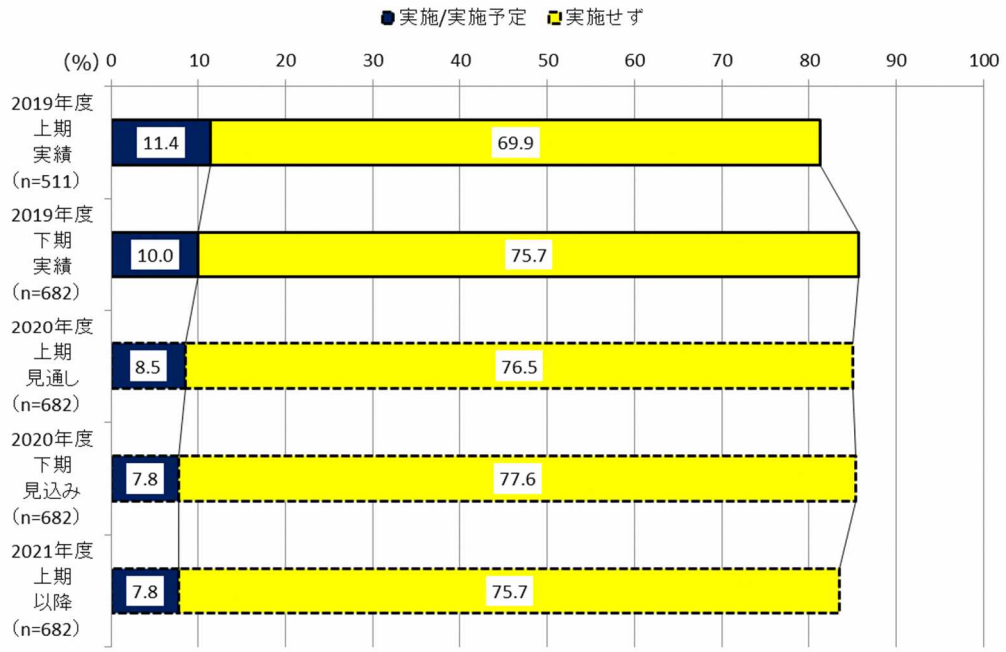
①設備投資

設備投資を「実施/実施予定」と回答した企業は期を追うごとに減少傾向となっている。

規模別にみると、「実施/実施予定」と回答した割合は、規模が大きくなるにつれて増加する傾向にある。

業種別にみると、製造業における「実施/実施予定」の割合は、2019年度下期実績から2020年度下期見込みまでの３期には20%以上で推移するが、2021年度下期以降の予定では11.8%となった。一方で、非製造業における「実施/実施予定」の割合は、2019年度下期は9.4%だったが、その後は7%台で推移している。

【設備投資の推移】



		全体	設備投資							
			2019年度 下期 実績		2020年度 上期 見通し		2020年度 下期 見込み		2021年度 上期以降 予定	
			実施	実施せず	実施予定	実施せず	実施予定	実施せず	実施予定	実施せず
全 体		682	10.0	75.7	8.5	76.5	7.8	77.6	7.8	75.7
規模別	5 人以下	273	8.4	76.2	4.4	79.9	7.0	78.4	5.9	76.2
	6 人～20人	188	7.4	81.4	7.4	80.3	5.3	81.9	6.9	80.3
	21人以上	203	13.8	71.4	14.3	70.4	10.8	73.9	10.8	71.9
業種別	製造業	34	20.6	73.5	23.5	67.6	20.6	67.6	11.8	73.5
	非製造業	648	9.4	75.8	7.7	77.0	7.1	78.1	7.6	75.8
	建設業	61	9.8	77.0	14.8	72.1	11.5	75.4	11.5	72.1
	運輸・通信業	27	11.1	85.2	11.1	81.5	3.7	88.9	18.5	74.1
	卸・小売業	183	4.9	76.5	1.6	78.7	3.3	78.7	3.8	76.0
	飲食・宿泊業	60	23.3	65.0	10.0	76.7	10.0	76.7	10.0	75.0
	サービス業	148	10.1	73.0	6.8	76.4	11.5	73.0	8.1	73.6
	その他非製造業	169	8.3	79.3	11.2	76.9	5.3	81.7	7.1	79.3

※設備投資の有無を明確化させるため、無回答は除いて作表している。

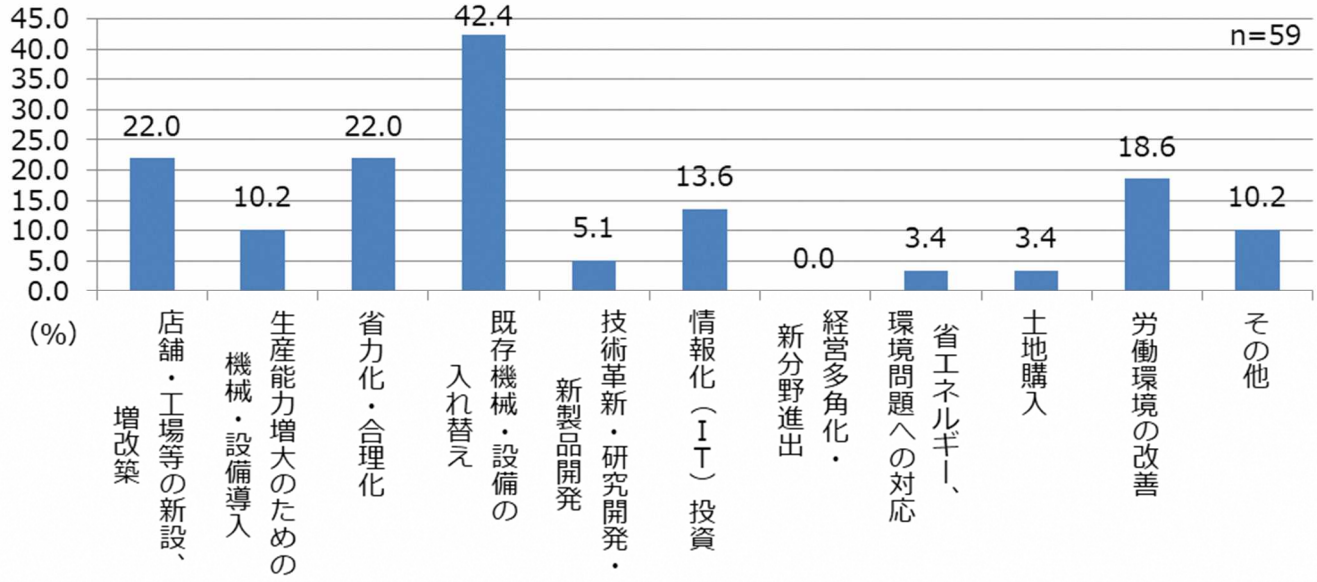
②設備投資の目的

前述の『設備投資』で「実施/実施予定」と回答した企業の設備投資の目的は「既存機械・設備の入れ替え」が42.4%と最も高く、次いで「店舗・工場等の新設、増改築」及び「省力化・合理化」が22.0%となっている。

規模別にみると、「既存機械・設備の入れ替え」と回答した割合は、規模が大きくなるにつれて増加した。

業種別にみると、卸・小売業では「店舗・工場等の新設、増改築」が57.1%と全体（22.0%）を大きく上回っている。

【設備投資の目的】　※複数回答



		全体	設備投資の目的										
			店舗・工場等の新設、増改築	生産能力増大のための機械・設備導入	省力化・合理化	既存機械・設備の入れ替え	技術革新・研究開発・新製品開発	情報化（ＩＴ）投資	経営多角化・新分野進出	省エネルギー、環境問題への対応	土地購入	労働環境の改善	その他
全 体		59	13	6	13	25	3	8	-	2	2	11	6
		-	22.0	10.2	22.0	42.4	5.1	13.6	-	3.4	3.4	18.6	10.2
規模別	5 人以下	17	2	1	3	5	1	3	-	-	2	3	1
		-	11.8	5.9	17.6	29.4	5.9	17.6	-	-	11.8	17.6	5.9
	6 人～20人	13	4	3	3	5	1	2	-	-	-	3	2
		-	30.8	23.1	23.1	38.5	7.7	15.4	-	-	-	23.1	15.4
	21人以上	27	7	1	5	13	1	3	-	2	-	5	3
		-	25.9	3.7	18.5	48.1	3.7	11.1	-	7.4	-	18.5	11.1
業種別	製造業	7	2	1	-	4	1	-	-	-	-	2	1
		-	28.6	14.3	-	57.1	14.3	-	-	-	-	28.6	14.3
	非製造業	52	11	5	13	21	2	8	-	2	2	9	5
		-	21.2	9.6	25.0	40.4	3.8	15.4	-	3.8	3.8	17.3	9.6
	建設業	6	-	-	4	3	-	2	-	-	1	3	-
		-	-	-	66.7	50.0	-	33.3	-	-	16.7	50.0	-
	運輸・通信業	3	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2
		-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	66.7
	卸・小売業	7	4	-	2	1	1	2	-	-	-	1	-
		-	57.1	-	28.6	14.3	14.3	28.6	-	-	-	14.3	-
	飲食・宿泊業	12	1	1	5	7	-	2	-	2	-	3	-
		-	8.3	8.3	41.7	58.3	-	16.7	-	16.7	-	25.0	-
	サービス業	11	2	2	2	5	1	2	-	-	-	1	1
		-	18.2	18.2	18.2	45.5	9.1	18.2	-	-	-	9.1	9.1
	その他非製造業	13	4	1	-	5	-	-	-	-	1	1	2
		-	30.8	7.7	-	38.5	-	-	-	-	7.7	7.7	15.4

※各社の設備投資の目的を明確化するため、無回答は除いて集計・作表している。

（５）千葉市内企業の現況

市内企業の現況について、以下のような意見が挙げられていた。

【良い点】

・マスク等、衛生用品を作っているメーカーからの取引が増加した。（製造業）
・仕入材料の単価は今のところ安定している。（建設業）
・少しずつ企業も動きだしてきたので現場も始動してきた。（建設業）
・外での仕事が多い為、新型コロナウイルス感染症の影響を受けにくい。（建設業）
・雇用調整助成金の支給額の増額が決まった事は良い。（建設業）
・WEB中心の販売政策は正しかったと感じている。新型コロナウイルス感染症を機に、テレワークを完全に実施できるようになった。（運輸・通信業）
・無理や無駄なことを見直すことができたこと。（運輸・通信業）
・スーパーマーケットの出荷が増加している。（卸・小売業）
・食品製造機械を作っている顧客が順調。（卸・小売業）
・サプライヤーの国内回帰で半導体関連に光あり。他社がマネできない技術があれば勝機あり。（卸・小売業）
・この様な状況だからこそお客様から頼られる店づくりをしてきて良かった。常日頃からの信頼に対する積み重ねが重要だと思う。（卸・小売業）
・業界全体としては非常に厳しいが、徐々に自粛疲れの反動もありお客様は戻ってきている。当店の食事を待ちわびたという声もいただいている。（飲食・宿泊業）
・不動産仲介業のため、新型コロナウイルス感染症の影響で、資金繰りに困った方が物件を売却する可能性がある。その際に投資家にとってみれば、投資物件が安く購入できる可能性があるため、弊社としては紹介物件が増加する可能性がある。（その他非製造業/不動産業、物品賃貸業）
・従業員の定着率が上がった。（その他非製造業/医療、福祉）

【悪い点】

・物流が滞ってとても悪い状況。（製造業）
・生産能力を強化しないと売り上げ増加につながっていかないが、客先の経営も悪化しており受注計画が読めない。（製造業）
・対人との接触をしないと仕事にならない。（建設業）
・不景気で仕事量が減少し、同業者同士の競争が激化した。（建設業）
・仕事をいただいている中堅企業や病院など資金繰りが大変でメンテナンス等発注に躊躇している。発注元に資金がなくなれば仕事ができなくなる。（建設業）
・幕張メッセ等での展示会の延期や、客先との打ち合わせや訪問がしにくい状況で、新規案件がとりにくくなった。（運輸・通信業）
・取引先の業務縮小や事業停止などに伴い、システム利用の解約や、取引先の資金繰りが厳しく、月額使用料の値引きのお願いなどが、かなり多くなっていている。（運輸・通信業）
・感染症対策の費用が無視できない（マスク、アルコール、飛まつ防止フィルムなどの費用）。（卸・小売業）
・イベント、催事の中止により大きな影響を受けている。（卸・小売業）
・売り上げの回復が見通せない。団体客（企業研修・スポーツ団体・メッセイベント）が80%を占めるなか顧客の戻りが11月までない。新型コロナウイルス感染症対策によるコストアップ。海外インバウンド客の戻りが期待できない。本来やるべき設備投資ができない。（飲食・宿泊業）
・本アンケートの通り外出を控えるテレワークを推進しているのに、GO TO トラベルなど外出を促す裏腹の政策の現状では微々たる企業努力で業績好転への努力をしているが至難。外出自粛要請後の緊急事態宣言中と解除後の混乱下、このアンケートが送付されたばかりのときと7月末とでは政府や自治体の意見や指示が違うことにより消費者の動向や意識も違う。外食への警戒意識は売上に影響がある。（飲食・宿泊業）
・外国人の来日やそれに伴う国際会議が中止となり、売上げが「０円」の月も多く苦悩している。（サービス業）
・新型コロナウイルス感染症が収束しないと、事業が再開できず、将来も見通しが立っていない。（サービス業）
・イベント関連がメインの為、仕事が減少した。他事業を考えないと倒産してしまう。（サービス業）
・零細企業なので、新型コロナウイルス感染症に私を含め社員が罹患してしまうと事業継続が難しくなる。（サービス業）
・今回の新型コロナウイルス感染症での店舗などの閉店の場合は、今後の新生活様式を考えると、再度店舗での利用は難しくなる。その際に、事務所仕様に転換するなどの対応が必要となり、資金面が厳しいオーナーに関しては、融資が下りない場合、破綻もありえる。弊社の場合は地元千葉でのオーナーとの信頼関係を築いてきているだけに、オーナーが変わった場合には今までのような対応ができなくなることが予測される。（その他非製造業/不動産業、物品賃貸業）
・趣味、レクリエーション的な意味合いが強いので景気が悪いと削減の対象となりやすい（その他非製造業/教育、学習支援業）
・感染を恐れて患者さんの来院が減った。感染予防対策に、人手とお金がかかった。（その他非製造業/医療、福祉）

3．付帯調査「新型コロナウイルス感染症の影響について」

（1）調査目的

新型コロナウイルス感染症の影響により、地域経済に甚大な影響が出ており、国や千葉県、千葉市において各種支援を実施しているところであるが、感染症の影響が長期化する中、更なる支援策を検討する必要がある。そこで、今回の付帯調査のテーマを「新型コロナウイルス感染症の影響について」とし、ウィズコロナ・アフターコロナにおける支援制度検討の一助とする。

（2）調査結果のまとめ

【調査結果のポイント】

・新型コロナウイルス感染症の影響としては、顧客や来客、売上・受注の減少など経営に直接的な影響を及ぼすものが大きな割合を占めている。
・支援制度を知ったきっかけとしては、千葉市からの情報発信のうち、ホームページや市政だよりが有効であったことがわかる。
・経営において強く意識するようになったことが新たなニーズや、需要の獲得であるのに対して、新型コロナウイルス感染症の収束後に注力したいこととして営業力・販売力の強化を挙げていることから、顧客への積極的なアプローチの必要性が示唆されている。
・テレワークを実施するにあたっての課題や実施する予定がない理由としては、テレワークが行える業務ではないという理由がほとんどを占めているほか、情報インフラ環境の整備に時間がかかるという課題も挙げられている。

【調査結果の概要】

付帯調査設問	調査結果（主なもの）
p.29 新型コロナウイルス感染症の影響	「顧客や来客の減少」62.4% 「製品やサービスの売上・受注（消費）の減少」42.7% 「従業員の雇用を維持すること」19.5%
p.31 新型コロナウイルス感染症に関連して利用した支援制度	「何も利用した制度はない」47.2% 「持続化給付金」32.2% 「千葉県中小企業再建支援金」17.1%
p.32 利用した支援制度の評価 ＜役に立った＞	「持続化給付金」81.1% 「千葉県中小企業再建支援金」72.7% 「雇用調整助成金」60.2%
p.35 支援制度を利用していない理由	「支援制度を必要としていない」38.8% 「支援制度の利用条件に合わなかった」32.0% 「どの支援制度が利用できるのかわからない」14.4%
p.36 支援制度を知ったきっかけ	「千葉市ホームページ」42.1% 「税理士やコンサルタントなどのからの紹介」22.0% 「市政だより（6月1日号）」18.8%
p.37 経営において強く意識するようになったこと	「新たなニーズ、需要の獲得」47.6% 「採用や人員維持などの雇用面」37.3% 「勤務場所や時間にとらわれない働き方」34.7%

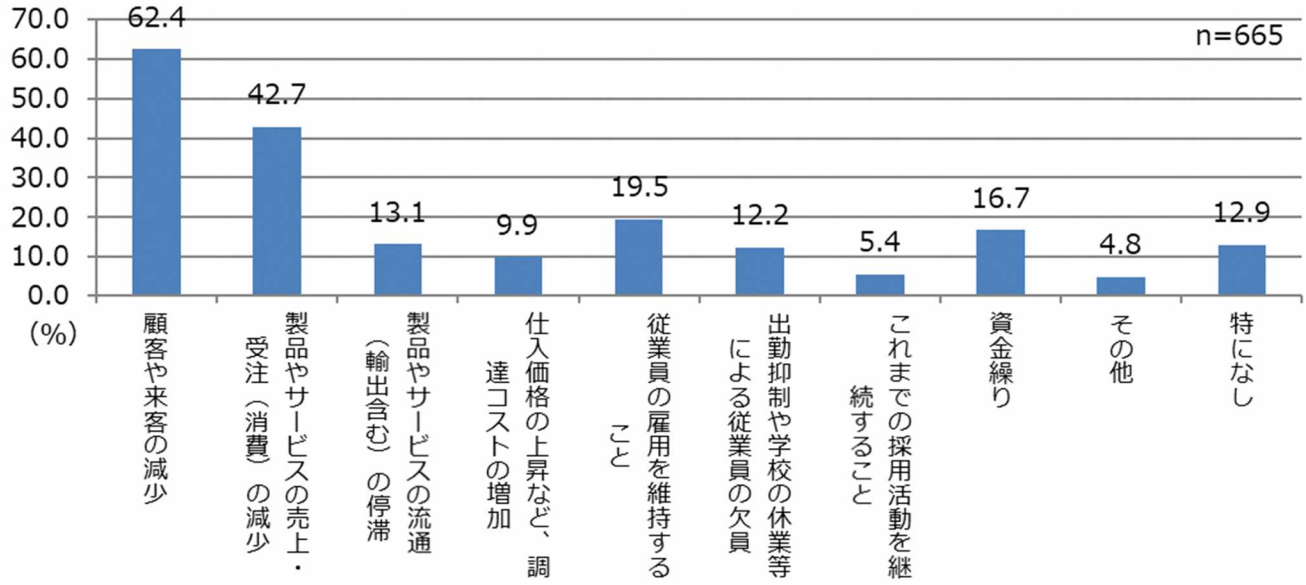
付帯調査設問	調査結果（主なもの）
p.38 新型コロナウイルス感染症の収束後に注力したいこと	「営業力・販売力の強化」42.2% 「「新たな生活様式」への対応」32.1% 「既存事業の見直し」19.9%
p.39 テレワークへの取組状況	「実施する予定はない」60.8% 「新たに実施をはじめた」20.8% 「今後、実施したい」9.6%
p.40 テレワークを実施するにあたっての課題	「テレワークが行える業務ではない」58.9% 「社内制度の整備に時間がかかる」35.7% 「情報インフラ環境の整備に時間がかかる」32.1%
p.42 テレワーク以外の ICT を活用した取組み	「実施する予定はない」54.3% 「今後実施したい」45.7%

（３）調査結果

①新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の影響は「顧客や来客の減少」が62.4%と最も高く、次いで「製品やサービスの売上・受注（消費）の減少」が42.7%、「従業員の雇用を維持すること」が19.5%である。

【新型コロナウイルス感染症の影響】　※複数回答



		全体	新型コロナウイルス感染症の影響									
			顧客や来客の減少	製品やサービスの売上・受注（消費）の減少	製品やサービスの流通（輸出含む）の停滞	仕入価格の上昇など、調達コストの増加	従業員の雇用を維持すること	出勤抑制や学校の休業等による従業員の欠員	これまでの採用活動を継続すること	資金繰り	その他	特になし
全 体		665	415	284	87	66	130	81	36	111	32	86
		-	62.4	42.7	13.1	9.9	19.5	12.2	5.4	16.7	4.8	12.9
規模別	5 人以下	263	164	124	37	24	32	19	7	48	13	36
		-	62.4	47.1	14.1	9.1	12.2	7.2	2.7	18.3	4.9	13.7
	6 人～20人	185	121	82	28	19	44	18	9	30	6	23
		-	65.4	44.3	15.1	10.3	23.8	9.7	4.9	16.2	3.2	12.4
	21人以上	199	119	73	20	22	51	39	18	31	12	25
		-	59.8	36.7	10.1	11.1	25.6	19.6	9.0	15.6	6.0	12.6
業種別	製造業	32	17	24	4	1	6	2	-	9	1	3
		-	53.1	75.0	12.5	3.1	18.8	6.3	-	28.1	3.1	9.4
	非製造業	633	398	260	83	65	124	79	36	102	31	83
		-	62.9	41.1	13.1	10.3	19.6	12.5	5.7	16.1	4.9	13.1
	建設業	60	23	24	5	7	9	5	4	9	3	19
		-	38.3	40.0	8.3	11.7	15.0	8.3	6.7	15.0	5.0	31.7
	運輸・通信業	26	10	13	9	-	3	3	3	2	-	6
		-	38.5	50.0	34.6	-	11.5	11.5	11.5	7.7	-	23.1
	卸・小売業	178	110	107	43	21	23	19	3	25	6	13
		-	61.8	60.1	24.2	11.8	12.9	10.7	1.7	14.0	3.4	7.3
	飲食・宿泊業	59	58	23	3	11	27	7	6	18	1	-
		-	98.3	39.0	5.1	18.6	45.8	11.9	10.2	30.5	1.7	-
	サービス業	146	91	55	12	5	34	22	11	22	9	14
		-	62.3	37.7	8.2	3.4	23.3	15.1	7.5	15.1	6.2	9.6
	その他非製造業	164	106	38	11	21	28	23	9	26	12	31
		-	64.6	23.2	6.7	12.8	17.1	14.0	5.5	15.9	7.3	18.9

※新型コロナウイルス感染症の影響を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

②新型コロナウイルス感染症による影響に対し取り組んだこと

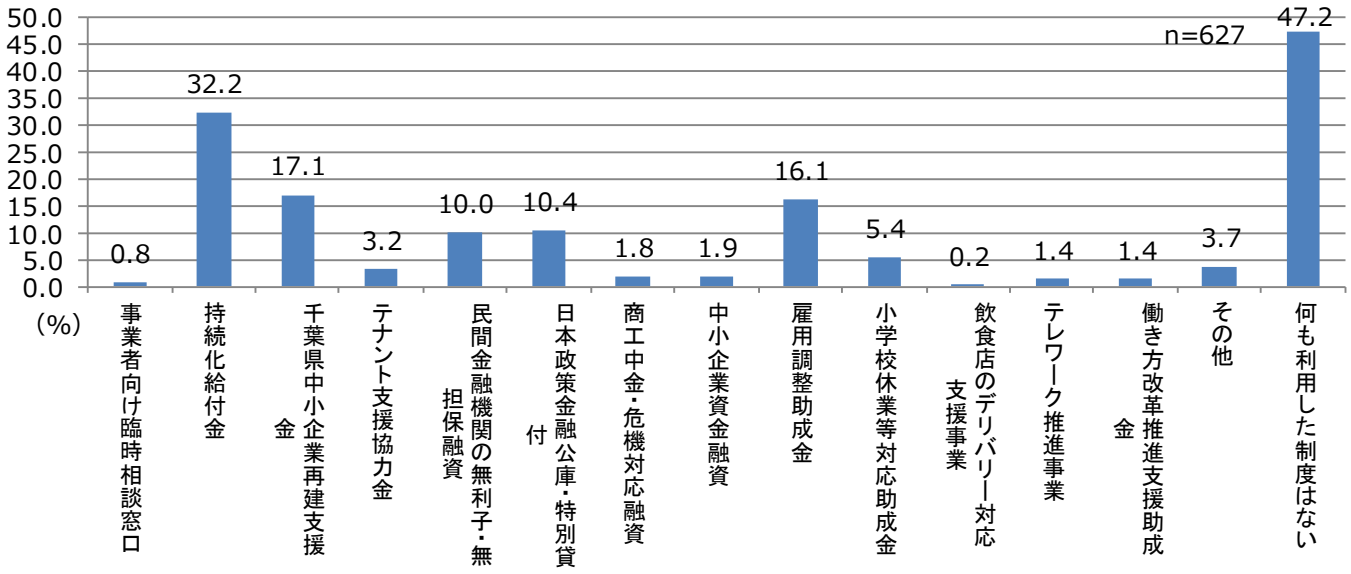
新型コロナウイルスに関連して取り組んだことについて、以下のような意見が挙げられていた。

・外注配送依頼を中止し、自社便での配送に切り換え。時短営業等経費削減。（製造業）
・以前と違う取引先を開拓した。（建設業）
・新型コロナウイルス感染予防を徹底する。（建設業）
・休日における各自の外出自粛の徹底。（建設業）
・子供をつれての出勤を許可し、別部屋を整備。（建設業）
・時差出勤をしたり労働時間・出勤日数を調整したりして雇用を維持した。（運輸・通信業）
・客単価の向上。より品質の良いものを提案。（卸・小売業）
・余剰在庫を減らす。仕入れ品を厳選。（卸・小売業）
・顧客に対し、事前に納期設定に余裕をみてもらう。（卸・小売業）
・うがい、手洗の励行、マスクの常時着用、納品先向けのテイクアウト商品の開発。（卸・小売業）
・感染防止のため、店舗での販売を一時やめ、発送のみの対応とした。（卸・小売業）
・WEB活用などデジタル化によるお客様とのコンタクト活動の強化。（卸・小売業）
・訪日外国人をメインターゲットとしている宿泊業のため渡航禁止の影響が甚大。代わりに日本人客を取り込もうとした矢先に緊急事態宣言が発出され、打つ手なしの状況であった。現在は価格を最低レベルに設定して需要の取り込みを図っている。（飲食・宿泊業）
・休業、出勤の削減、雇用調整助成金の申請、緊急雇用安定助成金の申請、持続化給付金の申請、政策金融公庫と銀行からの融資、夏賞与を半分に削減した。給与改定を停止した。（飲食・宿泊業）
・研修事業についてリモートで対応。（サービス業）
・事業店舗撤退。（サービス業）
・新型コロナウイルス感染症の影響で新規獲得営業が出来なかったので電話による顧客の掘り起こし。（サービス業）
・安心・安全な介護事業所であることのPR強化や、居宅介護支援事業所との連携強化により利用者の増大を図る努力をした。（サービス業）
・広告の質の再考。（その他非製造業/不動産業、物品賃貸業）
・テナントが退居しないよう、テナント賃料の大幅減額に協力している。（その他非製造業/不動産業、物品賃貸業）
・院内感染回避、従業員体調管理。（その他非製造業/医療、福祉）

③新型コロナウイルス感染症に関連して利用した支援制度

新型コロナウイルス感染症に関連して利用した支援制度は「何も利用した制度はない」が47.2%と最も高く、次いで「持続化給付金」が32.2%、「千葉県中小企業再建支援金」が17.1%、雇用調整助成金が16.1%となった。

【新型コロナウイルス感染症に関連して利用した支援制度】　※複数回答



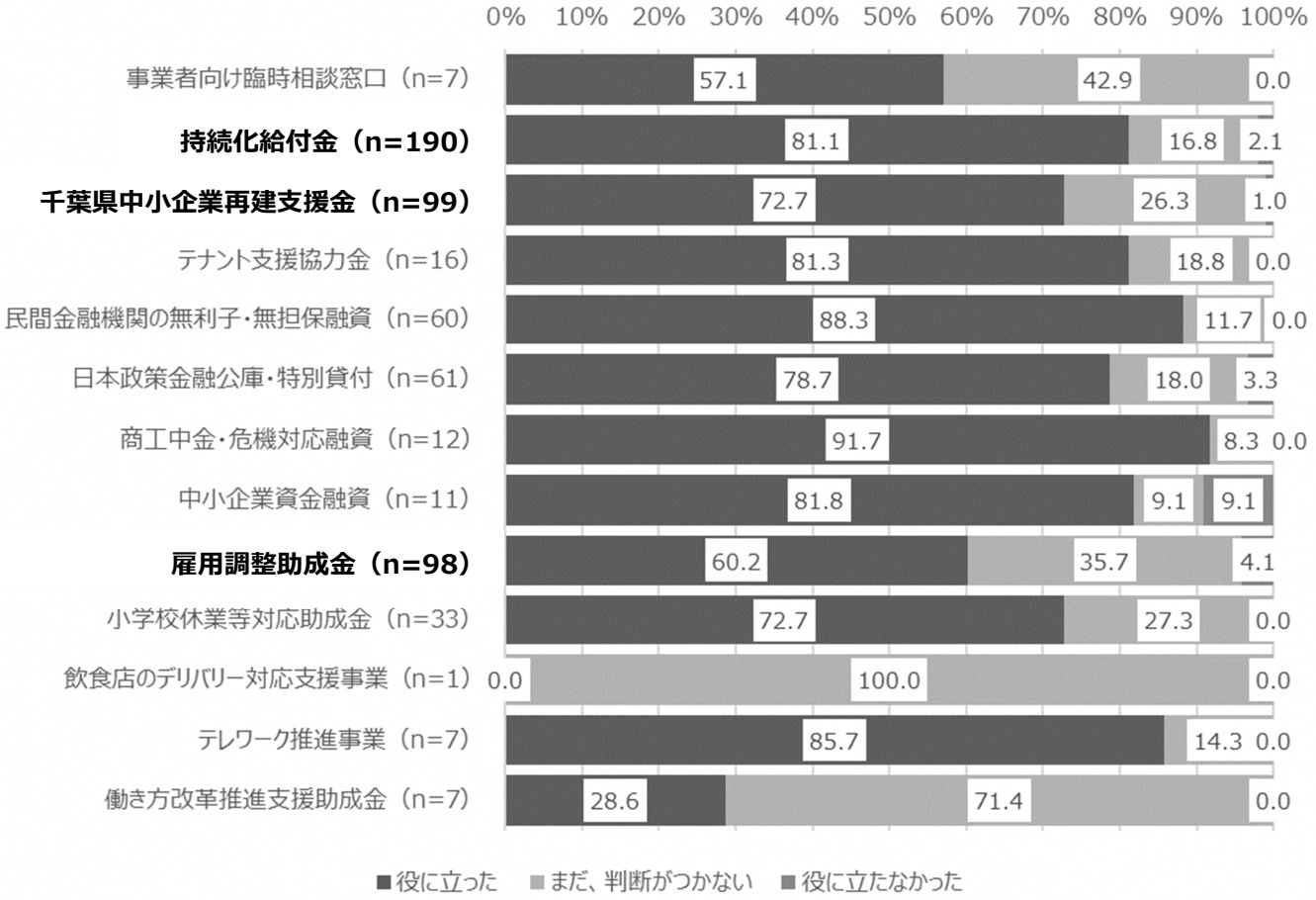
		全体	新型コロナウイルスに関連して利用した支援制度													
			事業者向け臨時相談窓口	持続化給付金	千葉県中小企業再建支援金	テナント支援協力金	民間金融機関の無利子・無担保融資	日本政策金融公庫・特別貸付	商工中金・危機対応融資	中小企業資金融資	雇用調整助成金	小学校休業等対応助成金	飲食店のデリバリー対応支援事業	テレワーク推進事業	働き方改革推進支援助成金	その他	何も利用した制度はない
全体		627	5	202	107	20	63	65	11	12	101	34	1	9	9	23	296
		-	0.8	32.2	17.1	3.2	10.0	10.4	1.8	1.9	16.1	5.4	0.2	1.4	1.4	3.7	47.2
規模別	5人以下	251	2	118	69	11	27	29	2	6	17	1	-	-	1	6	111
		-	0.8	47.0	27.5	4.4	10.8	11.6	0.8	2.4	6.8	0.4	-	-	0.4	2.4	44.2
	6人～20人	170	1	40	21	5	12	11	1	4	25	7	-	5	2	9	87
		-	0.6	23.5	12.4	2.9	7.1	6.5	0.6	2.4	14.7	4.1	-	2.9	1.2	5.3	51.2
	21人以上	192	2	38	16	4	22	25	8	2	58	25	1	4	6	8	92
		-	1.0	19.8	8.3	2.1	11.5	13.0	4.2	1.0	30.2	13.0	0.5	2.1	3.1	4.2	47.9
業種別	製造業	31	-	15	8	-	4	3	1	1	6	2	-	-	1	-	12
		-	-	48.4	25.8	-	12.9	9.7	3.2	3.2	19.4	6.5	-	-	3.2	-	38.7
	非製造業	596	5	187	99	20	59	62	10	11	95	32	1	9	8	23	284
		-	0.8	31.4	16.6	3.4	9.9	10.4	1.7	1.8	15.9	5.4	0.2	1.5	1.3	3.9	47.7
	建設業	58	-	14	7	1	8	4	-	-	3	2	-	1	-	1	35
		-	-	24.1	12.1	1.7	13.8	6.9	-	-	5.2	3.4	-	1.7	-	1.7	60.3
	運輸・通信業	26	1	6	5	-	1	3	1	1	5	3	-	-	-	1	11
		-	3.8	23.1	19.2	-	3.8	11.5	3.8	3.8	19.2	11.5	-	-	-	3.8	42.3
	卸・小売業	159	-	52	25	3	19	14	3	1	22	4	-	3	2	5	75
		-	-	32.7	15.7	1.9	11.9	8.8	1.9	0.6	13.8	2.5	-	1.9	1.3	3.1	47.2
	飲食・宿泊業	55	-	31	19	10	9	15	4	3	20	8	1	3	-	2	9
		-	-	56.4	34.5	18.2	16.4	27.3	7.3	5.5	36.4	14.5	1.8	5.5	-	3.6	16.4
	サービス業	143	2	59	27	1	10	14	2	2	26	8	-	2	3	4	61
		-	1.4	41.3	18.9	0.7	7.0	9.8	1.4	1.4	18.2	5.6	-	1.4	2.1	2.8	42.7
	その他非製造業	155	2	25	16	5	12	12	-	4	19	7	-	-	3	10	93
		-	1.3	16.1	10.3	3.2	7.7	7.7	-	2.6	12.3	4.5	-	-	1.9	6.5	60.0

※新型コロナウイルス感染症に関連して利用した支援制度を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

④利用した支援制度の評価

利用した支援制度のうち、活用の多い上位3項目では、「役に立った」との評価は「持続化給付金」が81.1%と最も高く、次いで「千葉県中小企業再建支援金」で72.7%、「雇用調整助成金」で60.2%となった。

【利用した支援制度の評価】



【利用した企業数上位3項目の支援制度の評価】

持続化給付金			全体	利用した支援制度の評価		
				役に立った	まだ、判断がつかない	役に立たなかった
全 体			190	154	32	4
			100.0	81.1	16.8	2.1
規模別	5 人以下		112	97	14	1
			100.0	86.6	12.5	0.9
	6 人～20人		36	22	11	3
			100.0	61.1	30.6	8.3
	21人以上		36	29	7	-
			100.0	80.6	19.4	-
業種別	製造業		14	12	2	-
			100.0	85.7	14.3	-
	非製造業		176	142	30	4
			100.0	80.7	17.0	2.3
		建設業	12	10	2	-
			100.0	83.3	16.7	-
		運輸・通信業	6	4	2	-
			100.0	66.7	33.3	-
		卸・小売業	46	42	3	1
			100.0	91.3	6.5	2.2
		飲食・宿泊業	29	26	3	-
			100.0	89.7	10.3	-
		サービス業	58	42	13	3
			100.0	72.4	22.4	5.2
		その他非製造業	25	18	7	-
			100.0	72.0	28.0	-

千葉県中小企業再建支援金			全体	利用した支援制度の評価		
				役に立った	まだ、判断がつかない	役に立たなかった
全 体			99	72	26	1
			100.0	72.7	26.3	1.0
規模別	5 人以下		67	52	14	1
			100.0	77.6	20.9	1.5
	6 人～20人		16	8	8	-
			100.0	50.0	50.0	-
	21人以上		15	11	4	-
			100.0	73.3	26.7	-
業種別	製造業		8	6	2	-
			100.0	75.0	25.0	-
	非製造業		91	66	24	1
			100.0	72.5	26.4	1.1
		建設業	7	5	2	-
			100.0	71.4	28.6	-
		運輸・通信業	5	3	2	-
			100.0	60.0	40.0	-
		卸・小売業	22	16	6	-
			100.0	72.7	27.3	-
		飲食・宿泊業	16	13	2	1
			100.0	81.3	12.5	6.3
		サービス業	26	20	6	-
			100.0	76.9	23.1	-
		その他非製造業	15	9	6	-
			100.0	60.0	40.0	-

雇用調整助成金			全体	利用した支援制度の評価		
				役に立った	まだ、判断がつかない	役に立たなかった
全 体			98	59	35	4
			100.0	60.2	35.7	4.1
規模別	5 人以下		18	9	8	1
			100.0	50.0	44.4	5.6
	6 人～20人		24	14	10	-
			100.0	58.3	41.7	-
	21人以上		55	35	17	3
			100.0	63.6	30.9	5.5
業種別	製造業		6	5	1	-
			100.0	83.3	16.7	-
	非製造業		92	54	34	4
			100.0	58.7	37.0	4.3
		建設業	2	1	1	-
			100.0	50.0	50.0	-
		運輸・通信業	5	1	4	-
			100.0	20.0	80.0	-
		卸・小売業	21	12	9	-
			100.0	57.1	42.9	-
		飲食・宿泊業	19	17	-	2
			100.0	89.5	-	10.5
		サービス業	27	13	13	1
			100.0	48.1	48.1	3.7
		その他非製造業	18	10	7	1
			100.0	55.6	38.9	5.6

※利用した支援制度の評価を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

⑤利用した支援制度の評価理由

利用した支援制度の評価理由について、以下のような意見が挙げられていた。

【役に立ったとした企業の意見】

・アドバイスが役立った。（サービス業/事業所向け臨時相談窓口）
・申請した月に給付された。（建設業/持続化給付金）
・経営資金の安定。（卸・小売業/千葉県中小企業再建支援金）
・申請してから約1ヶ月強で入金された。手続きもそこまで煩雑ではなかった。（その他非製造業/不動産業、物品賃貸業/テナント支援協力金）
・資金繰りの対応に対して、見通しができるため。（建設業/民間金融機関の無利子・無担保融資）
・新型コロナウイルス感染症で売上が減少する見込みだった（実際は好転したが）。その中で従業員削減を視野に入れていたが融資していただいたお陰で従業員を失わずに介護サービスを提供する事ができ、資金繰りなど安定運営をする事ができた。本当に助けられた。（その他非製造業/医療、福祉/日本政策金融公庫・特別融資）
・助成金を利用できることで、会社の対処判断が早まった。（製造業/商工中金・危機対応融資）
・運転資金の不安が一時的に解消した。（その他非製造業/医療、福祉/中小企業資金融資）
・輸入卸部門の社員の仕事が減少して困っていたので帰休させる事ができた。飲食部門においては体調不良者及び家族に同様のケースがあった場合休ませる事ができた。（飲食・宿泊業/雇用調整助成金）
・子どもをもつスタッフが安心して休みを取る事ができた。（その他非製造業/医療、福祉/小学校休業等対応助成金）
・在宅勤務の制度を導入できたので良かった。（サービス業/働き方改革推進支援助成金）

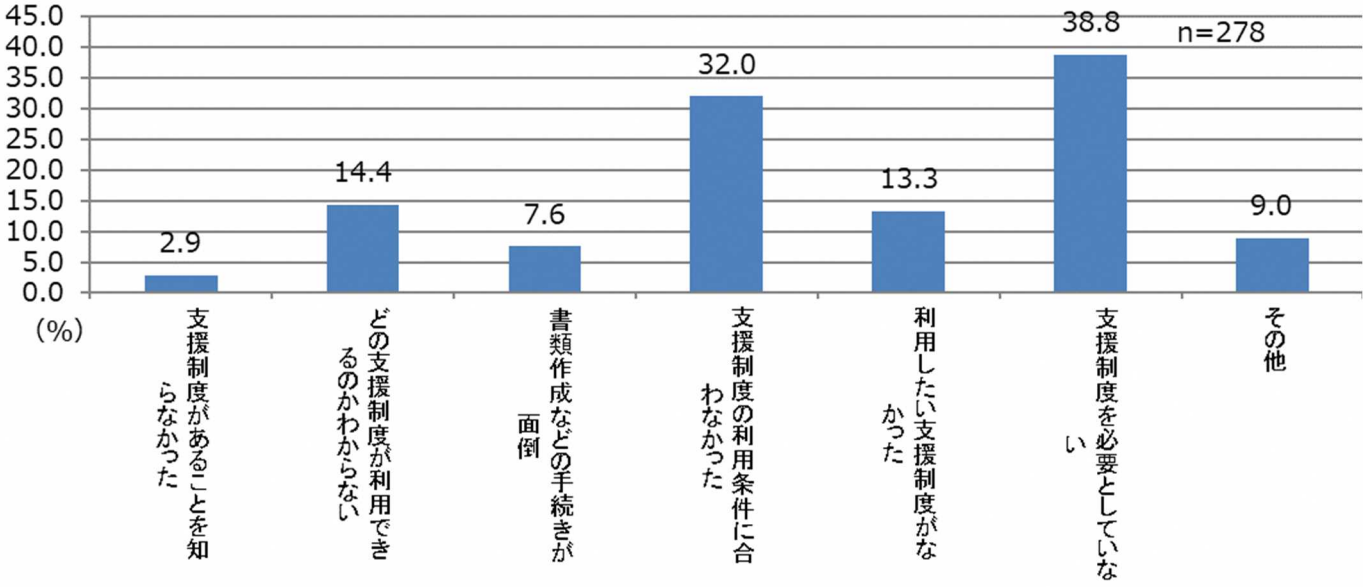
【役に立たなかったとした企業の意見】

・あまりにも少額過ぎた。（卸・小売業/持続化給付金）
・前年比4割5分の売上減のため貰えない。（サービス業/持続化給付金）
・書類の不備が理由で未だに支給されず、遅い！（飲食・宿泊業/千葉県中小企業再建支援金）
・融資を受けられなかった。（その他非製造業/不動産業、物品賃貸業/民間金融機関の無利子・無担保融資）
・融資を受けられなかった。（その他非製造業/金融業、保険業/中小企業資金融資）
・非常勤医師の休業補償にかかった費用に対し助成額が少なすぎるため。（その他非製造業/医療、福祉/雇用調整助成金）

⑥支援制度を利用していない理由

支援制度を利用していない理由は「支援制度を必要としていない」が38.8%と最も高く、次いで「支援制度の利用条件に合わなかった」が32.0%、「どの支援制度が利用できるのかわからない」が14.4%である。

【支援制度を利用していない理由】　※複数回答



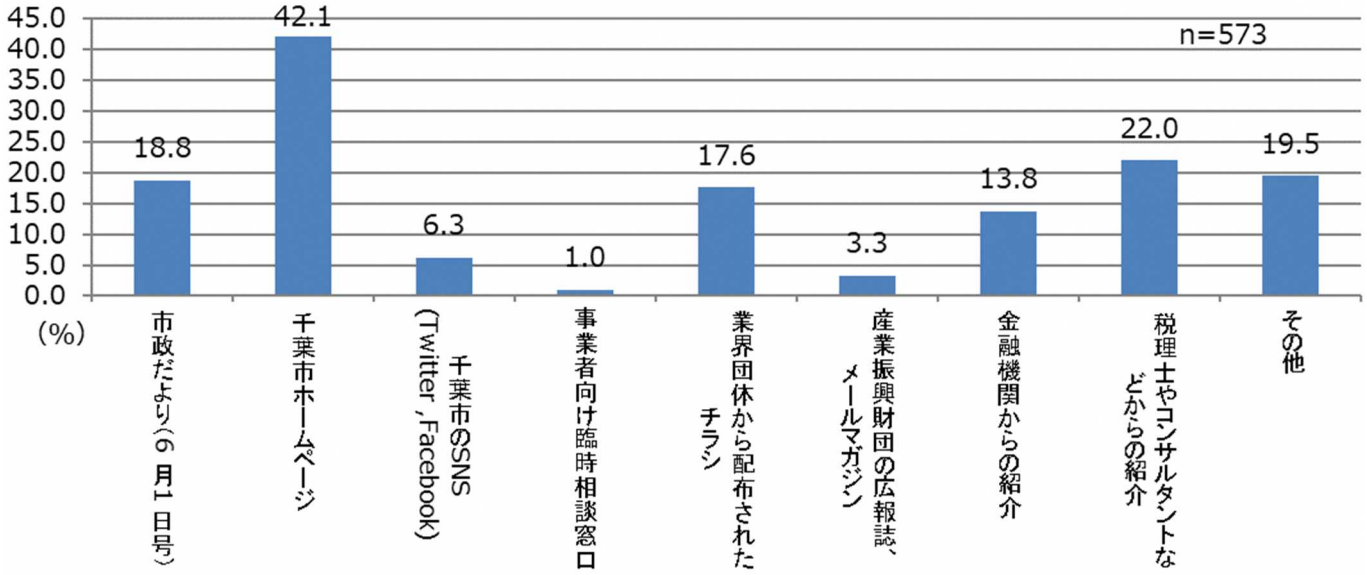
		全体	支援制度を利用していない理由						
			支援制度があることを知らなかった	どの支援制度が利用できるのかわからない	書類作成などの手続きが面倒	支援制度の利用条件に合わなかった	利用したい支援制度がなかった	支援制度を必要としていない	その他
全　体		278	8	40	21	89	37	108	25
		-	2.9	14.4	7.6	32.0	13.3	38.8	9.0
規模別	5 人以下	104	3	24	12	27	13	40	6
		-	2.9	23.1	11.5	26.0	12.5	38.5	5.8
	6 人～20人	84	4	11	5	30	9	29	10
		-	4.8	13.1	6.0	35.7	10.7	34.5	11.9
	21人以上	86	-	4	4	30	15	37	9
		-	-	4.7	4.7	34.9	17.4	43.0	10.5
業種別	製造業	11	-	1	-	3	-	4	3
		-	-	9.1	-	27.3	-	36.4	27.3
	非製造業	267	8	39	21	86	37	104	22
		-	3.0	14.6	7.9	32.2	13.9	39.0	8.2
	建設業	35	2	4	3	7	6	15	2
		-	5.7	11.4	8.6	20.0	17.1	42.9	5.7
	運輸・通信業	11	-	-	1	6	1	3	1
		-	-	-	9.1	54.5	9.1	27.3	9.1
	卸・小売業	68	2	13	7	19	7	28	7
		-	2.9	19.1	10.3	27.9	10.3	41.2	10.3
	飲食・宿泊業	6	1	1	1	4	1	1	1
		-	16.7	16.7	16.7	66.7	16.7	16.7	16.7
	サービス業	57	1	8	2	21	8	21	5
		-	1.8	14.0	3.5	36.8	14.0	36.8	8.8
	その他非製造業	90	2	13	7	29	14	36	6
		-	2.2	14.4	7.8	32.2	15.6	40.0	6.7

※支援制度を利用していない理由を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

⑦支援制度を知ったきっかけ

支援制度を知ったきっかけは「千葉市ホームページ」が42.1%と最も高く、次いで「税理士やコンサルタントなどのからの紹介」が22.0%、「市政だより（6月1日号）」が18.8%である。

【支援制度を知ったきっかけ】　※複数回答



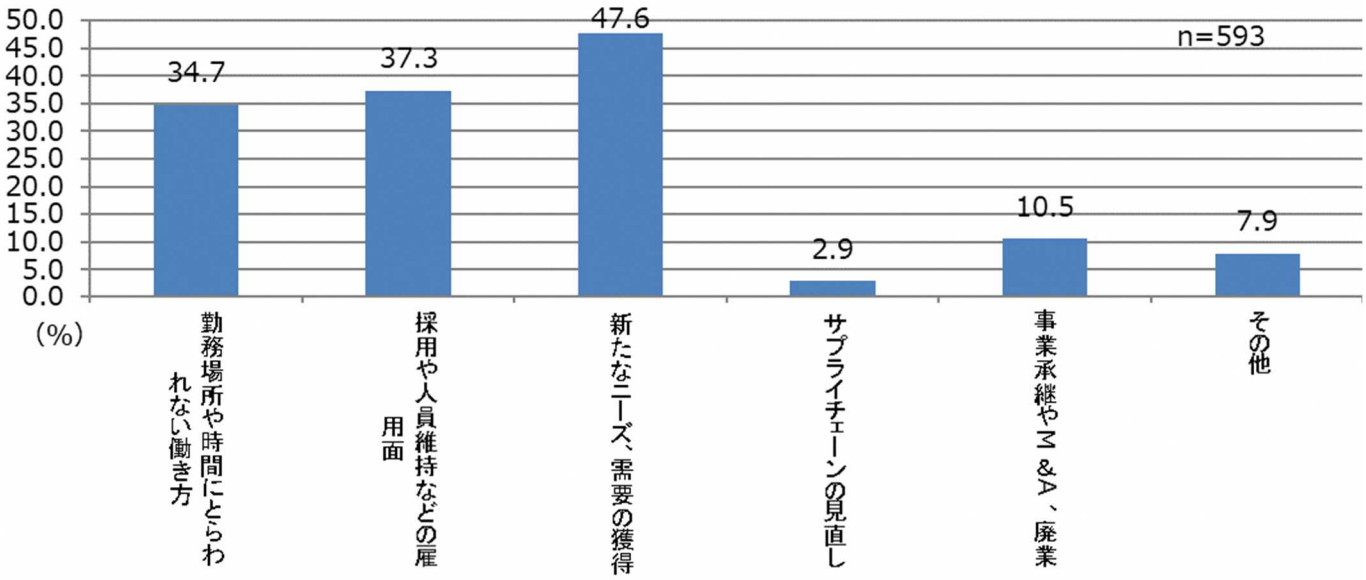
		全体	支援制度を知ったきっかけ								
			市政だより（6 月1 日号）	千葉市ホームページ	千葉市のSNS (Twitter ,Facebook)	事業者向け臨時相談窓口	業界団体から配布されたチラシ	産業振興財団の広報誌、メールマガジン	金融機関からの紹介	税理士やコンサルタントなどからの紹介	その他
全 体		573	108	241	36	6	101	19	79	126	112
		-	18.8	42.1	6.3	1.0	17.6	3.3	13.8	22.0	19.5
規模別	5 人以下	232	49	81	18	2	40	8	26	61	47
		-	21.1	34.9	7.8	0.9	17.2	3.4	11.2	26.3	20.3
	6 人～20人	152	31	70	8	2	28	4	21	35	27
		-	20.4	46.1	5.3	1.3	18.4	2.6	13.8	23.0	17.8
	21人以上	175	23	84	10	2	31	7	30	27	36
		-	13.1	48.0	5.7	1.1	17.7	4.0	17.1	15.4	20.6
業種別	製造業	30	7	15	2	-	6	2	3	4	5
		-	23.3	50.0	6.7	-	20.0	6.7	10.0	13.3	16.7
	非製造業	543	101	226	34	6	95	17	76	122	107
		-	18.6	41.6	6.3	1.1	17.5	3.1	14.0	22.5	19.7
	建設業	54	11	21	-	-	16	2	13	12	6
		-	20.4	38.9	-	-	29.6	3.7	24.1	22.2	11.1
	運輸・通信業	24	6	8	1	-	6	1	5	3	6
		-	25.0	33.3	4.2	-	25.0	4.2	20.8	12.5	25.0
	卸・小売業	142	29	47	7	1	18	4	20	37	31
		-	20.4	33.1	4.9	0.7	12.7	2.8	14.1	26.1	21.8
	飲食・宿泊業	48	5	23	7	1	9	1	5	8	12
		-	10.4	47.9	14.6	2.1	18.8	2.1	10.4	16.7	25.0
	サービス業	126	20	61	7	-	18	1	12	32	25
		-	15.9	48.4	5.6	-	14.3	0.8	9.5	25.4	19.8
	その他非製造業	149	30	66	12	4	28	8	21	30	27
		-	20.1	44.3	8.1	2.7	18.8	5.4	14.1	20.1	18.1

※支援制度を知ったきっかけを明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

⑧経営において強く意識するようになったこと

経営において強く意識するようになったことは「新たなニーズ、需要の獲得」が47.6%と最も高く、次いで「採用や人員維持などの雇用面」が37.3%、「勤務場所や時間にとらわれない働き方」が34.7%である。

【経営において強く意識するようになったこと】　※複数回答



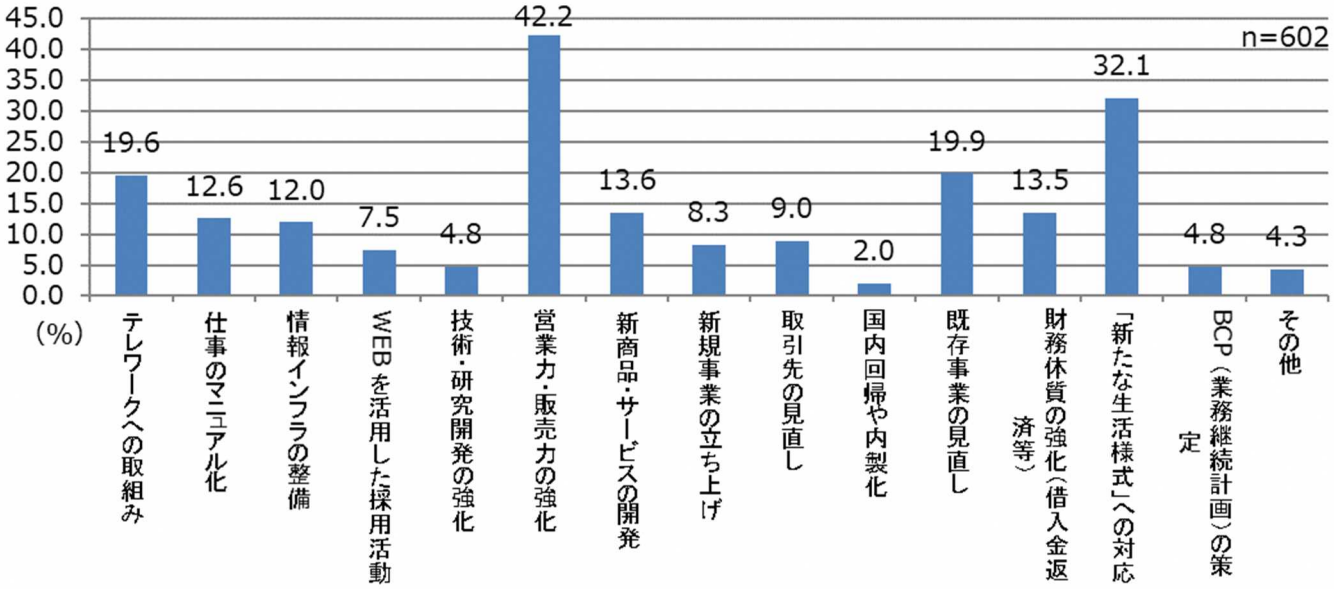
		全体	経営において強く意識するようになったこと					
			勤務場所や時間にとらわれない働き方	採用や人員維持などの雇用面	新たなニーズ、需要の獲得	サプライチェーンの見直し	事業承継やM&A、廃業	その他
全体		593	206	221	282	17	62	47
		-	34.7	37.3	47.6	2.9	10.5	7.9
規模別	5人以下	233	76	47	113	4	37	24
		-	32.6	20.2	48.5	1.7	15.9	10.3
	6人～20人	162	52	71	84	7	17	8
		-	32.1	43.8	51.9	4.3	10.5	4.9
	21人以上	183	72	98	76	6	6	15
		-	39.3	53.6	41.5	3.3	3.3	8.2
業種別	製造業	31	13	13	15	2	1	1
		-	41.9	41.9	48.4	6.5	3.2	3.2
	非製造業	562	193	208	267	15	61	46
		-	34.3	37.0	47.5	2.7	10.9	8.2
	建設業	55	24	23	16	-	2	2
		-	43.6	41.8	29.1	-	3.6	3.6
	運輸・通信業	25	11	10	13	-	4	1
		-	44.0	40.0	52.0	-	16.0	4.0
	卸・小売業	152	51	32	85	4	20	11
		-	33.6	21.1	55.9	2.6	13.2	7.2
	飲食・宿泊業	48	8	27	30	4	9	1
		-	16.7	56.3	62.5	8.3	18.8	2.1
	サービス業	136	47	56	63	4	16	12
		-	34.6	41.2	46.3	2.9	11.8	8.8
	その他非製造業	146	52	60	60	3	10	19
		-	35.6	41.1	41.1	2.1	6.8	13.0

※経営において強く意識するようになったことを明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

⑨新型コロナウイルス感染症の収束後に注力したいこと

新型コロナウイルス感染症の収束後に注力したいことは「営業力・販売力の強化」が42.2%と最も高く、次いで「「新たな生活様式」への対応」が32.1%、「既存事業の見直し」が19.9%である。

【新型コロナウイルス感染症の収束後に注力したいこと】　※複数回答



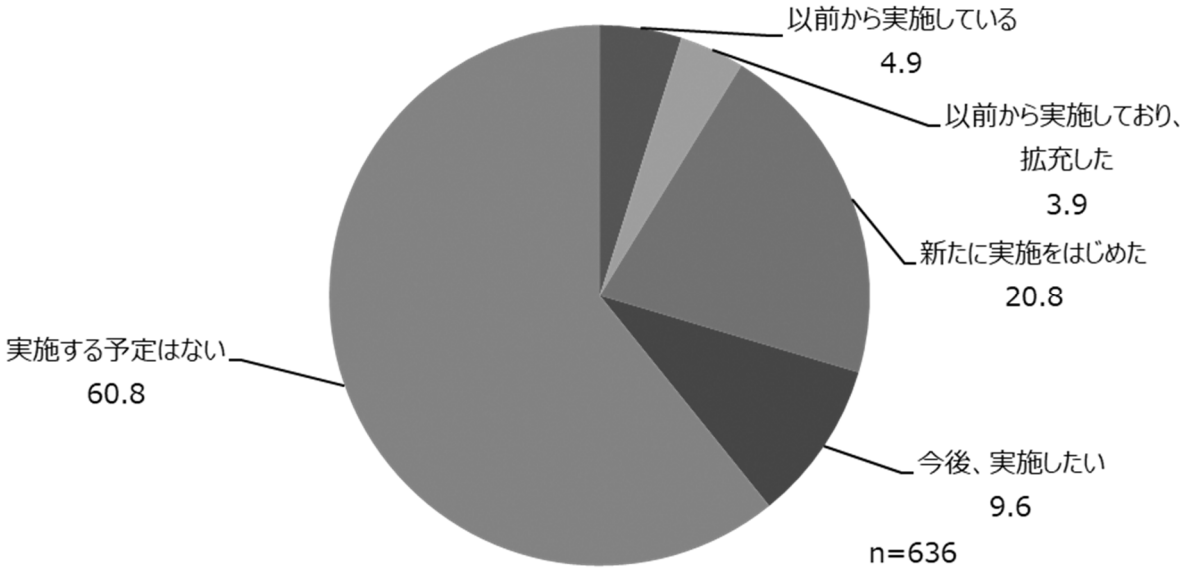
		全体	新型コロナウイルス感染症の収束後に注力したいこと														
			テレワークへの取組み	仕事のマニュアル化	情報インフラの整備	WEB を活用した採用活動	技術・研究開発の強化	営業力・販売力の強化	新商品・サービスの開発	新規事業の立ち上げ	取引先の見直し	国内回帰や内製化	既存事業の見直し	財務体質の強化（借入金返済等）	「新たな生活様式」への対応	BCP （業務継続計画）の策定	その他
全 体		602	118	76	72	45	29	254	82	50	54	12	120	81	193	29	26
		-	19.6	12.6	12.0	7.5	4.8	42.2	13.6	8.3	9.0	2.0	19.9	13.5	32.1	4.8	4.3
規模別	5 人以下	232	32	31	19	8	14	97	38	24	21	7	48	28	68	4	17
		-	13.8	13.4	8.2	3.4	6.0	41.8	16.4	10.3	9.1	3.0	20.7	12.1	29.3	1.7	7.3
	6 人～20人	169	34	18	21	9	6	81	18	10	19	2	32	23	61	5	3
		-	20.1	10.7	12.4	5.3	3.6	47.9	10.7	5.9	11.2	1.2	18.9	13.6	36.1	3.0	1.8
	21人以上	188	50	26	30	27	9	75	23	13	13	3	36	28	61	19	5
		-	26.6	13.8	16.0	14.4	4.8	39.9	12.2	6.9	6.9	1.6	19.1	14.9	32.4	10.1	2.7
業種別	製造業	29	8	8	5	1	3	16	4	2	3	-	3	6	8	3	-
		-	27.6	27.6	17.2	3.4	10.3	55.2	13.8	6.9	10.3	-	10.3	20.7	27.6	10.3	-
	非製造業	573	110	68	67	44	26	238	78	48	51	12	117	75	185	26	26
		-	19.2	11.9	11.7	7.7	4.5	41.5	13.6	8.4	8.9	2.1	20.4	13.1	32.3	4.5	4.5
	建設業	58	11	9	8	5	6	23	1	3	8	2	13	12	19	5	1
		-	19.0	15.5	13.8	8.6	10.3	39.7	1.7	5.2	13.8	3.4	22.4	20.7	32.8	8.6	1.7
	運輸・通信業	26	7	3	6	2	2	10	2	4	3	-	5	3	8	2	1
		-	26.9	11.5	23.1	7.7	7.7	38.5	7.7	15.4	11.5	-	19.2	11.5	30.8	7.7	3.8
	卸・小売業	149	28	13	15	8	4	80	27	13	14	4	29	15	36	7	6
		-	18.8	8.7	10.1	5.4	2.7	53.7	18.1	8.7	9.4	2.7	19.5	10.1	24.2	4.7	4.0
	飲食・宿泊業	53	4	3	2	2	3	27	15	2	5	1	14	13	23	-	1
		-	7.5	5.7	3.8	3.8	5.7	50.9	28.3	3.8	9.4	1.9	26.4	24.5	43.4	-	1.9
	サービス業	138	25	16	17	9	9	52	24	17	10	3	27	20	46	6	7
		-	18.1	11.6	12.3	6.5	6.5	37.7	17.4	12.3	7.2	2.2	19.6	14.5	33.3	4.3	5.1
	その他非製造業	149	35	24	19	18	2	46	9	9	11	2	29	12	53	6	10
		-	23.5	16.1	12.8	12.1	1.3	30.9	6.0	6.0	7.4	1.3	19.5	8.1	35.6	4.0	6.7

※新型コロナウイルス感染症の収束後に注力したいことを明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

⑩テレワークへの取組状況

テレワークへの取組状況は「実施する予定はない」が60.8%と最も高く、次いで「新たに実施をはじめた」が20.8%、「今後、実施したい」が9.6%である。

【テレワークへの取組状況】



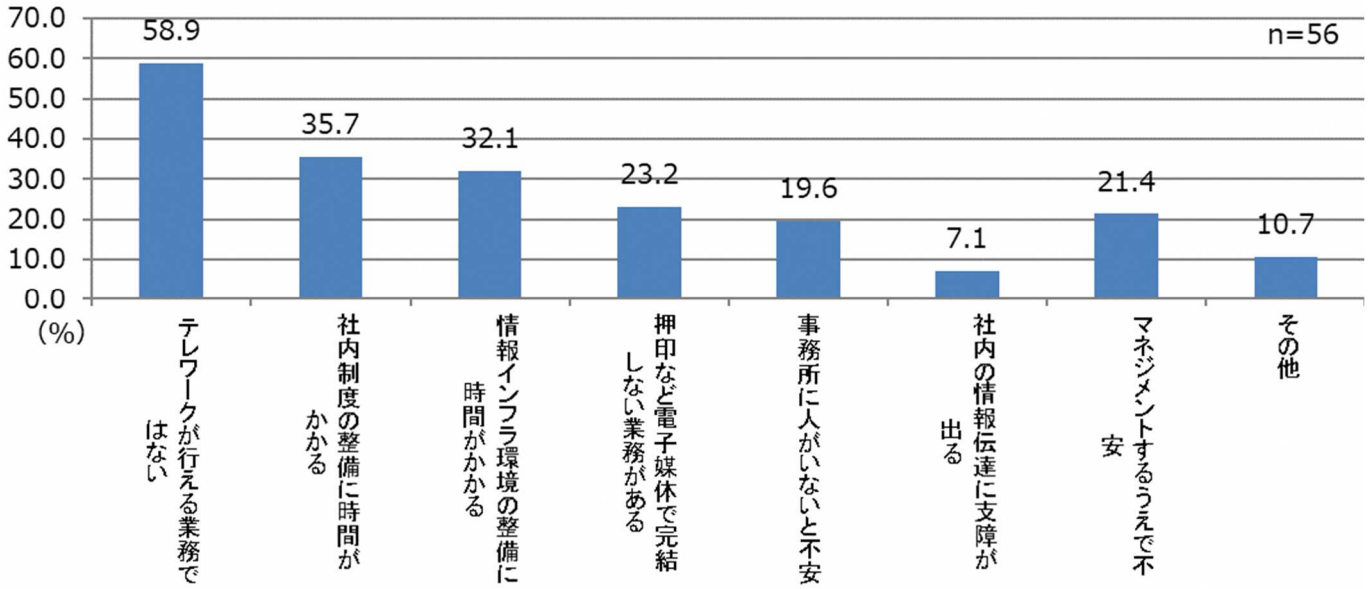
			全体	テレワークへの取組状況				
				以前から実施している	以前から実施しており、拡充した	新たに実施をはじめた	今後、実施したい	実施する予定はない
全 体			636	31	25	132	61	387
			100.0	4.9	3.9	20.8	9.6	60.8
規模別	5 人以下		250	19	12	31	22	166
			100.0	7.6	4.8	12.4	8.8	66.4
	6 人～20人		177	6	8	37	17	109
			100.0	3.4	4.5	20.9	9.6	61.6
	21人以上		194	6	4	61	20	103
			100.0	3.1	2.1	31.4	10.3	53.1
業種別	製造業		33	3	2	8	4	16
			100.0	9.1	6.1	24.2	12.1	48.5
	非製造業		603	28	23	124	57	371
			100.0	4.6	3.8	20.6	9.5	61.5
		建設業	61	1	3	11	5	41
			100.0	1.6	4.9	18.0	8.2	67.2
		運輸・通信業	27	3	3	7	2	12
			100.0	11.1	11.1	25.9	7.4	44.4
		卸・小売業	165	8	3	38	12	104
			100.0	4.8	1.8	23.0	7.3	63.0
		飲食・宿泊業	48	1	-	3	4	40
			100.0	2.1	-	6.3	8.3	83.3
		サービス業	139	7	6	32	21	73
			100.0	5.0	4.3	23.0	15.1	52.5
		その他非製造業	163	8	8	33	13	101
			100.0	4.9	4.9	20.2	8.0	62.0

※テレワークへの取組状況を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

⑪テレワークを実施するにあたっての課題

テレワークへの取組みについて<今後、実施したい>と回答した企業において、その課題としては「テレワークが行える業務ではない」が58.9%と最も高く、次いで「社内制度の整備に時間がかかる」が35.7%、「情報インフラ環境の整備に時間がかかる」が32.1%である。

【テレワークを実施するにあたっての課題】　※複数回答

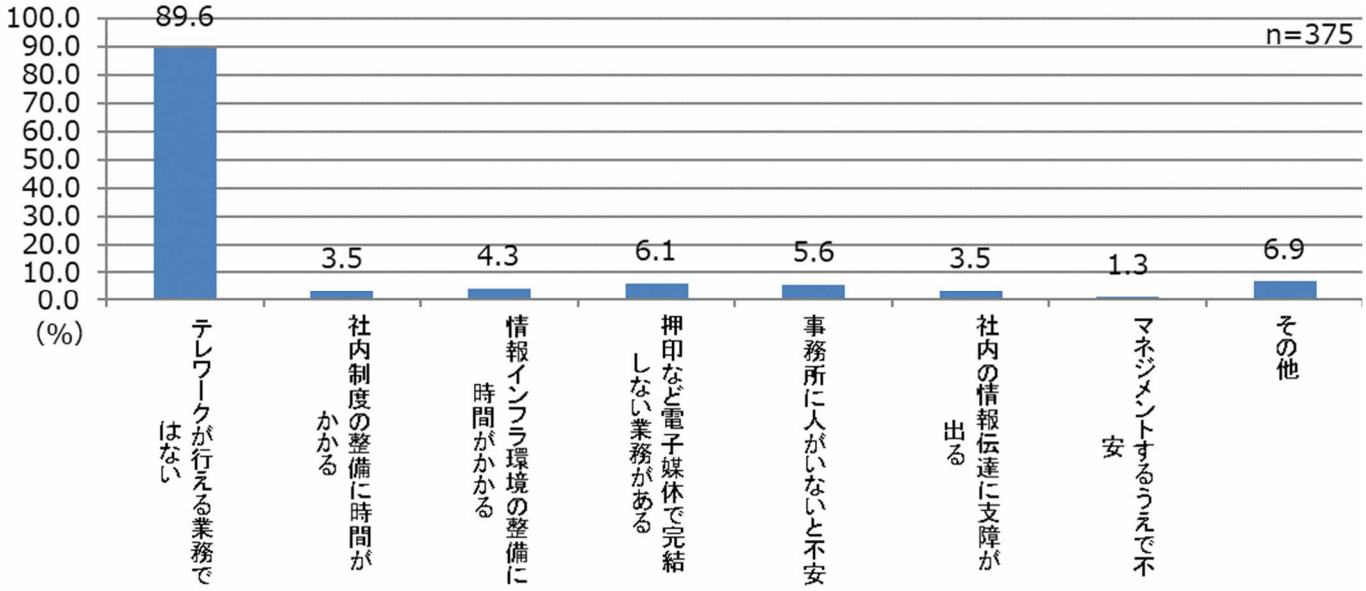


		全体	テレワークを実施するにあたっての課題や実施する予定がない理由/今後、実施したい							
			テレワークが行える業務ではない	社内制度の整備に時間がかかる	情報インフラ環境の整備に時間がかかる	押印など電子媒体で完結しない業務がある	事務所に人がいないと不安	社内の情報伝達に支障が出る	マネジメントするうえで不安	その他
全 体		56	33	20	18	13	11	4	12	6
		-	58.9	35.7	32.1	23.2	19.6	7.1	21.4	10.7
規模別	5 人以下	21	12	5	4	5	4	-	3	4
		-	57.1	23.8	19.0	23.8	19.0	-	14.3	19.0
	6 人～20人	14	8	7	5	3	1	-	5	1
		-	57.1	50.0	35.7	21.4	7.1	-	35.7	7.1
	21人以上	19	13	6	8	5	6	3	3	1
		-	68.4	31.6	42.1	26.3	31.6	15.8	15.8	5.3
業種別	製造業	4	2	2	3	1	1	-	-	-
		-	50.0	50.0	75.0	25.0	25.0	-	-	-
	非製造業	52	31	18	15	12	10	4	12	6
		-	59.6	34.6	28.8	23.1	19.2	7.7	23.1	11.5
	建設業	5	4	-	3	1	3	1	1	-
		-	80.0	-	60.0	20.0	60.0	20.0	20.0	-
	運輸・通信業	2	1	1	-	-	1	1	1	-
		-	50.0	50.0	-	-	50.0	50.0	50.0	-
	卸・小売業	10	8	6	3	1	1	-	3	2
		-	80.0	60.0	30.0	10.0	10.0	-	30.0	20.0
	飲食・宿泊業	2	2	-	1	1	-	-	1	-
		-	100.0	-	50.0	50.0	-	-	50.0	-
	サービス業	20	7	8	3	4	2	1	6	3
		-	35.0	40.0	15.0	20.0	10.0	5.0	30.0	15.0
	その他非製造業	13	9	3	5	5	3	1	-	1
		-	69.2	23.1	38.5	38.5	23.1	7.7	-	7.7

⑫テレワークを実施する予定がない理由

テレワークへの取組みについて<実施する予定はない>と回答した企業では、その理由として「テレワークが行える業務ではない」という回答が89.6%と群を抜いて高くなっている。

【テレワークを実施する予定がない理由】※複数回答



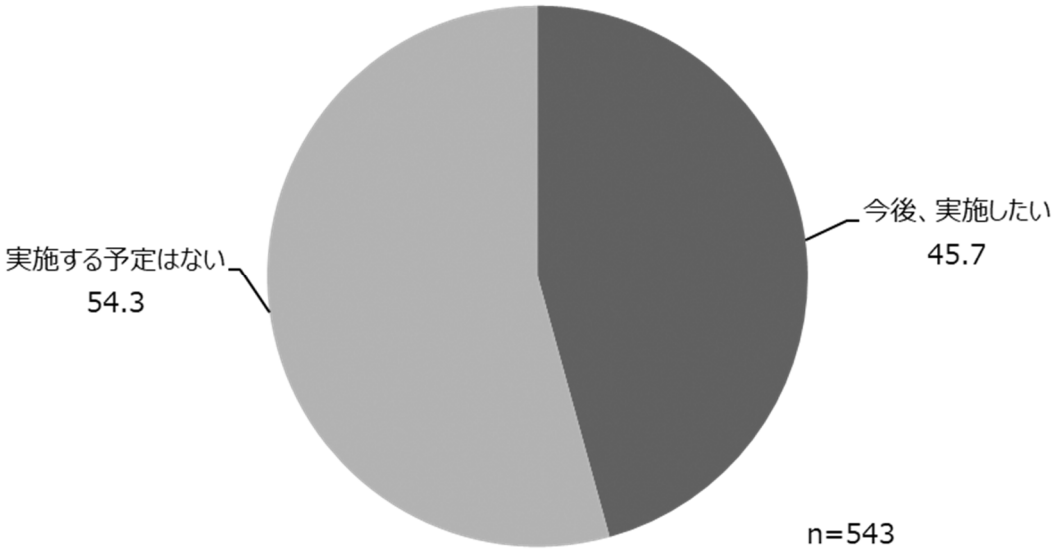
		全体	テレワークを実施するにあたっての課題や実施する予定がない理由/実施する予定はない							
			テレワークが行える業務ではない	社内制度の整備に時間がかかる	情報インフラ環境の整備に時間がかかる	押印など電子媒体で完結しない業務がある	事務所に人がいないと不安	社内の情報伝達に支障が出る	マネジメントするうえで不安	その他
全 体		375	336	13	16	23	21	13	5	26
		-	89.6	3.5	4.3	6.1	5.6	3.5	1.3	6.9
規模別	5 人以下	157	142	4	5	8	8	3	1	13
		-	90.4	2.5	3.2	5.1	5.1	1.9	0.6	8.3
	6 人～20人	108	99	3	3	3	6	3	1	7
		-	91.7	2.8	2.8	2.8	5.6	2.8	0.9	6.5
	21人以上	101	87	6	8	12	7	7	3	4
		-	86.1	5.9	7.9	11.9	6.9	6.9	3.0	4.0
業種別	製造業	16	15	-	-	1	1	-	-	-
		-	93.8	-	-	6.3	6.3	-	-	-
	非製造業	359	321	13	16	22	20	13	5	26
		-	89.4	3.6	4.5	6.1	5.6	3.6	1.4	7.2
	建設業	40	36	4	2	4	5	2	1	3
		-	90.0	10.0	5.0	10.0	12.5	5.0	2.5	7.5
	運輸・通信業	12	9	-	-	-	1	-	1	2
		-	75.0	-	-	-	8.3	-	8.3	16.7
	卸・小売業	101	92	3	4	4	5	2	-	10
		-	91.1	3.0	4.0	4.0	5.0	2.0	-	9.9
	飲食・宿泊業	37	33	-	3	2	1	-	-	2
		-	89.2	-	8.1	5.4	2.7	-	-	5.4
	サービス業	72	64	3	4	4	2	5	2	3
		-	88.9	4.2	5.6	5.6	2.8	6.9	2.8	4.2
	その他非製造業	97	87	3	3	8	6	4	1	6
		-	89.7	3.1	3.1	8.2	6.2	4.1	1.0	6.2

※テレワークを実施するにあたっての課題や実施する予定がない理由を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

⑬テレワーク以外のICTを活用した取組み

テレワーク以外のICTを活用した取組みは「実施する予定はない」が54.3%、「今後実施したい」が45.7%である。

【テレワーク以外のICTを活用した取組み】



			全体	テレワーク以外のICT を活用した取組み	
				今後、実施したい	実施する予定はない
全 体			543 100.0	248 45.7	295 54.3
規模別	5 人以下		207 100.0	70 33.8	137 66.2
	6 人～20人		146 100.0	58 39.7	88 60.3
	21人以上		177 100.0	113 63.8	64 36.2
業種別	製造業		28 100.0	11 39.3	17 60.7
	非製造業		515 100.0	237 46.0	278 54.0
		建設業	53 100.0	23 43.4	30 56.6
		運輸・通信業	24 100.0	14 58.3	10 41.7
		卸・小売業	136 100.0	51 37.5	85 62.5
		飲食・宿泊業	43 100.0	21 48.8	22 51.2
		サービス業	122 100.0	55 45.1	67 54.9
		その他非製造業	137 100.0	73 53.3	64 46.7

※テレワーク以外のICTを活用した取組みを明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

⑭テレワーク以外のICTを活用した取組みの具体例や実施しない理由

テレワーク以外のICTを利用した取り組みについて、今後、実施したい具体的内容や、実施する予定はない理由について、以下のような意見が挙げられていた。

【今後、実施したい具体的内容】

・WEB会議、電子契約、電子決済のシステム構築の検討（製造業）
・電子化、システム化、WEB会議推奨等、効率アップにつながる取組み（製造業）
・WEB会議、動画による会社のPR（製造業）
・勤怠管理システム、電子契約、電子決済（建設業）
・WEB会議、電子契約等一部実施済み。今後拡大を図る。（建設業）
・WEB会議、リモートによる教育・研修活動（建設業）
・電子署名の普及を見ながら、電子契約できる環境を導入したい（運輸・通信業）
・各営業所の報告を迅速に確認するため、電子決裁を実施したい。（運輸・通信業）
・印鑑、サインの省略や電子化（卸売業・小売業）
・銀行等を電子決済化（卸売業・小売業）
・電子契約、決裁。事務作業の軽減になるため（卸売業・小売業）
・WEBによるユーザーとの打ち合わせ（卸売業・小売業）
・スマートフォンを用いた決済方法の導入（卸売業・小売業）
・電子契約などは市場の状況に応じて対応したい。（卸売業・小売業）
・WEB会議や勤怠管理・経費管理のシステム化（卸売業・小売業）
・移動時間の短縮等のためにWEB会議を実施（卸売業・小売業）
・実作業以外の契約や受発注等リモートでの取り扱いが可能な事柄については、法令や契約上の制約のないケースにおいては、個別の移動や他人との接触を回避する為に行いたい。(卸売業・小売業)
・WEB会議は既に定例化している。電子契約や電子捺印をしたい（飲食・宿泊業）
・ICカードの導入（飲食・宿泊業）
・zoomを使っての店長会議(飲食・宿泊業)
・会議やセミナーなどがWEBで可能なら、移動短縮できる。(サービス業)
・具体的に決まったものはなく、現在検討段階(サービス業)
・業務の効率化、生産性の向上、デジタル社会への対応等(サービス業)
・Web会議を試用中であり、業務効率化の観点から今後拡充していきたい。（サービス業）
・集合を基本とした会議などのあり方について、見直しが必要。WEB会議などは利用者の周辺設備が必要（サービス業）
・電子決裁等の導入を検討(その他非製造業/不動産業・物品賃貸業)
・新型コロナ感染の収束が難しい場合ウェブ会議を採用(その他非製造業/不動産業・物品賃貸業)
・ご家族と入居者様の面会をスカイプ、ｚｏｏm等で対応する。（その他非製造業/医療、福祉）
・タブレットによる電子カルテ導入（その他非製造業/医療、福祉）

【実施する理由はない理由】

・WEB環境を整えるのが容易ではない(建設業)
・できるものからするつもりだが、現状、該当するものがない。（建設業）
・現場での技能職のため、テレワーク、ＩＣＴになじまない。（建設業）
・設備投資のコスト（建設業）
・電子契約、電子決裁は客先の動向に応じて導入を検討するが、他はコストをかけて導入しても社員全員が使えるか懸念（建設業）
・少人数の現場作業が主体でありＩＣＴ関連の設備投資はその有効活用に限界があると考えるため。（建設業）
・専門知識がなく、選任者をたてられない。(運輸・通信業)
・少人数での小売販売である為、現時点でのICT活用は考えていない。（卸売業・小売業）
・会社の実情に沿わないため。（卸売業・小売業）
・経済的理由、導入費用が高い。（卸売業・小売業）
・設備コストの問題（卸売業・小売業）
・コスト増加はさけたい。（卸売業・小売業）
・零細企業であまり必要ない。（卸売業・小売業）
・ＩＴに詳しい社員がいないため。（卸売業・小売業）
・差し迫っての必要性がない。（卸売業・小売業）
・導入費用、担当人員の不足（サービス業）
・現状で十分対応可能（サービス業）
・１人で業務全般を行っているため（サービス業）
・新たな投資をする余裕がない。（サービス業）
・何をしてよいかわからない。（その他非製造業/教育、学習支援業）
・費用対効果を検討し不採用（その他非製造業/医療、福祉）
・設備投資に費用がかかりすぎるため。（その他非製造業/医療、福祉）

⑮現在必要としている支援やサポート、千葉市に期待すること

現在必要としている支援やサポート、千葉市に期待することについて、以下のような意見が挙げられていた。

【現在必要としている支援やサポート】

・今後の感染拡大に対する事業継続に対する支援。（製造業）
・条件の無い持続化給付金を出してほしい。（建設業）
・現在必要としている支援やサポートはないが、新型コロナウイルス感染症収束後に影響が後から出てくる不安もある、収束しても支援やサポートは長期に続けていただきたい。（建設業）
・感染収束を見据えているなら気が早すぎ。経済を動かすために人を動かせば、接触が増えるのは自明。今後、感染の拡大を念頭に、テレワークの推進を。具体的には、PC購入の補助、テレワーク時の情報漏洩対策の周知、テレワーク実施企業の公表、モデルケースの紹介など。（飲食・宿泊業）
・中小零細企業で、経営、企画、雇用、運営をこなしながら、感染収束の具体案のない政策の中で立ち止まれない現実に疲れ果てた心身の健康不安をサポートする政策や支援がほしい。売上を1～2割減に留められる程度までの努力で踏ん張っている中、何の制度が利用できるかを調べて向き合う余裕がない。具体的な感染防止策は業種ごとに具体的な指示が必要。当店では感染防止策に相当に力を入れているが、千葉市の指針に沿った対策をしっかり取っていると一目でわかるポスターやステッカーなどを作ってもらいたい。千葉市内の様々な事業者 (食品にとどまらない) とのコラボ商品などで活性化できないか。市内の小さなお店や企業の紹介や案内の冊子(サイト)など、消費者向けではなく事業者が事業者にアピールできるものがあったら良いと思う。（飲食・宿泊業）
・我々テナントは家賃の負担が大きい。千葉市としても、国とは別に少しでも半年間は家賃を援助していただきたい。（飲食・宿泊業）
・飲食店は今回の新型コロナウイルス感染症については大打撃をうけている。政府及び県から外出に関して注意の要請が出たりしている中、いくら店舗側で対策をしても追いつけないのが現状である。やはり今回のような状況の対策をするためには営業自粛要請＝補助金の支給が必要不可欠。徹底した大胆な対策が急務と思う。（飲食・宿泊業）
・ワクチン開発の現実を見るまでは、コロナ禍収束は望めない。それまで、何とか売上激減の自営業者への手当を切に要望する。（サービス業）
・持続金給付の対象期間を延長してほしい。国のようにせめて年内一杯に。弊社のような年間1事業(福祉業務)しかない場合、その事業が対象期間外なら支給対象とならない。困っている企業に支給されないということはこの制度の本来の趣旨に反するのではないか。また困っている企業同士で支給される企業と支給されない企業が発生するということは税金の活用に不公平感が出て納得できない。（サービス業）
・新型コロナウイルス感染症拡大が収まる気配がないため、供給・消費双方が大変消極的となっておりビジネスが成り立たない。その中で、新たな事業の立ち上げのために必要な投資準備資金等に対し、今までのような「負担先行型」の助成ではなく、プッシュ型で支援をすることが、資金繰りが苦しい現状において必要な支援かと思う。また、条例等で定められている規制を大胆に撤廃し、公共施設の利用（公園の占有など）に対して、使用コストを減免するなど、市ができる支援を徹底していただきたい。（サービス業）
・新型コロナウイルス感染症の影響で、利用者の家族は当事業所（デイサービス、訪問介護）が休業するのではないかと不安を抱いていた。当事業所は、ご利用者、家族の要望に応えるべく、感染症の対応を十分に行いながら全く休まず今日まで介護サービスを行ってきた。他の事業所から移ってきたご利用者

もいる。こうした事業所に、何らかの支援金が出るような制度があるといいと思う。また、引き続きマスクや消毒液などについて、支援をお願いしたい。（サービス業）
・家賃の負担が大きいので、今後も支援を続けていただきたい。また、現状では家賃値下げ交渉もしにくいので、家主の方々が家賃を下げることができるような仕組みを作ってほしい。（サービス業）
・感染予防や拡大時に行政から迅速な宣言や声明など広く分かりやすい形での呼びかけを行って欲しい。需要の落ち込みがみられるため、設備投資などへの積極的な支援策の実施を期待する。（その他非製造業/電気・ガス・熱供給・水道業）
・職員に、逃げることのできない職業を意識してもらっている状況の中、ボーナス的に支援金の早期支給を望む。（その他非製造業/医療、福祉）

【千葉市に期待すること】
・PCR検査がすぐ出来るようにして欲しい。（建設業）
・まずは感染拡大の防止、予防への全力の取り組み、支援の対応・交付の迅速化。人数の問題、また役所自体のＩＣＴの遅れもあると思うが即応可能な体制への変容。具体的なことでは、ホームページも知りたい情報を探すのが大変。（建設業）
・中小企業に公共工事を受注できる工事数を増やして欲しい。（建設業）
・市内産業の活性化と地場購入の推進。（運輸・通信業）
・多くの人がテレワークを実施すると、今までにない地域でより負荷がかかるため、インターネット通信網のより充実した整備を希望する。また、行政手続きには書類が必要なケースが多いので、より電子化を進めて欲しい。（卸・小売業）
・千葉市のホームページなどで、常に新しい情報を発信して欲しい。（卸・小売業）
・従業員の風邪による欠勤時に新型コロナウイルス感染かどうかが分らず、長期間の欠勤となっている。ＰＣＲ検査がすみやかにできる体制をつくっていただきたい。（卸・小売業）
・第二波、第三波の時にどのような支援、サポートがあるのかが心配。（飲食・宿泊業）
・防災・減災への取り組み、市内業者の有効活用、業界を関係なく千葉市を盛り上げる取組みなど。（サービス業）
・ホームページで調べたものが多かったのですが、非常にわかりづらかった（制度内容が変わったことが原因だとは思われる）。エクセル表にも不備があったり、ページがあちこちに飛んでしまい、結局見たいところから離れてしまったり。電話も非常につながりにくく、すべてにおいて大変だった。台風被害の時もそうでしたが、「いざ」の時の対応の速さを求める。（その他非製造業/不動産業、物品賃貸業）
・介護事業でテレワークはできないのでテレワーク以外の新しい働き方などを見出してほしい。報酬が安いのに経費がかさむ。（その他非製造業/医療、福祉）
・感染症予防の注意喚起を積極的に行っていただきたい（不要不急な外出や飲み会など）。同業者が社内で飲み会を開き、飲酒運転をした後に事故を起こすといった事案があった（介護保険課へ報告済）。コロナ禍であってはいけない事案だと思う。見せしめではないが、このような企業には厳しい罰則を与え、県内もしくは市内でも良いので周知するような事もしていくべきだと強く思う。気が緩んだ今が一番大事なのではないか。（その他非製造業/医療、福祉）

４．ヒアリング調査結果

（１）ヒアリング調査対象選定の考え方

今回、アンケートにて市内企業のテレワーク実施状況を調査した結果、建設業及び卸・小売業において「テレワークを行える業務ではない」と回答した企業の割合が高かった一方、当該業種においてもテレワークを導入している企業は一定程度存在していることが判明した。そこで今年度上期は、導入が困難とされている建設業及び卸・小売業における実施事例についてヒアリング調査を実施した。

（２）各社のヒアリング調査結果

①A社（建設業）

【Q1．現在の経営動向】

・事業所は本社との支店を有し、電気工事業を手掛ける。
・業歴は半世紀を超え、多様な電気設備工事が可能なネットワークと実績を有し、千葉県内の現場が中心となっている。
・コロナ禍にあるが、特筆すべきマイナス影響はみられず、受注面は無難に推移する。しかし、仕入価格の上昇などから利益環境は楽観視できない状況。

【Q2．今後の展望・方向性】

・建設投資の環境は現状大きなマイナスはみられず推移しており、昨今は非住宅の引き合いも多いため、短期的に急な減少などは予想しがたい。
・今後は、新型コロナウイルス感染症の影響により国や地方自治体の公共工事の予算配分は不透明であり、新型コロナウイルス感染症の長期化により民間投資の縮減も懸念され、当社業績もマイナス可能性は含まれる。

【Q3．今後の事業運営において強化したい点】

・健康経営の取組が優良であると評価されている。
・施工管理技士や監理技術者等多くの技術員を抱える企業であり、技術力や高品質のサービスには定評があり、特殊物件の実績も豊富である。
・今後は女性の現場監督者の輩出を考えており、女性並びに若手の成長に向けて指導・サポートを行っていきたい。
・当社の経営層は、海外勤務経験があるほかシステム面にも明るく、コロナ禍の働き方改革の推進やシステム対応に関して前向きな姿勢である。

【Q4．新型コロナウイルス感染症の影響について】

・一時は入札案件の一部で不調や工事延期などがみられたが、当社として受注面において特筆すべきマイナスはみられない。ただ、工事外注先の一部では、新型コロナウイルス感染症のリスクを踏まえ、病院等の工事に消極的な対応もみられた。
・新型コロナウイルス感染症の感染拡大前から支店との間でWEB会議を実施するほか、スマホも１人１台貸与されている等の土台があった。感染拡大とともに「以前から実施しようとしていたものを実施した」という状態。
・営業職、事務職を中心にテレワークを導入。交代制で実施したほか、時差出勤も行い、感染対策に努めた。また、経営層もテレワークを実施した。
・テレワークの手法としては、社用のパソコンを持ち帰り自宅から会社のサーバーに入る形式をと

った。
・テレワークの導入効果として、感染対策強化はもちろんのこと、電話対応等がなくなることによる業務効率の向上、各種作業の処理スピードアップや通勤時間の短縮などがみられ、現在もテレワークを継続している。
・他方でテレワークの課題として、社内の各種情報のデータベース化の必要性、自宅での通信速度の改善などが挙げられ、今後、ペーパーレス化により業務改善を進めていく。
・テレワーク開始に伴いパソコンを購入した。購入前に市の補助金の申請をすれば補助対象になった可能性があるが、支援制度を知らなかったため補助金の活用はできなかった。
・WEB会議システムを導入し、社内でのコミュニケーションや会議に加え、採用活動にも活用するとともに取引先との打ち合わせにも活用。社内活用では、朝・夕方のミーティングにより、本日やるべき事とその結果を共有し、また具体的な指示を行うことで、導入効果を向上させた。
・採用活動において、WEBによる適正テスト及び面接を導入した。内定まで一度も会社に足を運ばなくとも採用試験が受けられるようになったため、遠方の学生からも応募があった。現在でも内定者に対して毎月継続して連絡をとっている。
・電子印の導入については自社だけでではできないため実施していない。

②B社（建設業）

【Q1．現在の経営動向】

・事業所は本社の他、２カ所を有し、土木工事、建築工事を手掛ける。
・業歴は長く、官公庁入札を主に展開している。一定の完成工事高を計上し、案件毎のコスト管理を徹底し好収益が確保できている。
・新型コロナウイルス感染症下も、受注面、完成工事高は概ね順調に推移してきており、加えて前年に発生した大型台風による復旧案件もあり、今期決算は問題なき業績が見込まれる。

【Q2．今後の展望・方向性】

・来期見通しは、新型コロナウイルス感染症の影響により国や地方自治体の公共工事の予算配分は不透明であり、当社業績もマイナス可能性は含まれる。

【Q3．今後の事業運営において強化したい点】

・コロナ禍におけるテレワーク導入は、東京支店の従業員からの提案からスタートしている。従業員からの提案を受け入れるボトムアップの社内風土、風通しの良い雰囲気は当社の特徴である。
・従業員の年齢構成は、30～40歳代が少ない。若手の成長のスピードが以前より遅くなっているように思う。20歳代の若い世代の教育に力を注いでおり、この成長が今後の会社発展に繋がるものと考えている。
・新規採用は学校にアプローチをかけているもののなかなか応募者がない。近年はインターンの受入れを開始した。
・今後も堅実経営による安定企業を貫いていきたいと考えている。

【Q4．新型コロナウイルス感染症の影響について】

・新型コロナウイルス感染症対策として、公共交通機関の利用者かつ内務担当者等を主対象に、時差出勤、交代勤務、テレワークを導入した。現在も一部時差出勤を継続しており、今後新型コロナウイルス感染症再拡大の際やインフルエンザ流行の際には、いつでもテレワークを再スタートできる体制を整えている。

・テレワーク導入にあたっては補助金制度を活用し、PC端末を購入した。補助金申請にあたってテレワークの際の就業規則の提出が必要であったため、関係規則も整備できた。
・自宅の電気代・Wi-Fi通信料は、私用と業務用を区別できないため、社員の負担となっている点が課題である。
・テレワークは一部の従業員、業務に限定して行ったが、業務効率やマインド等に特段マイナスはみられなかった。
・遠隔作業支援ツールを導入しており、これにより建設現場、事務所、発注者をリアルタイムで繋ぐことができ、人手不足の中でも正確で詳細な情報を共有し、迅速な指示等が可能となる。今後は、工事の完了検査に関しても遠隔作業支援ツールの活用も検討している。

【その他、ご意見ご要望】
・補助金等の利用範囲について、より分かり易いアナウンスを希望。

③C社（卸・小売業）

【Q1．現在の経営動向】
・事業所は千葉市内の本社兼店舗のほか、1店舗を有し、自動車（新車、中古）の販売、整備、修理、点検等を手掛ける。
・新型コロナウイルス感染症の拡大から、不要不急の外出自粛等により来店客は減少、6月末までは業況は「悪い」とし、売上、利益ともに前期比マイナスとなった。
・緊急事態宣言解除後の7月以降の見通しは不透明であったが、整備需要のほか、買替え需要による来店客は回復傾向にある。

【Q2．今後の展望・方向性】
・ブランド力ならびに商品力、知名度は、圧倒的な強みであり、業界で揺るぎない地位を確立している。
・日本の自動車業界は、人口減少などの影響や若者の車離れが顕著なことに加えて、CASE※への対応が必要不可欠となっている。車をシェアする時代になり、マーケット規模が縮小していく中でどう生き残るかが今後の業界全体の課題である。
※CASEとは、Connected（コネクテッド）、Autonomous（自動運転化）、Shared＆Services（シェアリング）、Electric（電動化）の頭文字をとった用語

【Q3．今後の事業運営において強化したい点】
・新型コロナウイルス感染症は長期化ならびに再拡大も叫ばれており、引き続き従業員ならびに顧客の感染対策を徹底する事はもちろん、メーカーと連携したシステム投資や導入を強化していく。例として、WEB上での情報提供の拡大、タブレットを活用した契約システム簡素化などを検討している。
・本社兼店舗の移転を計画している。敷地面積を拡大し、展示台数増加、来店客増加に伴う業績向上を見込んでいる。

【Q4．新型コロナウイルス感染症の影響について】
・緊急事態宣言発令中は、従業員に対する車出勤の推奨／時短営業／マスクや消毒の徹底などの感染対策、健康管理の強化を実施した。
・当社は、営業／洗車／整備／メカニック／店舗受付が主たる業務である。管理系業務はアウトソーシングしており、いわゆる事務業務の人材はいないため、テレワークなどは実施していない。

・新型コロナウイルス感染症下の対応として、WEB活用などデジタル化による顧客とのコンタクト活動の強化（WEB打合せ、メール、TELなどをこれまで以上に推進）に努め、感染対策の強化と販売強化の両立を図った。
・顧客との対面での打ち合わせが難しくなっており、特に新規の営業活動に支障もみられ、その対応策として、メーカーが開発を進めるシステム（WEB上での情報提供の拡大／見積から契約、決済まで完結）の導入を検討している。なお、メーカー側もWEB上での情報提供の拡大に努めており、見積の算出はWEBでも可能である。
・今後は整備（どのような不具合があるかの聞き取り）もWEB会議でできると良い。

【その他、ご意見ご要望】
・新型コロナウイルス感染症に対して、国・県・市が一体となったサポートをお願いしたい。
・窓口の一本化や補助金の一層の周知を期待する。

④D社（卸・小売業）

【Q1．現在の経営動向】
・事業所は本社の他、営業所を有し、産業用及び医療用機器・計測器の輸出入業を手掛ける。
・仕入の多くは輸入であり、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年4月頃より、メーカーの生産停止や遅れ等が発生し、一部商品の輸入停止や納期遅延が発生。加えて、航空便に運休や減便がみられ、運賃価格が高騰し、売上、利益共に低下を余儀なくされている。
・販売については、コロナ禍にあっても、医療用は大きな落ち込みはみられないが、車部品等向けが自動車業界の急激な悪化を受け、低下を余儀なくされている。
・例年３月は期末のため、予算残で商品を購入する顧客がいたが、今年の３月は買い控えの動きが見られた。

【Q2．今後の展望・方向性】
・当社の取り扱いメーカーは国内外幅広く、多くの商品の取扱いが顧客満足度に繋がり、業績に寄与してきた。
・現在も新型コロナウイルス感染症の影響は続いている。納期遅れが発生し、販売に関してもソーシャルディスタンスにより非対面営業が続いていることで、特に新規顧客の開拓に課題がみられる。コロナ禍において、今後暫くの展望はプラスとは言い難い。

【Q3．今後の事業運営において強化したい点】
・今後、ＰＣの追加導入も検討しており、新型コロナウイルス感染症の長期化を見据え、セキュリティなどシステム面の強化を進めてゆきたい。
・今後もソーシャルディスタンス、非対面が続く見通しの中、そのような環境下でも出来ること（商品提案のＷＥＢ会議システムの活用、広告掲載によるＰＲ、メールマガジンの送付、紙媒体のダイレクトメールなど）に積極的に取り組んでいく。
・遠方の顧客との商談にWEB会議を利用していきたい。そのためには、使用資料の電子化が必要。

【Q4．新型コロナウイルス感染症の影響について】
・新緊急事態宣言時においては、従業員の約半分は交代制でテレワークを実施。その為に、ＰＣ2台とＴＶ会議システムを新たに購入した。一方で、遠方での商談に伴う交通費等は減少しており、投下コストの回収は一定期間で可能と考えている。
・当社はHPで商品を見て問い合わせをする顧客が多い。コロナ禍前は、問い合わせを受けた顧客を

訪問して説明をしていたが、現在はWEBで説明を行うようになった。
・緊急事態宣言解除後は、ほぼ通常勤務（一部テレワーク継続）に戻している。理由は、各種情報の電子化が不十分であり、効率性が低下したと判断したため。
・新型コロナウイルス感染症の影響により、展示会が開催されず、商品ＰＲが難しくなったことで、新規顧客開拓に大きなマイナスが発生している。

【その他、ご意見ご要望】
・行政の新型コロナウイルス感染症関連支援策について、自社がどれを活用できるか分かりづらく、その改善を希望。
・コロナ禍において、中小企業として自社のＰＲがより必要となっており、そのサポートを希望。
・展示会の開催支援を希望。
・WEBでのマッチング商談会のコーディネイトを自治体が担うことを希望。

⑤E社（卸・小売業）

【Q1．現在の経営動向】
・プラスチック原料等の輸出入業務を手掛ける。
・当社はビニール袋等の原料となるプラスチック原料を主に扱い、東南アジアの協力工場で製造し、現在はインドなど海外向けを中心に輸出販売を展開している。主たる販売業界は、電気やインフラ系とされ、需要は底堅い。コロナ禍において、海外のロックダウンの影響は少なからずみられたが、以降の販売動向は回復し、現在は概ね順調とされる。
・プラスチックは環境問題が取り沙汰されているが、バイオプラスチックや再生プラスチックなどを使った高付加価値製品を取り扱い、環境対応と需要に対応してきている。また、新型コロナウイルス感染症の影響でごみ用プラスチック袋の需要が高まっている。
・運送コストに関して、船便は価格が下がっている。便数も減らしているが、それ以上に貨物が少ない状況にある。一方、現在EMSは配送不可の地域があるため。割高なFedEXを利用している。

【Q2．今後の展望・方向性】
・アジア諸国でのマーケティング力は当社の強みである。以前は中国向けが主たるビジネスであったが、現在はインドなどにビジネスを広げており、今後も各国のニーズを着実に獲得してゆく。

【Q3．今後の事業運営において強化したい点】
・現在は少数運営となっているが、事業拡大のため営業人材の採用を検討しており、グローバル展開する企業として外国人採用を希望している。
・今後もこれまで同様、急激な拡大ではなく、着実な業績拡大を志向しており、同時に財務資金面も現在の安定性（一定の自己資本、無借金運営）を維持していきたいと考えている。

【Q4．新型コロナウイルス感染症の影響について】
・輸出入企業として、以前より海外とのやり取りや製品チェックにおいてWEB会議やメール等を頻繁に活用してきたが、新型コロナウイルス感染症拡大により海外出張は難しくなったことで、その活用頻度はより高まっている。
・テレワークを一部実施したが、元々少数の運営にあり、営業は直行直帰も当たり前の中、特に運用面におけるハードルや問題点（業務効率、マインドの低下）などは発生していない。顧客とのやり取りや出荷手配等はテレワークでも十分行えるため、今後も勤務場所や時間にとらわれない働き方を推進していきたいと考える。テレワークの導入メリットは、感染対策の強化であるとと

もに、社員の家族からは通勤や出勤準備のための時間が無くなったことで、家族と過ごす時間が増えたという声もあった。

・テレワークの課題として、PCのセキュリティ、通信費用等の個人負担や通信速度などが挙げられたほか、テレワーク出来ない事務作業や正式な捺印などの課題が顕在化しており、今後の検討課題となる。

・新型コロナウイルス感染症の長期化ならびに再拡大が叫ばれる中、セキュリティを十分担保したシステム（サーバーへのアクセス等）の導入を検討しているが、コスト次第である。また、印鑑、サインの電子化推進を今後実施していきたいと考えている。

【その他、ご意見ご要望】

・テレワーク導入拡大に伴い、インターネット通信網の充実を希望する。

・行政手続きには書類が必要なケースが多く、電子化の推進を希望する。

・サテライトオフィスの設置（低価格での提供、費用の税金控除など）を希望する。

５．調査に基づく事業提案

（１）アンケート調査の分析

①千葉市内企業の景況（2020年度上期）の分析

本報告書における事業提案では新型コロナウイルス感染症による経済状況の変化を捉え、千葉市における最適な支援制度の提案とする。

本アンケート調査、株式会社東京商工リサーチ「『新型コロナウイルス』関連破たん状況」及び総務省「労働力調査」の結果から、千葉市内企業の業況・雇用情勢の分析を行った。

Ⅰ．業況

新型コロナウイルス感染症の影響について、全国的な傾向として株式会社東京商工リサーチが9月28日に公開した「『新型コロナウイルス』関連破たん状況」によれば、来店客の減少、休業要請などで打撃を受けた飲食業で業種別の倒産件数が79件と最多であり、次いでアパレル、宿泊業といった業種で突出して倒産が発生している。

千葉市においても業況判断BSIからみると、飲食・宿泊業は2020年4～6月期が▲93.3と、他業種と比べても突出して低調感が強く、全国と同様に千葉市においても厳しい経済環境にさらされている傾向がみられる。

Ⅱ．雇用情勢

全国的な傾向としては、総務省「労働力調査」において、宿泊業、飲食サービス業では産業別就業数が4月以降前年同月比で、常にマイナスの値を示しており、厳しい雇用環境となっていることが見て取れる。

この雇用環境の変化は千葉市においても同様である。人材過不足DIからみると、飲食・宿泊業は2019年度下期実績が▲36.7なのに対し、2020年度上期見通しには0.0、人材採用DIからみると、飲食・宿泊業は2019年度下期実績が1.0なのに対し、2020年度上期見通しには▲65.0と、顧客や来客の減少で人員確保の必要性自体が低減していることが見て取れる。

加えて、人材育成DIからみると、飲食・宿泊業は2019年度下期実績が10.0なのに対し、2020年度上期見通しには▲25.0と、人材育成の積極性も減じていることがわかる。これらのことから、雇用調整による変動費の削減と、一定のスキルを持ち人材育成の優先度が低い既存人員で新型コロナウイルス感染症による経済的なショックをしのごうと考えている企業が多いことが推察される。

一方で、積極性がみられる業種としては、人材採用DIでみると、建設業において2020年度上期見通しが16.4となっている。また、人材育成DIでみると、2020年度上期見通しは建設業が18.0、運輸・通信業が14.8と依然として積極性が残っている。

このことから、ほとんどの業種で雇用需要が減少しているものの、業種ごとにバラつきがあるため、動向を注視する必要があるといえる。

②付帯調査「新型コロナウイルス感染症の影響について」の分析

新型コロナウイルス感染症が市内企業に及ぼす影響を「新型コロナウイルス感染症の影響・支援制度の評価」「企業における意識変化」「テレワーク・デジタルシフト」の3つの視点で分析を行った。

Ⅰ．新型コロナウイルス感染症の影響・支援制度の評価

新型コロナウイルス感染症の影響について、「顧客や来客の減少」が62.4%と最も高くなっている。特に飲食・宿泊業では98.3%とほぼすべての企業が顧客や来客の減少を感じている。

また、新型コロナウイルス感染症に関連して利用した支援制度をみてみると、東京商工リサーチが9月24日に公開した「新型コロナウイルスに関するアンケート」第8回調査によれば、新型コロナウイルス感染症に関連した国や自治体、金融機関の各種支援策の利用率について、千葉県では大企業の利用率が28.2%なのに対して、中小企業では55.8%と高い水準に達しており、中小企業ほど喫緊の支援を必要としていることがわかる。

加えて、千葉県内の企業が利用した支援制度を見てみると、「持続化給付金」の51.0%、「雇用調整助成金」と「民間金融機関の実質無利子・無担保融資（信用保証付き）」の45.9%が高い割合を示している。

この傾向は千葉市においても同様であり、新型コロナウイルス感染症に関連して利用した支援制度は「持続化給付金」が32.2%で利用した支援制度の中で最も高くなっている。

売上が急減した企業において「持続化給付金」によって固定費負担の軽減を図れることは、資金繰りの悪化抑制に一定の機能を果たしているといえる。

しかしながら、「前年同月比で事業収入が50%以上減少した月があること」を要件とする持続化給付金に対する評価を「役に立たなかった」とした企業からは「前年比4割5分の売上減のため貰えない」と意見もあった。

実際に、支援制度を利用していない理由を見ると「支援制度の利用条件に合わなかった」が32.0%と比較的高く、特に飲食・宿泊業が66.7%、運輸・通信業が54.5%と高い値を示している。

業種によって事業収入低下による赤字への影響の度合いが異なる中、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている企業にきちんと行き届くきめ細やかなサポートを重点的に検討していく必要がある。

そのうえで事業所向け臨時相談窓口に対する評価を、「役に立った」とした企業の意見で「アドバイスが役立った」とあるように、今後、中小企業において立て直しを図っていくためにも、融資後の支援のあり方として、資金繰りの解決だけではなく、並行して経営改善に資するようなハンズオン支援や、厳しい経営環境の企業をただ市場から退出させるのではなく、うまく事業承継できるような施策の必要性も増しているといえる。

Ⅱ．経営において強く意識するようになったこと・収束後に注力したいと考えていること

次に、経営について強く意識するようになったことをみると、「新たなニーズ、需要の獲得」は47.6%、「採用や人員維持などの雇用面」が37.3%となっており、どちらの項目でも飲食・宿泊業では全体と比較して特に高い値を示しており、新型コロナウイルス感染症の影響がこの業種に強い影響を及ぼしていることが読み取れる。

さらに、新型コロナウイルス感染症の収束後に注力したいことをみると、「営業力・販売力の強化」が42.2%、「新たな生活様式への対応」が32.1%となっている。このことから、消費が減少している中でも市内企業が新たなニーズの掘り起こしや販路の拡大に努め、事業の継続や経営の安定化を図ろうとしていることが読み取れる。このことから今後も、各企業の状況や求める方向性に沿ったハンズオン支援が一層重要となってくるといえる。

Ⅲ．テレワーク・デジタルシフト

最後に、テレワーク等ICTへの取組状況をみると、東京商工リサーチの「新型コロナウイルスに関するアンケート」第8回調査によれば、千葉県において資本金一億円以上の企業では「現在、実施している」が64.3%に達しているのに対して、資本金一億円未満の企業では「現在、実施している」が25.9%と、企業規模が小さいほど実施が難しい状況が見て取れる。

この傾向は千葉市においても同様であり、テレワークへの取組状況の設問をみると、「実施する予定はない」という回答は従業員数が少ないほど高い割合を示しており、千葉県と同様の傾向を示している。

更に、テレワーク以外のICTを活用した取組みをみると、上記同様に「実施する予定はない」は従業員数が少ないほど高い割合を示しており、中小企業におけるデジタルシフトへの心理的障壁の高さが浮き彫りとなっている。

企業規模の小さい企業では、個々の従業員が現場業務とバックオフィス業務とをともに担っている場合、例えバックオフィス業務の機能はテレワークでの対応が可能であってもテレワークを導入することが難しい傾向が強いと考えられる。

また、業種別にみると、テレワークを「実施する予定はない」と回答した企業の中でも飲食・宿泊業が83.3%、建設業が67.2%と他業種よりも高い値を示している。なお、テレワークを実施するにあたっての課題や実施する予定がない理由の設問では、他業種同様「テレワークが行える業務ではない」が高い割合を示している。

対顧客業務が中心的な業種においては、現場作業があり物理的に不可能という状況が生じやすく、需要が減少していく中でもテレワークを実施できない状況にあることが推察される。

しかしながら、テレワーク以外のICTを活用した取組みについては、45.7%の企業が「今後、実施したい」と回答しており、テレワークを「実施する予定がない」と回答した割合が高かった飲食・宿泊業でも48.8%、建設業では43.4%と4割強の企業が関心を持っていることがわかる。

千葉市におけるデジタルシフトはこうした中小企業にとって、いかにメリットになるような施策を提案できるかにかかっているといえる。

以上の分析から、次節では「事業継続」「雇用」「デジタルシフト」の三つの観点で支援制度の方向性を検討していく。

（２）支援制度の方向性

前節を踏まえて支援制度の方向性について検討していく。

付帯調査では、新型コロナウイルス感染症により何らかの影響があった企業は87.1%で多くの企業において影響があったのにも関わらず、支援制度に関して「何も利用した制度はない」と回答した企業が47.2%に上った。支援制度を利用していない理由としては、「支援制度を必要としていない」が38.8%、「支援制度の利用条件に合わなかった」が32.0%と高くなっていた。

このことから、新型コロナウイルス感染症によってマイナスの影響を受けている企業のニーズに実際の支援制度が合っていないことも考えられる。基礎自治体である千葉市においては、国や県の支援制度では救えない企業をフォローする必要があるだろう。

そこで支援制度の方向性と具体的な事業案について以下のように提案する。

①　事業継続へ向けた支援

Ⅰ．経営改善に向けたハンズオン支援

リーマンショック後は景気後退による連鎖倒産を最小限に収めるため、中小企業の再生支援を目的として、借入金の返済猶予を認める「中小企業金融円滑化法」という時限立法を施行することで、企業の倒産を抑制する効果をあげた。

しかし、企業によっては返済猶予の間に経営改善が進まず、法律が終了したことで立ちいかなくなるような状況も生み出してしまった。また、経営環境の悪化により事業継続をあきらめ、休廃業に追い込まれる企業も散見された。

金銭面の支援は非常に重要かつ有効なものではあるが、重要なのは経営改善であり、経営者が長期的な視野が持てるような支援が必要である。

具体的な事業案としては「意思決定者である経営者を対象とした定期的な連絡や企業訪問を中心としたハンズオン支援」が大きな柱となる。

新型コロナウイルス感染症の影響による財務面での問題解決として、単に金銭面での支援を行うのみならず各企業の経営者と密に連携し、個々の状況やニーズをヒアリングしながら支援を継続して行っていくことを目的とする。

例えば助成金等を受けた市内企業に対しては自治体から経営改善へのアドバイスや経営改善計画策定のサポートをすることで、市内企業の経営の最適化及び安定化を図るだけでなく、財務状況（経営状況）の把握とそれに応じた的確な支援が可能となり、市内企業との密接な関係性の構築にもつながるものと考えられる。

Ⅱ．事業承継のマッチング支援

自治体単体での財源には限りがあるため、民間投資等を市内企業に誘導するような支援が求められる。

特に新型コロナウイルス感染症の影響で廃業を検討している企業などを市場からただ退出させるのでなく、M&Aのマッチングなど民間で解決できるような支援が必要である。

具体的な事業案としては「事業承継のマッチング支援」が大きな柱となる。

「事業承継のマッチング支援」の例として、滋賀県東近江市では後継者不在による黒字廃業が多いことから、2018年より中小企業・小規模事業者の後継者候補探しを支援する取り組み「まるごと東近江あとつぎさん募集事業」を実施している。同取組みのなかで「事業承継個別相談会」を実施し、参加した市内事業者はおおむね10～30件程度の相談者との面談へとつながった。

市内企業の廃業は市内経済への直接的な打撃のみならず、雇用環境にも大きな悪影響を及ぼす。企業単体では難しいこうした取組みも自治体であれば対応は可能だろう。

Ⅲ．連鎖倒産を防ぐ取引クラスタ全体の影響把握による支援

リーマンショック時にはメーカーの競争力が落ちたことで、その仕入先・取引先を含めたサプライチェーン上のすべてのステークホルダーに影響を及ぼした。

新型コロナウイルス感染症による影響も同様であり、一つの企業単位で支援を行うのではなく、サプライチェーン上の個々の取引クラスタにおけるリスクについて、新型コロナウイルス感染拡大前後での変化を計測、連鎖倒産の可能性が高い企業群を正確に把握し、それらの企業群を対象とした包括的な支援が必要である。

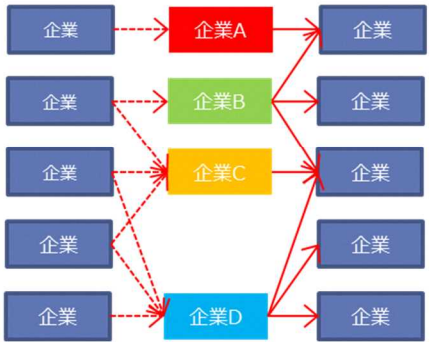
具体的な事業案としては「市内企業のネットワーク分析に基づく支援対象の抽出」や「産業連関表に基づく重点業種の抽出」などが考えられる。

一つめの「市内企業のネットワーク分析に基づく支援対象の抽出」について、千葉市の財源に対して支援を必要とする市内企業は非常に広範である。

東日本大震災の際に、特定メーカーの供給途絶により生産活動が停止したことから、サプライチェーンの構造は従来想定されていたピラミッド型ではなく、特定の企業において付加価値や付加価値率の高いダイヤモンド型と言われる構造となっていることがわかった。

これは支援対象の選定において重視すべき考え方の一つであり、下の図のように企業A~Dまでの企業があった場合、より付加価値及び付加価値率の高い企業である企業Dが市内企業への影響が大きいため、優先すべき支援対象といえるだろう。

[取引関係の把握イメージ]



[取引関係と付加価値･付加価値率の分析イメージ]

企業	取引関係の類型	付加価値･付加価値率
企業A	仕入先：少　販売先：少	付加価値：低　付加価値率：低
企業B	仕入先：少　販売先：多	付加価値：高　付加価値率：低
企業C	仕入先：多　販売先：少	付加価値：低　付加価値率：高
企業D	仕入先：多　販売先：多	付加価値：高　付加価値率：高

市内企業間の取引ネットワークの分析により、優先すべき支援対象の抽出が可能である。

二つめの「産業連関表に基づく重点業種の要件定義」については、千葉市ではこれまで平成17年、平成23年、平成27年に千葉市産業連関表を作成しており、これらを活用することで千葉市が支援することによる経済波及効果額や雇用誘発人数の推計が可能となり、一定の資本投下による県内への影響と県外への影響を明確化し、より効果的な支援対象の特定が可能となる。

ただし、産業連関業は調査時点から集計・公表までに時間を要するため、公表されたデータが実態と乖離している点に留意が必要である。

②　業種間のバラつきを均す雇用シフト支援

これまでの分析にもあったように新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえると飲食・宿泊業ではすぐに雇用環境が改善する材料はみられないため、より人員が不足している異業種への雇用シフトに対す

る支援が求められる。
　具体的な事業案としては「求職者に対する異業種への就労支援」と「求職者と企業とのマッチング機会の創出」が大きな柱となる。

　一つめの「求職者に対する異業種への就労支援」については、求職者を企業にとって育成コストの高い「未経験者」のままにするのではなく、市が各種技能取得や育成に係るコストを支援することで企業側の負担を軽減し、採用意欲を高めることを目的とする。人材不足が叫ばれる業種としては建設や運輸、福祉など一定の専門的技能が求められる業種がほとんどのため、それらの業種への就労支援は求職者に対してもプラスの影響を与えられるだろう。

　二つめの「求職者と企業とのマッチング機会の創出」については、求職者が異業種を選択しない理由としてこれまでのキャリアのリセットにつながるということだけではなく、業界自体への知識不足により、継続して働くことができるかを不安視している点がある。そこで、そうした不安を払しょくするためにも、人材が不足しており、比較的雇用に積極的な業種の市内企業を集めた求職イベントなどを定期的に市が主催することで、業界情報を求職者が手軽に手に入れることのできる機会となり、異業種への就労という心理的障壁を下げる効果が期待できる。

③　あらゆる業種や中小企業に対応したデジタルシフト支援
　デジタルシフトは必要不可欠な流れであるが、中小企業において雇用者は現場業務からバックオフィス業務までと多機能な役割を求められており、すべての属人的業務をまとめてデジタル化していくことは業務面でもコスト面でも現実的ではない。あくまでアナログな部分をうまく残し、スモールステップでのデジタルシフトが必要だろう。
　具体的の事業案としては「ノンコア業務（企業活動において直接の利益を生み出さない業務のこと。具体的には事務や経理、総務などの業務を指す）のデジタル化支援」などが考えられる。

　「ノンコア業務のデジタル化支援」について、コア業務については業種ごとに工程が違うため、デジタル化にかかる費用も内容もまちまちであり、企業ごとの状況や風土に応じて対応難度も大きく異なる。しかし、ノンコア業務についてはどの企業においても一般化のしやすい業務であり、デジタル化によって効率的に行うことができれば本来のコア業務へ社内のリソースを注力することができるようになる。
　支援制度を設計するうえでもそれらの外部委託費用支援や各種ソフトウェアの導入支援など、比較的容易に支援内容を構築することができるだろう。

＜資料編＞

（１）企業情報の分析

目次

1．はじめに

2．概要

3．分析結果

３－１　業種別従業員数
３－２　業種別従業員数規模別分布
３－３　資本金規模別分布
３－４　業種別資本金規模別分布
３－５　全企業売上高中央値推移
３－６　1社当たり平均売上高推移
３－７　業種別売上高中央値推移
３－８　業種別売上高伸長率（前々期→前期）
３－９　業種別売上高伸長率（前期→当期）
３－１０　全企業純損益中央値推移
３－１１　1社当たり平均純損益額推移
３－１２　業種別純損益中央値推移
３－１３　業種別純損益伸長率（前々期→前期）
３－１４　業種別純損益伸長率（前期→当期）

1. はじめに

調査の目的

民間信用調査機関が保有する企業情報データベースを活用して、千葉市内の企業の業績の推移を把握し、効果的な支援策等を企画する際の一助となる基礎資料を作成することを目的とした。

調査対象企業

調査対象企業は千葉市に本社を置く企業とする。調査対象件数は 1,000 件とし、総務省・経済産業省「平成 28 年度経済センサス－活動調査」の分布に沿って出力件数を按分し、株式会社東京商工リサーチの企業情報データベースより業種・規模毎に 1,000 社を無作為抽出した。

○業種大分類別件数内訳

業種	件数
農業，林業	2
漁業	－
鉱業，採石業，砂利採取業	－
建設業	95
製造業	36
電気・ガス・熱供給・水道業	1
情報通信業	12
運輸業，郵便業	27
卸売業，小売業	256
金融業，保険業	21

業種	件数
不動産業，物品賃貸業	75
学術研究，専門・技術サービス業	51
宿泊業，飲食サービス業	122
生活関連サービス業，娯楽業	95
教育，学習支援業	38
医療，福祉	97
複合サービス事業	4
サービス業（他に分類されないもの）	68
合計	1000

調査項目

出力された企業情報データベースを使用して、下記項目の分析を実施した。

- 業種別企業数
- 業種別従業員数
- 業種別従業員数規模別分布
- 資本金規模別分布
- 業種別資本金規模別分布
- 全企業売上高中央値推移
- 1 社当たり平均売上高推移
- 業種別売上高中央値推移
- 業種別売上高伸長率
- 全企業純損益中央値推移
- 1 社当たり平均純損益額推移
- 業種別純損益中央値推移
- 業種別純損益伸長率

調査実施時期

令和２年７月

調査実施機関

株式会社東京商工リサーチ　千葉支店

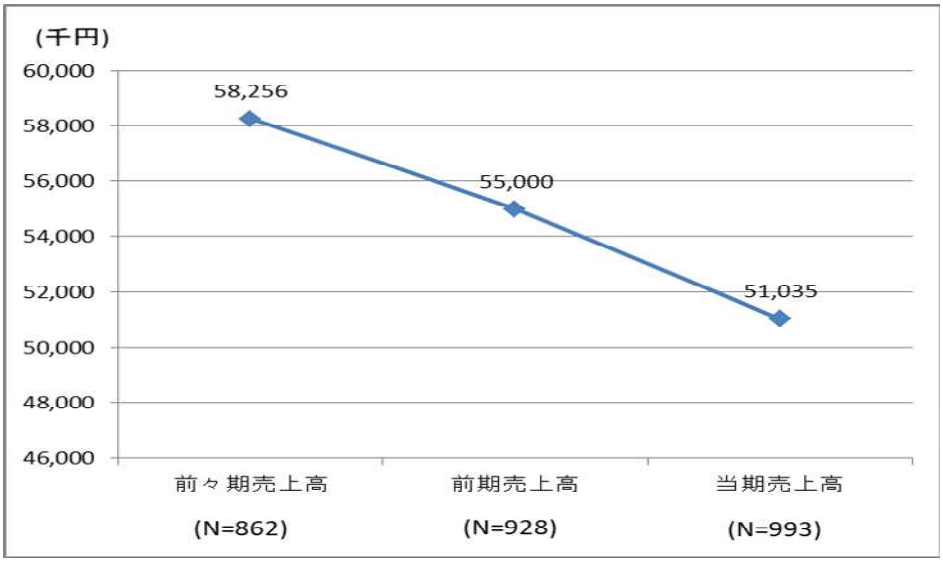
備考

・グラフの「Ｎ」とは分析件数の総数のことで、比率算出の基数である。
・文中の比率はすべて百分率（%）で表し、小数点第 2 位以下を四捨五入している。そのため構成比の合計が 100%にならない場合がある。
・表及びグラフの赤字カッコはマイナス値を表している。
・分析項目によってはデータ収録の無い企業も存在するため、基数は分析項目により異なる。
・グラフにおいてはデータ収録が無いために分析対象企業がゼロ件となった業種を除外して作成している。
・売上高分析等における「前々期」「前期」「当期」とは、各企業における東京商工リサーチの取材時点の決算期となる。
・純損益推移分析において、比較期が欠損の企業は分析対象から除外している。
・業種によっては分析対象企業数が少ないものもあるため、分析結果の捉え方には留意が必要である。
（農業，林業についてはサンプル数が非常に少ないため参考値とする。）

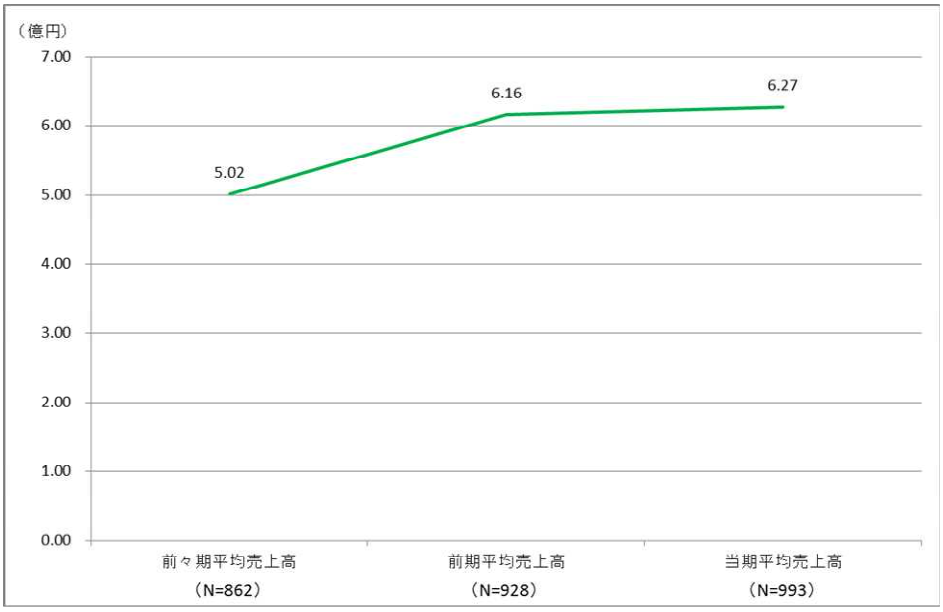
2．概要

調査対象企業全体の売上高中央値は減少傾向だが、1社当たりの平均売上高は微増傾向。

【売上高中央値推移】



【１社当たり平均売上高推移】



売上高中央値推移について、前々期は約 5,826 万円、前期は約 5,500 万円、当期は約 5,104 万円と、減少傾向にある。

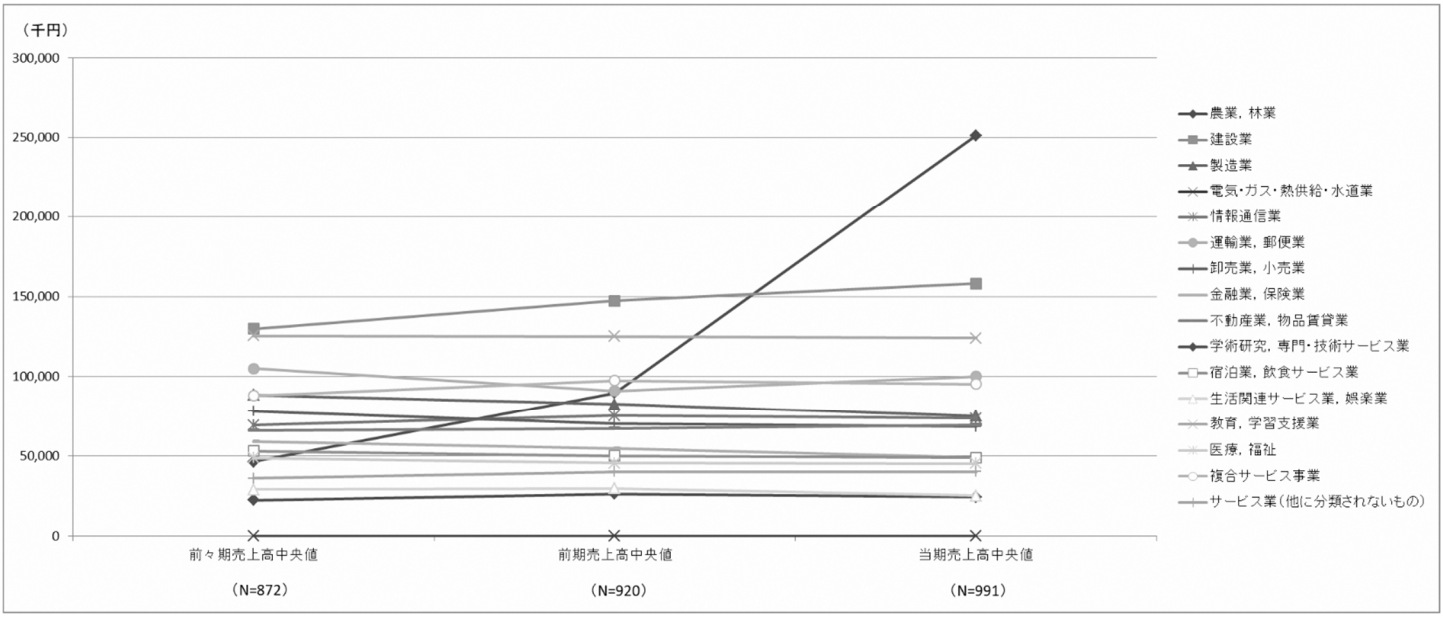
一方、1 社当たりの平均売上高推移をみると、前々期は約 5 億 200 万円、前期は約 6 億 1,600 万円、当期は約 6 億 2,７００万円であり、微増傾向にある。

Point

●中央値で売上高は減少傾向にあり、景気は後退局面にあると考えられる。今後も売上高の推移については注視することが望ましい。

業種別売上高中央値は、建設業が最も高く、次いで教育，学習支援業、運輸，郵便業と続く。

【業種別売上高中央値推移】



業種別売上高中央値については、建設業が最も高く、当期においては約 1.6 億円である。次いで教育、学習支援業が約 1.2 億円で続き、3 番目に高いのが運輸・郵便業で約 1.0 億円、以下、複合サービス業、製造業、情報通信業、卸売業，小売業と続く。いずれも市内企業の売上高増加に寄与している。

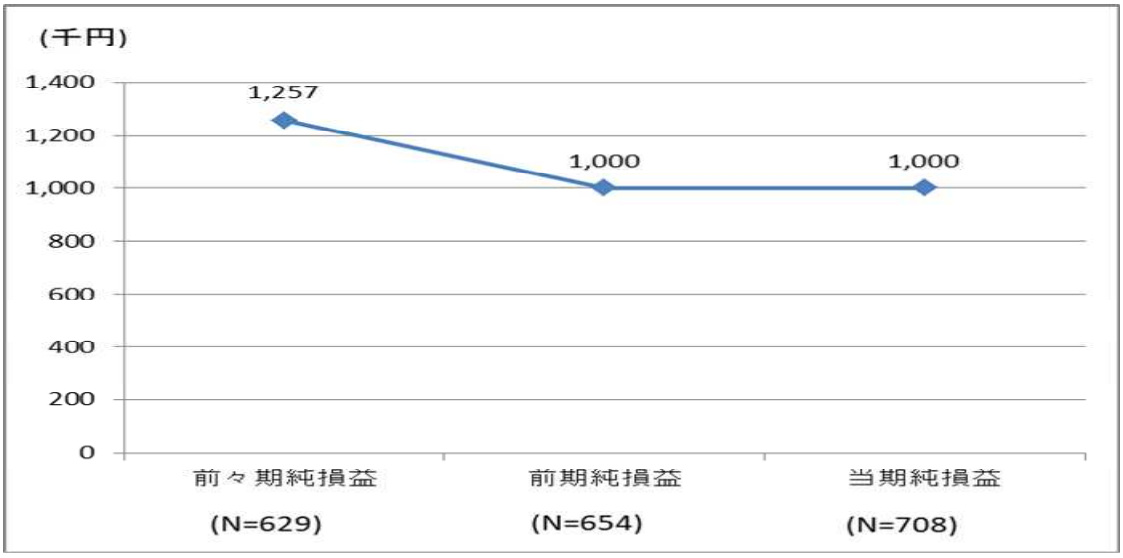
※農業，林業については対象企業が 2 社であり、うち 1 社の当期売上高が約 4.4 億円であったことにより高い値を示していることから、参考値とする。

Point

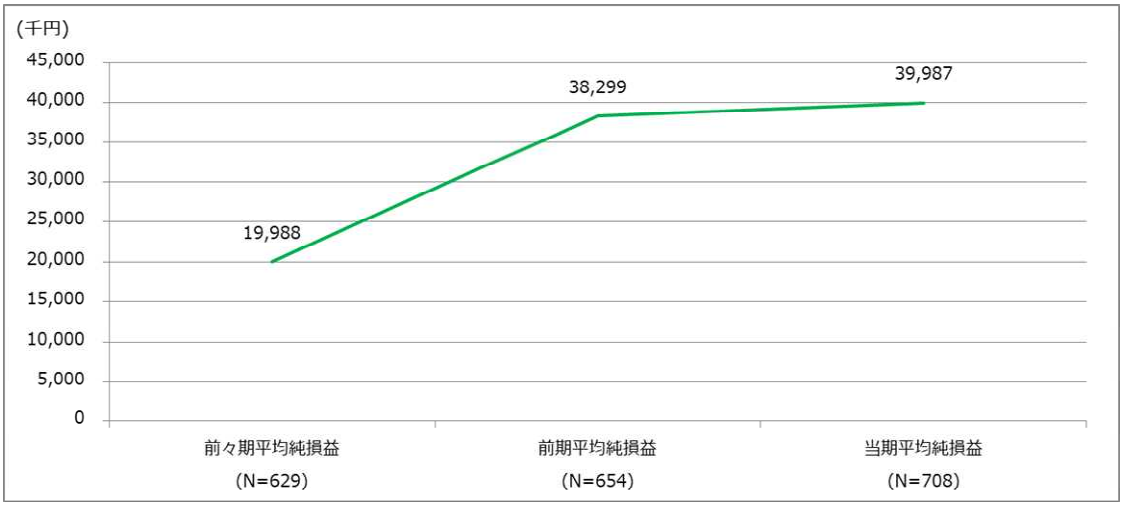
●製造業や卸売業，小売業は調査対象企業全体の中央値を上回っているものの、売上高中央値が年々、低くなっており、減少傾向にあることがわかる。一方、売上高中央値が最も高い建設業は、売上高中央値が年々高くなっており、増加傾向にある。

調査対象企業全体の純損益中央値はほぼ横ばい。
1社当たりの平均純損益額は前期に大きく伸長している。

【純損益中央値推移】



【1社当たり平均純損益額推移】



純損益中央値の推移をみると、前々期が約 126 万円、前期が約 100 万円と減少したものの、当期は 100 万円のまま変化はなく、横ばいである。

一方、1 社当たりの平均純損益額の推移をみると、前々期が約 1,999 万、前期が約 3,830 万円、当期が約 3,999 万円であり、前々期から前期にかけて大きく伸長していることがわかる。

Point

●中央値と平均値で非常に大きな差があることから、一部の大企業が一社当たり平均純損益額を大きく押し上げているものの、中小企業にはその恩恵が行きわたっていないことが読み取れる。

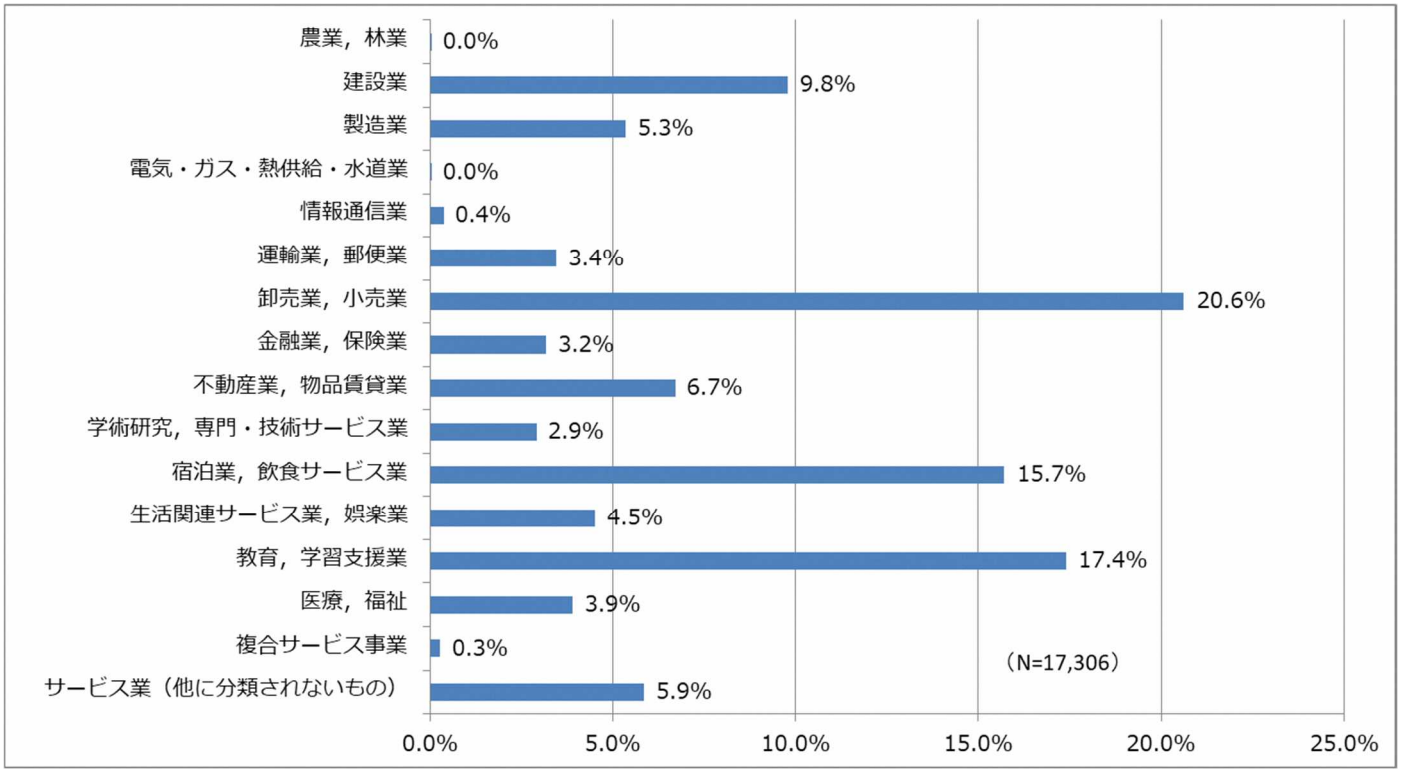
3. 分析結果

3－1　業種別従業員数※

(単位：人、%)

業種	農業，林業	建設業	製造業	電気･ガス･熱供給･水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業
従業員数	5	1,692	924	1	63	595	3,569	549	1,160
比率	0.0%	9.8%	5.3%	0.0%	0.4%	3.4%	20.6%	3.2%	6.7%

業種	学術研究，専門･技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	合計
従業員数	502	2,719	781	3,011	675	46	1,014	17,306
比率	2.9%	15.7%	4.5%	17.4%	3.9%	0.3%	5.9%	100.0%



（出所：東京商工リサーチ企業情報データベースを再編加工）

調査対象企業 1,000 社の従業員数は合計で 17,306 人である。

従業員数は卸売業，小売業が 256 社、3,569 人（20.6%）と最も多い。次いで、教育，学習支援業が 3,011 人（17.4%）、宿泊業，飲食サービス業が 2,719 人（15.7%）、建設業が 1,692 人（9.8%）である。

※従業員は正社員のみを対象としている。

3－2　業種別従業員数規模別分布

(単位：社、%)

	農業，林業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業
0～5人	1	49	18	1	9	9	205	13	50
	100.0	51.6	50.0	100.0	75.0	33.3	80.1	61.9	66.7
6～10人	0	15	7	0	1	6	16	3	9
	0.0	15.8	19.4	0.0	8.3	22.2	6.3	14.3	12.2
11～30人	0	26	4	0	2	7	19	2	8
	0.0	27.4	11.1	0.0	16.7	25.9	7.5	9.5	10.8
31～50人	0	3	3	0	0	1	4	0	4
	0.0	3.2	8.3	0.0	0.0	3.7	1.6	0.0	5.4
51～100人	0	0	1	0	0	3	4	0	1
	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0	11.1	1.6	0.0	1.4
101人～	0	2	3	0	0	1	5	3	2
	0.0	2.1	8.3	0.0	0.0	3.7	2.0	14.3	2.7
合計	1	95	36	1	12	27	253	21	74
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	合計
0～5人	40	81	74	16	78	3	54	701
	78.4	66.4	77.9	42.1	80.4	75.0	79.4	
6～10人	2	15	7	5	9	0	3	98
	4.0	12.6	7.4	13.9	9.3	0.0	4.4	
11～30人	5	13	10	6	7	0	5	114
	10.0	10.9	10.6	16.7	7.2	0.0	7.4	
31～50人	1	1	1	5	2	1	1	27
	2.0	0.8	1.1	13.9	2.1	25.0	1.5	
51～100人	1	5	0	2	0	0	2	19
	2.0	4.2	0.0	5.6	0.0	0.0	2.9	
101人～	1	4	2	2	1	0	3	29
	2.0	3.4	2.1	5.6	1.0	0.0	4.4	
合計	50	119	94	36	97	4	68	988
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

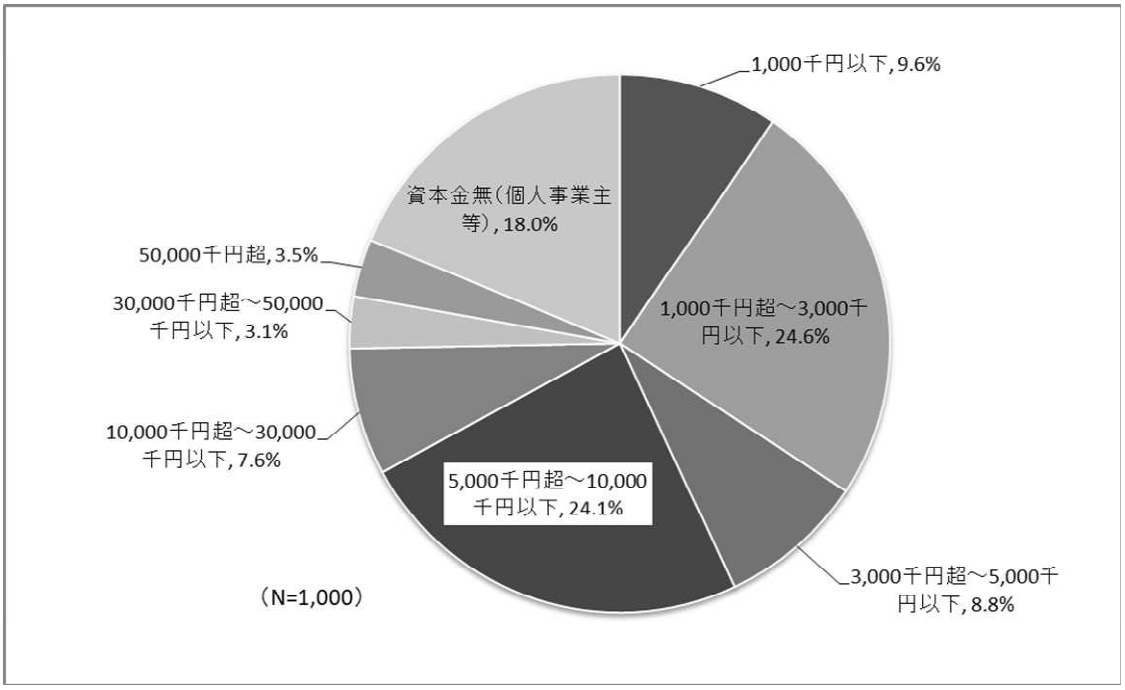
（出所：東京商工リサーチ企業情報データベースを再編加工）

多くの業種で「0～5 人」の比率が過半数を占めている。

一方で運輸業，郵便業においては、比較的従業員規模の大きい企業が存在していることがわかる。

3－3　資本金規模別分布

資本金規模	社数	比率
1,000千円以下	96	9.6%
1,000千円超～3,000千円以下	246	24.6%
3,000千円超～5,000千円以下	88	8.8%
5,000千円超～10,000千円以下	241	24.1%
10,000千円超～30,000千円以下	76	7.6%
30,000千円超～50,000千円以下	31	3.1%
50,000千円超	35	3.5%
資本金無（個人事業主等）	187	18.7%
合計	1000	100%



（出所：東京商工リサーチ企業情報データベースを再編加工）

資本金規模別分布については、「1,000 千円超～3,000 千円以下」が 246 社（24.6%）であり最も多い。次いで、「5,000 千円超～10,000 千円以下」が 241 社（24.1%）、「資本金無（個人事業主等）」が 187 社（18.7%）の順である。

3－4　業種別資本金規模別分布

(単位：社、%)

	農業，林業	建設業	製造業	電気･ガス･熱供給･水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業
1,000千円以下	0	7	1	0	1	0	12	4	4
	0.0	7.4	2.8	0.0	8.3	0.0	4.7	19.0	5.3
1,000千円超～3,000千円以下	0	14	9	0	4	8	56	8	19
	0.0	14.7	25.0	0.0	33.3	29.6	21.9	38.1	25.3
3,000千円超～5,000千円以下	0	7	2	0	1	1	26	0	7
	0.0	7.4	5.6	0.0	8.3	3.7	10.2	0.0	9.3
5,000千円超～10,000千円以下	1	29	12	0	3	7	78	4	18
	50.0	30.5	33.3	0.0	25.0	25.9	30.5	19.0	24.0
10,000千円超～30,000千円以下	1	10	4	0	2	6	17	2	14
	50.0	10.5	11.1	0.0	16.7	22.2	6.6	9.5	18.7
30,000千円超～50,000千円以下	0	5	2	0	1	2	8	1	1
	0.0	5.3	5.6	0.0	8.3	7.4	3.1	4.8	1.3
50,000千円超	0	3	3	0	0	2	8	1	9
	0.0	3.2	8.3	0.0	0.0	7.4	3.1	4.8	12.0
資本金無(個人企業等)	0	20	3	1	0	1	51	1	3
	0.0	21.1	8.3	100.0	0.0	3.7	19.9	4.8	4.0
合計	2	95	36	1	12	27	256	21	75
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

	学術研究，専門･技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	合計
1,000千円以下	5	16	15	7	20	0	4	96
	9.8	13.1	15.8	18.4	20.6	0.0	5.9	
1,000千円超～3,000千円以下	9	43	30	9	15	0	22	246
	17.6	35.2	31.6	23.7	15.5	0.0	32.4	
3,000千円超～5,000千円以下	7	14	10	5	5	1	2	88
	13.7	11.5	10.5	13.2	5.2	25.0	2.9	
5,000千円超～10,000千円以下	19	28	16	5	5	1	15	241
	37.3	23.0	16.8	13.2	5.2	25.0	22.1	
10,000千円超～30,000千円以下	2	3	7	3	2	1	2	76
	3.9	2.5	7.4	7.9	2.1	25.0	2.9	
30,000千円超～50,000千円以下	0	6	4	0	1	0	0	31
	0.0	4.9	4.2	0.0	1.0	0.0	0.0	
50,000千円超	3	3	1	1	0	0	1	35
	5.9	2.5	1.1	2.6	0.0	0.0	1.5	
資本金無(個人企業等)	6	9	12	8	49	1	22	187
	11.8	7.4	12.6	21.1	50.5	25.0	32.4	
合計	51	122	95	38	97	4	68	1000
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

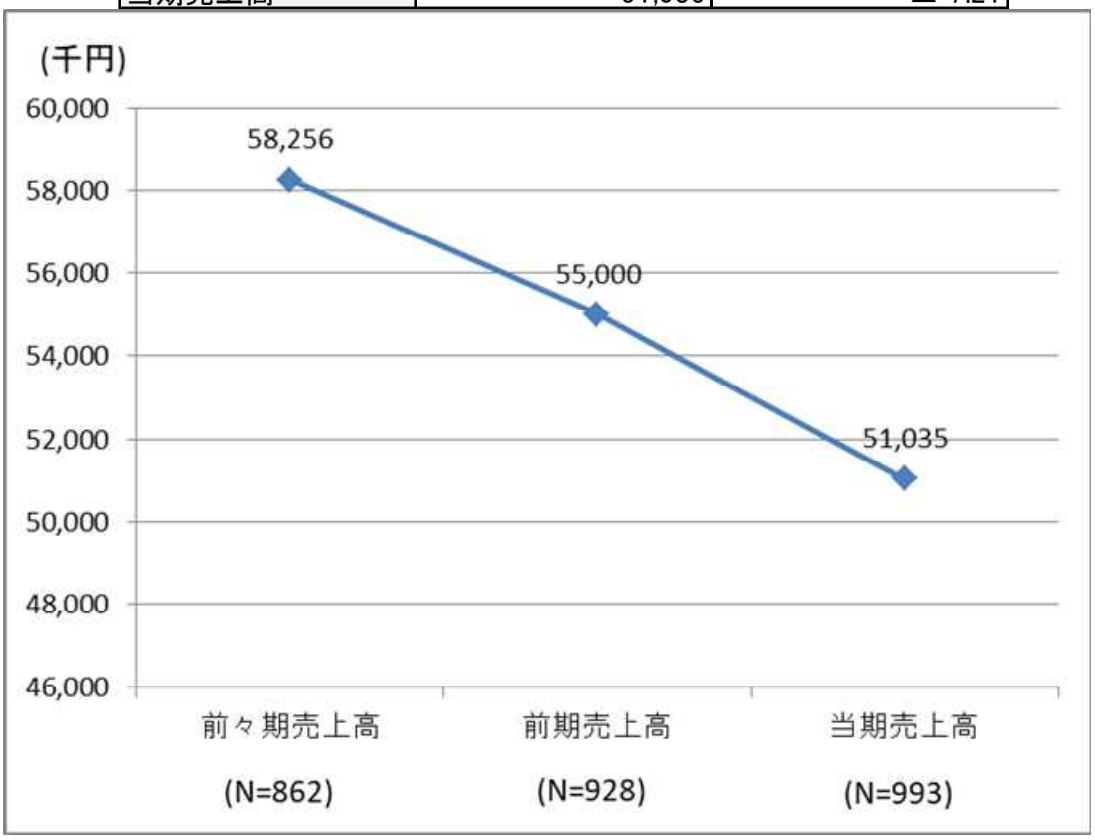
（出所：東京商工リサーチ企業情報データベースを再編加工）

業種別資本金規模別分布については、多くの業種で「50,000 千円超」の比率が低く、資本金規模が小さい企業が多い。

一方で不動産業，物品賃貸業においては、「50,000 千円超」の比率が 10 ポイント以上と、比較的資本金規模の大きい企業が存在していることがわかる。

３－５　全企業売上高中央値推移

	中央値(千円)	伸び率(%)
前々期売上高	58,256	-
前期売上高	55,000	▲ 5.59
当期売上高	51,035	▲ 7.21

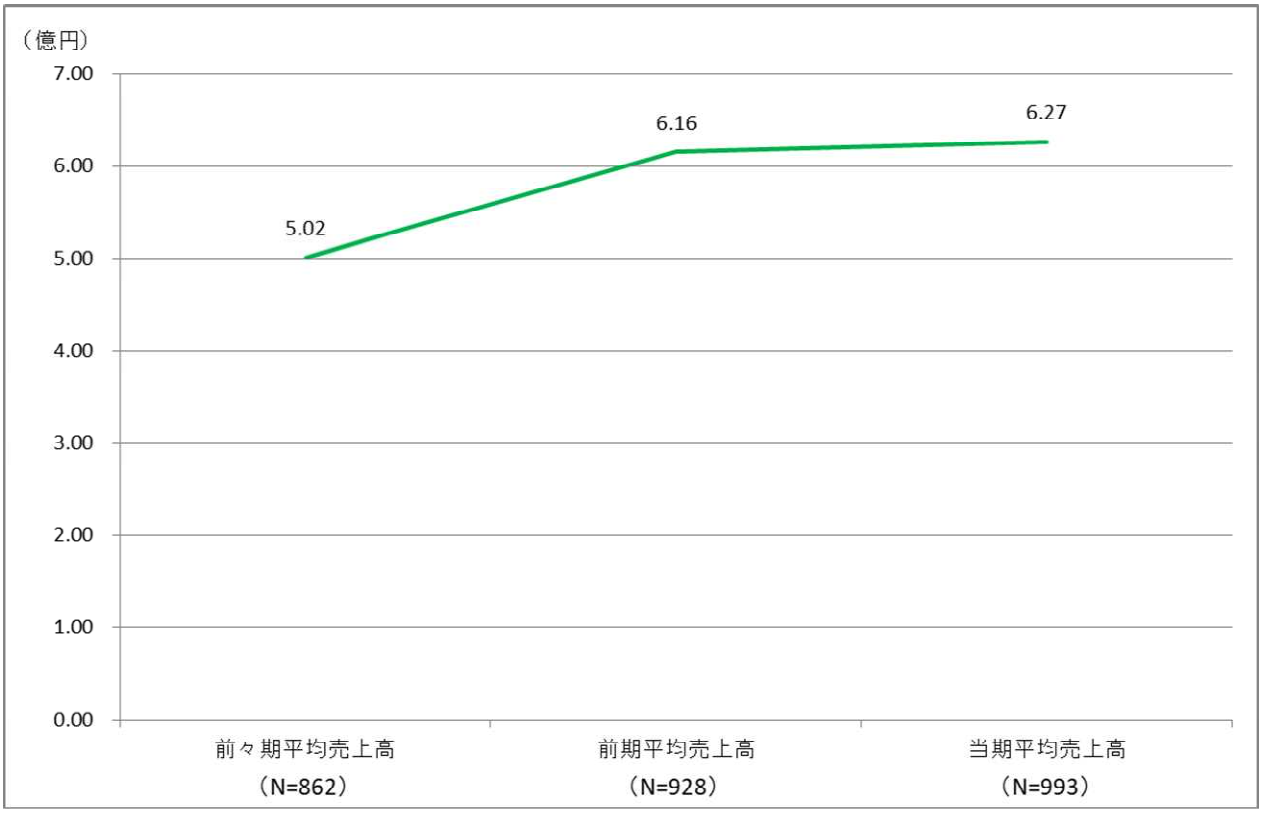


（出所：東京商工リサーチ企業情報データベースを再編加工）

市内企業の売上高中央値の推移をみると、前々期の売上高中央値は約 5,826 万円、前期は 5,500 万円で前期比伸び率は-5.59 ポイント、当期は 5,104 万円で前期比伸び率は-7.21 ポイントと、微減傾向にある。

３－６　１社当たり平均売上高推移

	1社あたり平均売上高（億円）	伸び率（%）
前々期平均売上高	5.02	-
前期平均売上高	6.16	22.7
当期平均売上高	6.27	1.8



（出所：東京商工リサーチ企業情報データベースを再編加工）

１社当たりの平均売上高推移をみると、前々期は約５億 200 万円、前期は約６億 1,600 万円で前期比伸び率は 22.7 ポイントと大きく増加している。

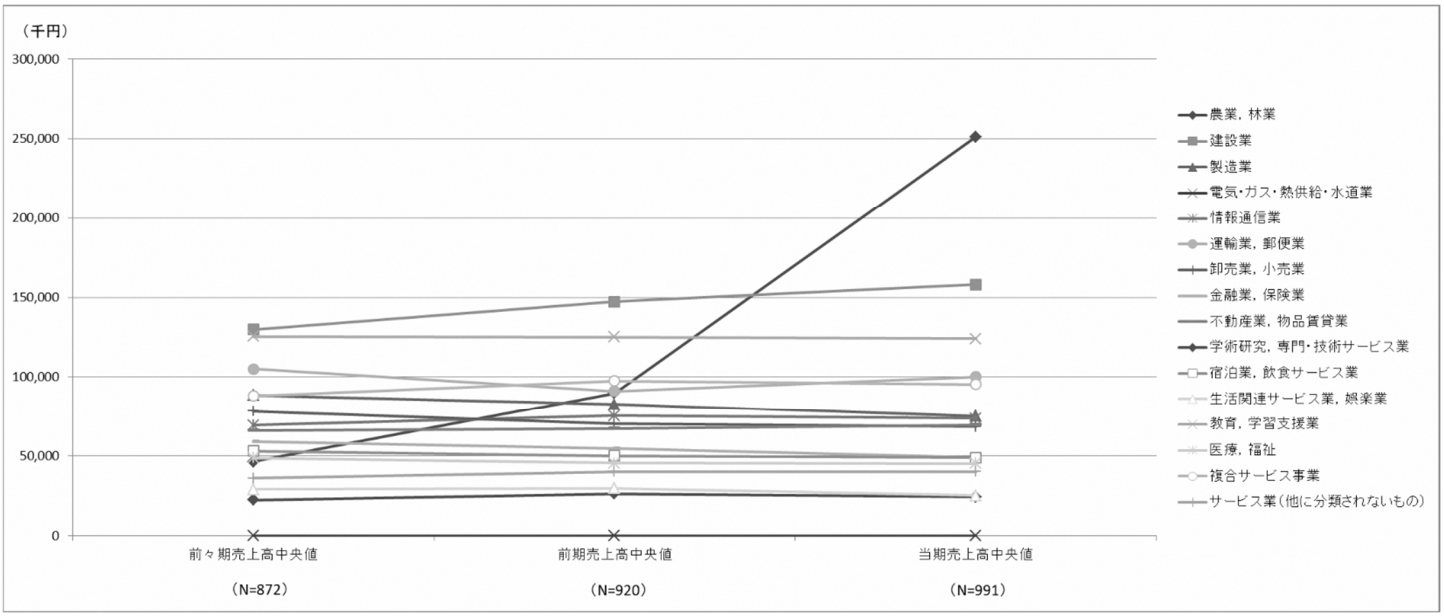
また、当期は約６億 2,700 万円で前期比伸び率は 1.8 ポイントと増加傾向は一服している。

3－7　業種別売上高中央値推移

(単位：千円)

	農業，林業	建設業	製造業	電気･ガス･熱供給･水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業
前々期売上高中央値	46,456	129,835	88,500	0	69,326	105,000	78,000	59,084
前期売上高中央値	89,686	147,375	82,550	0	75,279	91,100	70,000	54,811
当期売上高中央値	251,251	158,055	75,000	0	73,483	100,000	68,355	49,036

	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門･技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
前々期売上高中央値	66,040	22,479	53,000	29,200	125,500	48,637	88,012	36,000
前期売上高中央値	67,367	26,389	50,000	29,750	125,000	45,500	97,476	40,000
当期売上高中央値	69,419	24,393	48,950	25,150	124,050	45,250	95,219	40,000



（出所：東京商工リサーチ企業情報データベースを再編加工）

業種別売上高中央値については、建設業が最も多く、当期においては約 1.6 億円である。次いで教育、学習支援業が約 1.2 億円で続き、3 番目に多いのが運輸業，郵便業で約 1.0 億円、以下、複合サービス事業、製造業と続く。いずれも市内企業の売上高増加に寄与している。

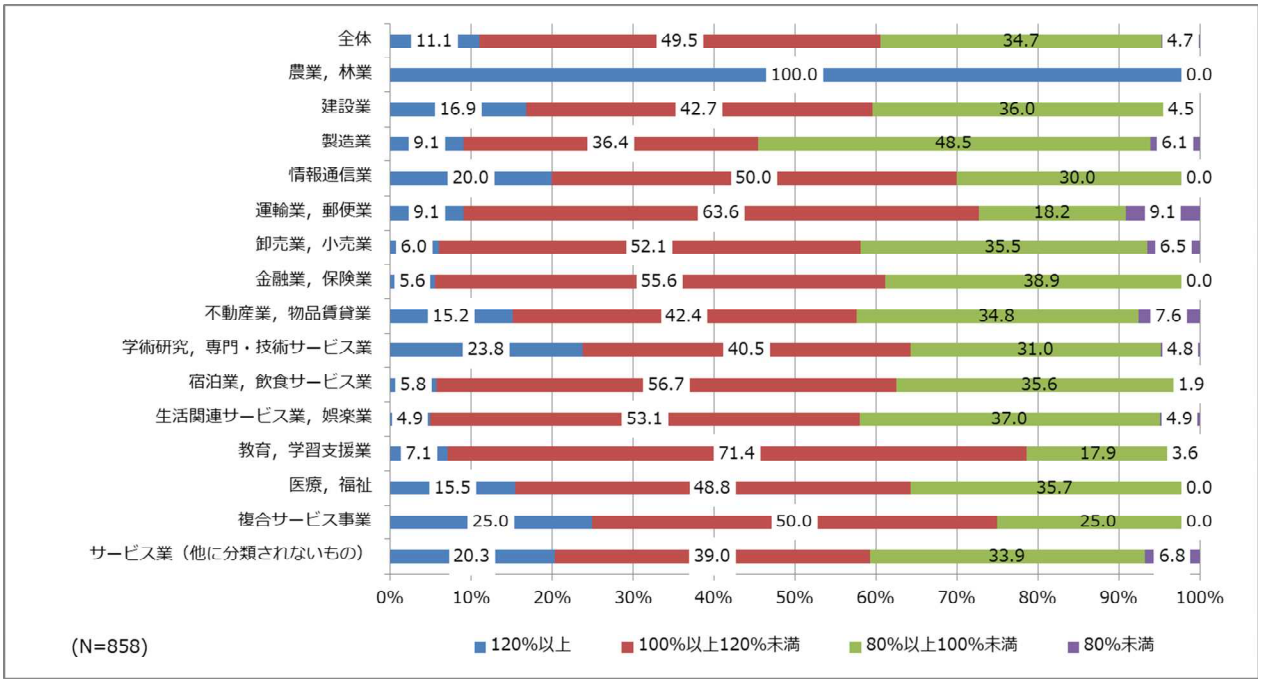
製造業や卸売業，小売業は調査対象企業全体の中央値を上回っているものの、売上高中央値が年々、低くなっており、減少傾向にあることがわかる。一方、売上高中央値が最も高い建設業は、売上高中央値が年々高くなっており、増加傾向にある。

※なお、農業，林業についてはサンプル数が非常に少ないため参考値とする。

3－8　業種別売上高伸長率（前々期→前期）

(単位：社、%)

	120%以上		100%以上120%未		80%以上100%未		80%未満	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
全体	95	11.1	425	49.5	298	34.7	40	4.7
農業，林業	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
建設業	15	16.9	38	42.7	32	36.0	4	4.5
製造業	3	9.1	12	36.4	16	48.5	2	6.1
情報通信業	2	20.0	5	50.0	3	30.0	0	0.0
運輸業，郵便業	2	9.1	14	63.6	4	18.2	2	9.1
卸売業，小売業	13	6.0	113	52.1	77	35.5	14	6.5
金融業，保険業	1	5.6	10	55.6	7	38.9	0	0.0
不動産業，物品賃貸業	10	15.2	28	42.4	23	34.8	5	7.6
学術研究，専門・技術サービス業	10	23.8	17	40.5	13	31.0	2	4.8
宿泊業，飲食サービス業	6	5.8	59	56.7	37	35.6	2	1.9
生活関連サービス業，娯楽業	4	4.9	43	53.1	30	37.0	4	4.9
教育，学習支援業	2	7.1	20	71.4	5	17.9	1	3.6
医療，福祉	13	15.5	41	48.8	30	35.7	0	0.0
複合サービス事業	1	25.0	2	50.0	1	25.0	0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	12	20.3	23	39.0	20	33.9	4	6.8



（出所：東京商工リサーチ企業情報データベースを再編加工）

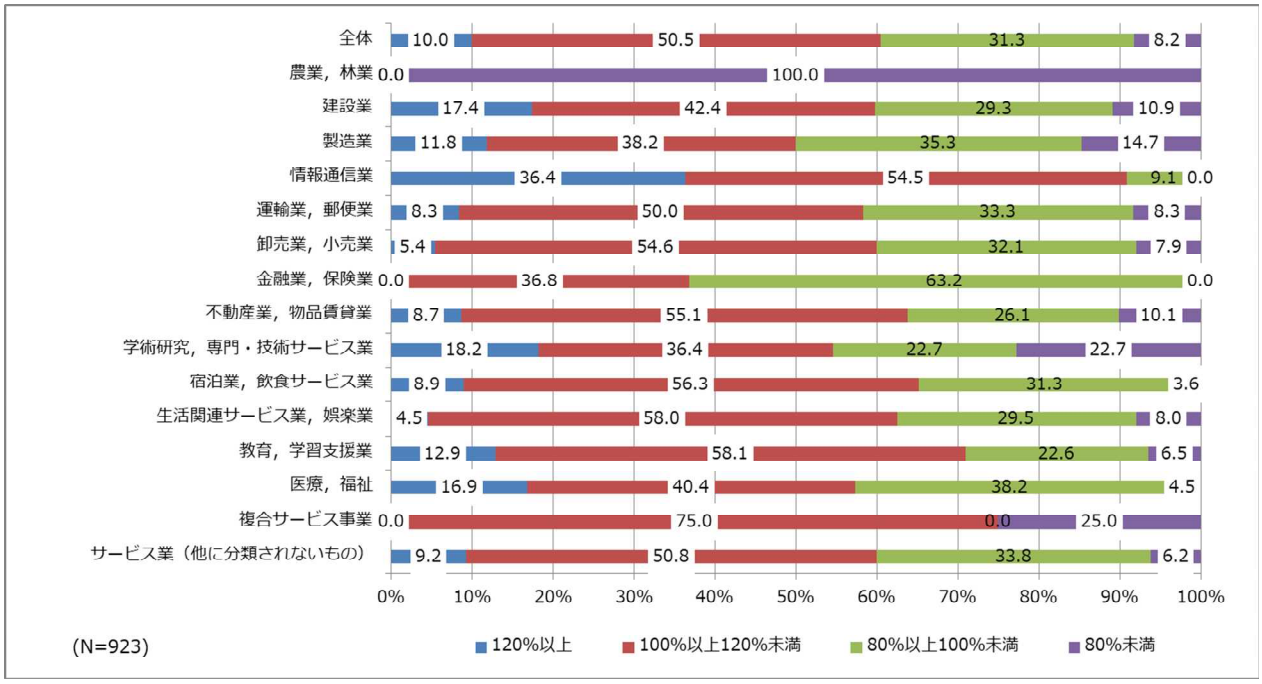
業種別売上高伸長率（前々期→前期）について、全体では「120%以上」が 11.1%、「100%以上 120%未満」が 49.5%となっている。

業種別では、多くの業種で売上高が伸長している企業の割合（「120%以上」と「100%以上 120%未満」の合計）が過半数を占めている。一方で、製造業では売上高が伸長している企業の割合が半数を下回っている。

3－9　業種別売上高伸長率（前期→当期）

(単位：社、%)

	120%以上		100%以上120%未		80%以上100%未		80%未満	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
全体	92	10.0	466	50.5	289	31.3	76	8.2
農業，林業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0
建設業	16	17.4	39	42.4	27	29.3	10	10.9
製造業	4	11.8	13	38.2	12	35.3	5	14.7
情報通信業	4	36.4	6	54.5	1	9.1	0	0.0
運輸業，郵便業	2	8.3	12	50.0	8	33.3	2	8.3
卸売業，小売業	13	5.4	131	54.6	77	32.1	19	7.9
金融業，保険業	0	0.0	7	36.8	12	63.2	0	0.0
不動産業，物品賃貸業	6	8.7	38	55.1	18	26.1	7	10.1
学術研究，専門・技術サービス業	8	18.2	16	36.4	10	22.7	10	22.7
宿泊業，飲食サービス業	10	8.9	63	56.3	35	31.3	4	3.6
生活関連サービス業，娯楽業	4	4.5	51	58.0	26	29.5	7	8.0
教育，学習支援業	4	12.9	18	58.1	7	22.6	2	6.5
医療，福祉	15	16.9	36	40.4	34	38.2	4	4.5
複合サービス事業	0	0.0	3	75.0	0	0.0	1	25.0
サービス業（他に分類されないもの）	6	9.2	33	50.8	22	33.8	4	6.2



（出所：東京商工リサーチ企業情報データベースを再編加工）

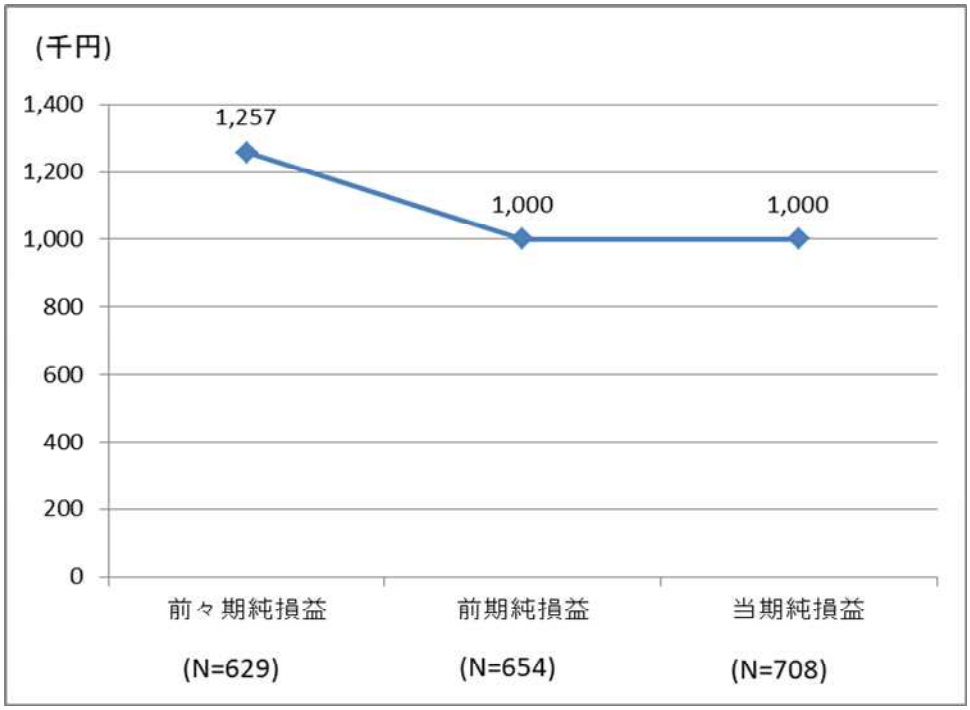
業種別売上高伸長率（前期→当期）について、全体では「120%以上」が 10.0%、「100%以上 120%未満」が 50.5%である。

業種別では、前々期→前期同様、多くの業種で売上高が伸長している企業の割合（「120%以上」と「100%以上 120%未満」の合計）が過半数を占めている。一方で、金融業，保険業は前期→当期で売上高が伸長している企業の割合が半数を下回った。

※なお、農業，林業についてはサンプル数が非常に少ないため参考値とする。

３－１０　全企業純損益中央値推移

	中央値（千円）	伸び率（%）
前々期純損益	1,257	－
前期純損益	1,000	▲ 20.45
当期純損益	1,000	0.00



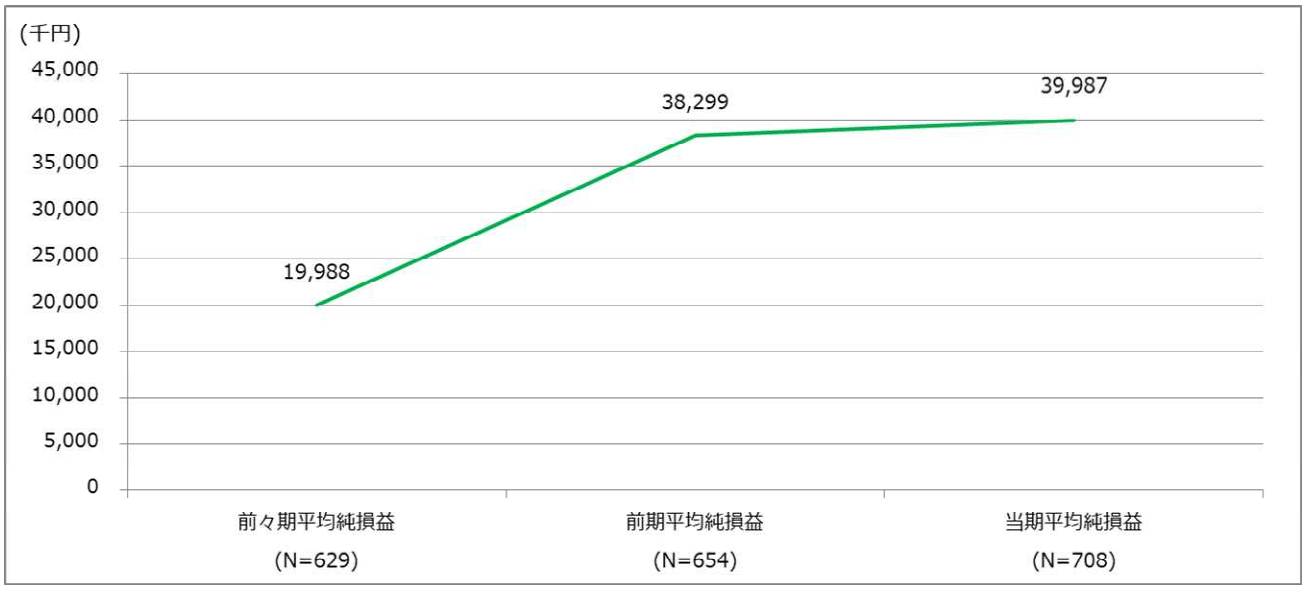
（出所：東京商工リサーチ企業情報データベースを再編加工）

全企業純損益中央値推移をみると、前々期の純損益中央値は約 126 万円、前期は 100 万円で前期比伸び率は-20.45 ポイントと大きく減少している。

また、当期は 100 万円で横ばいと、市内企業の純損益中央値は増減なく推移した。

３－１１　１社当たり平均純損益額推移

	1社あたり平均純損益（千円）	伸び率（%）
前々期平均純損益	19,988	－
前期平均純損益	38,299	91.6
当期平均純損益	39,987	4.4



（出所：東京商工リサーチ企業情報データベースを再編加工）

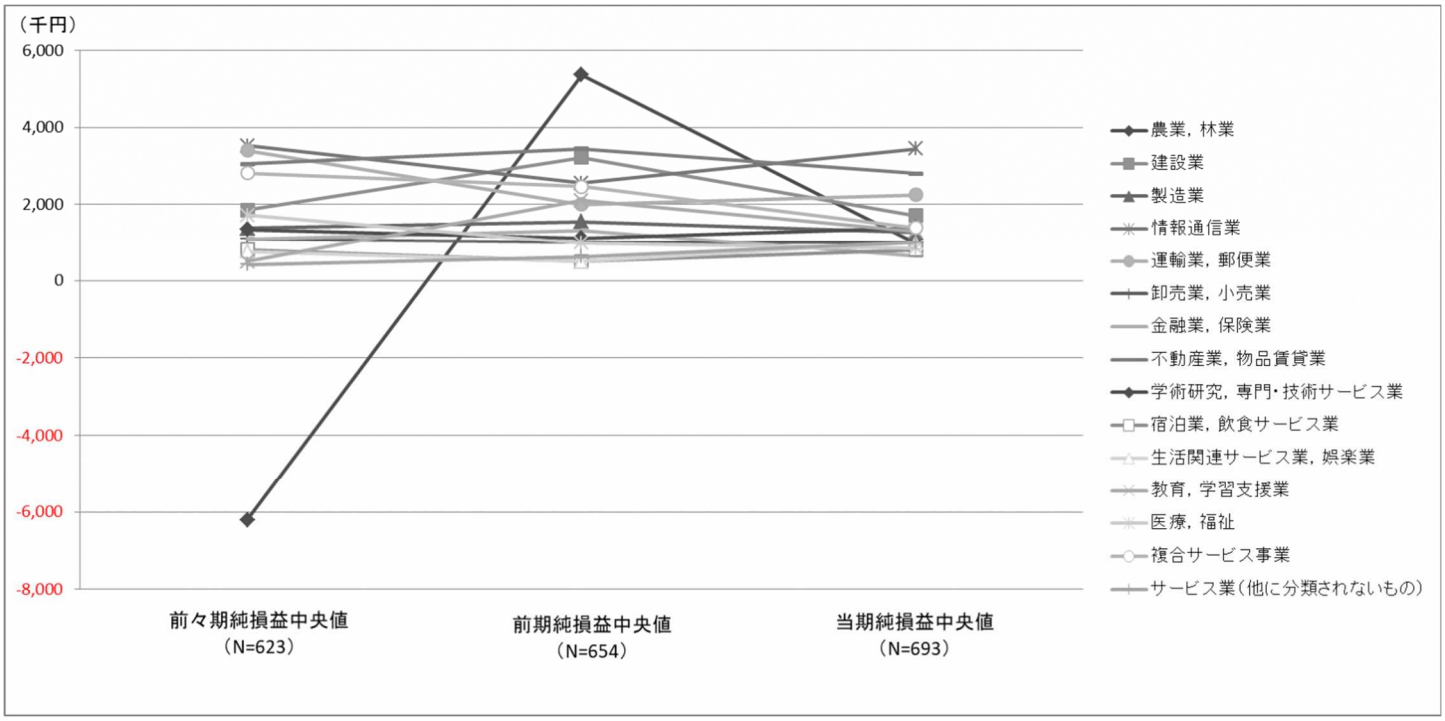
１社当たり平均純損益額の推移をみると、前々期が約 1,999 万、前期が約 3,830 万円で前期比伸び率は 91.6 ポイント、当期は約 3,999 万円で前期比伸び率は 4.4 ポイントと、増加傾向にある。

3－12　業種別純損益中央値推移

(単位：千円)

	農業，林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業
前々期純損益中央値	−6,205	1,859	1,382	3,526	3,400	1,100	1,100	3,053
前期純損益中央値	5,369	3,217	1,550	2,555	2,000	1,000	1,322	3,447
当期純損益中央値	983	1,707	1,268	3,446	2,250	1,000	650	2,800

	学術研究，専門･技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
前々期純損益中央値	1,352	800	765	500	1,717	2,814	420
前期純損益中央値	1,125	500	500	2,100	980	2,460	629
当期純損益中央値	1,391	800	1,000	1,300	850	1,396	1,000



（出所：東京商工リサーチ企業情報データベースを再編加工）

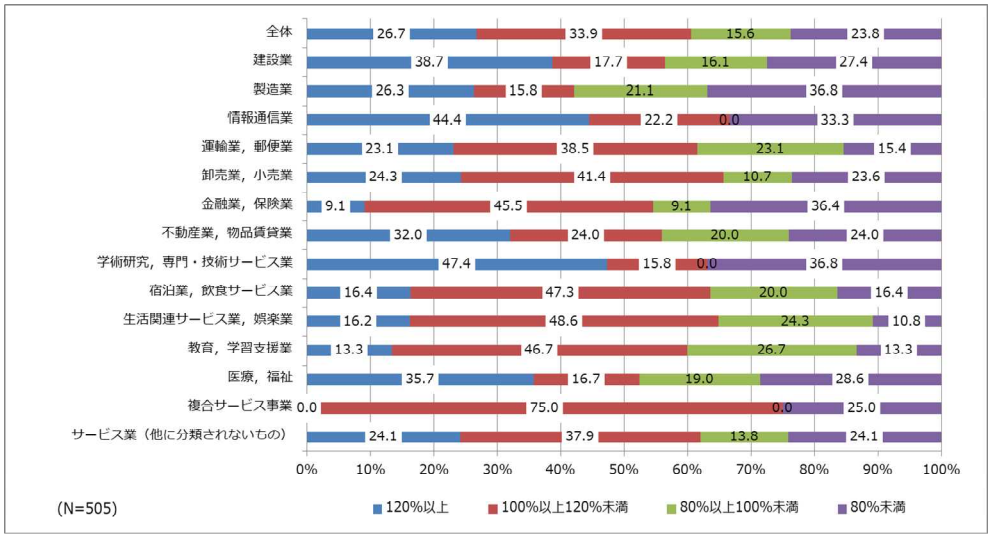
業種別純損益中央値については、情報通信業が最も多く、当期は約 345 万円である。次いで不動産業，物品賃貸業が約 280 万円で続き、3 番目に多いのが運輸業，郵便業で 225 万円といずれも市内企業の利益増に寄与している。

業種別純損益中央値の推移をみると、情報通信業は前期が約 255 万円であり、34.9 ポイントの増加である。また、建設業では前期が約 322 万円、当期は 171 万円と、-46.9 ポイントと大きく減少した。

３－１３　業種別純損益伸長率（前々期→前期）

(単位：社、%)

	120%以上		100%以上120%未		80%以上100%未		80%未満	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
全体	135	26.7	171	33.9	79	15.6	120	23.8
建設業	24	38.7	11	17.7	10	16.1	17	27.4
製造業	5	26.3	3	15.8	4	21.1	7	36.8
情報通信業	4	44.4	2	22.2	0	0.0	3	33.3
運輸業，郵便業	3	23.1	5	38.5	3	23.1	2	15.4
卸売業，小売業	34	24.3	58	41.4	15	10.7	33	23.6
金融業，保険業	1	9.1	5	45.5	1	9.1	4	36.4
不動産業，物品賃貸業	16	32.0	12	24.0	10	20.0	12	24.0
学術研究，専門・技術サービス業	9	47.4	3	15.8	0	0.0	7	36.8
宿泊業，飲食サービス業	9	16.4	26	47.3	11	20.0	9	16.4
生活関連サービス業，娯楽業	6	16.2	18	48.6	9	24.3	4	10.8
教育，学習支援業	2	13.3	7	46.7	4	26.7	2	13.3
医療，福祉	15	35.7	7	16.7	8	19.0	12	28.6
複合サービス事業	0	0.0	3	75.0	0	0.0	1	25.0
サービス業（他に分類されないもの）	7	24.1	11	37.9	4	13.8	7	24.1



（出所：東京商工リサーチ企業情報データベースを再編加工）

業種別純損益伸長率（前々期→前期）について、全体では「120%以上」が 26.7%、「100%以上 120%未満」が 33.9%である。

業種別では、多くの業種で純損益が伸長している企業の割合（「120%以上」と「100%以上 120%未満」の合計）が過半数を占めている。一方で、製造業では純損益が伸長している企業の割合が半数を下回っている。

【業種別傾向】

「120%以上」と「100%以上120%未満」を合わせた割合でみると、以下の傾向がみられる。

①経営状況が特に好調（70%以上）⇒「複合サービス事業」

②経営状況が好調（60%以上70%未満）⇒「情報通信業」、「卸売業，小売業」、「生活関連サービス業，娯楽業」、「宿泊業，飲食サービス業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「運輸業，郵便業」、「教育，学習支援業」

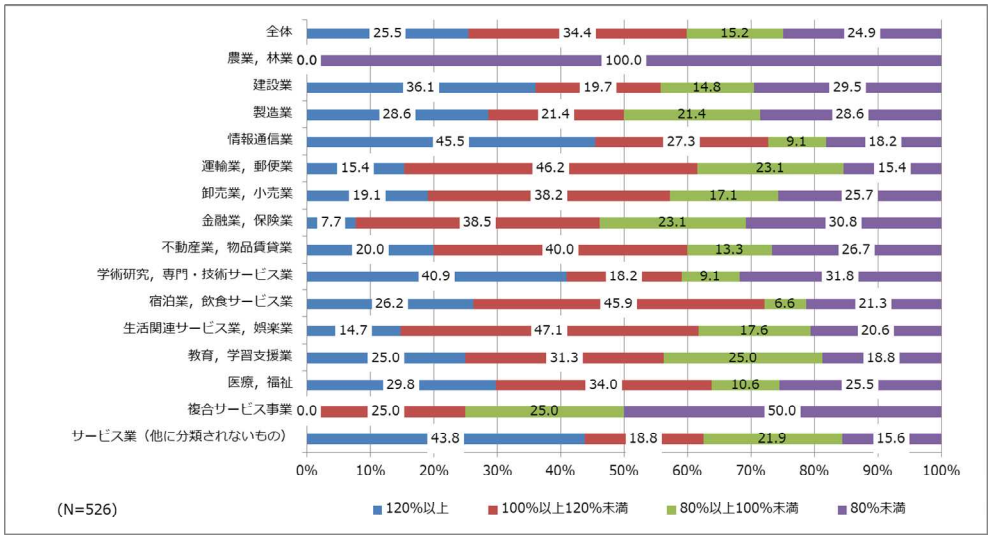
③経営状況が堅調（50%以上60%未満）⇒「建設業」、「不動産業，物品賃貸業」、「金融業，保険業」、「医療，福祉」

④経営状況が不調（50%未満）⇒「製造業」

３－１４　業種別純損益伸長率（前期→当期）

(単位：社、%)

	120%以上		100%以上120%未		80%以上100%未		80%未満	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
全体	134	25.5	181	34.4	80	15.2	131	24.9
農業，林業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0
建設業	22	36.1	12	19.7	9	14.8	18	29.5
製造業	4	28.6	3	21.4	3	21.4	4	28.6
情報通信業	5	45.5	3	27.3	1	9.1	2	18.2
運輸業，郵便業	2	15.4	6	46.2	3	23.1	2	15.4
卸売業，小売業	29	19.1	58	38.2	26	17.1	39	25.7
金融業，保険業	1	7.7	5	38.5	3	23.1	4	30.8
不動産業，物品賃貸業	9	20.0	18	40.0	6	13.3	12	26.7
学術研究，専門・技術サービス業	9	40.9	4	18.2	2	9.1	7	31.8
宿泊業，飲食サービス業	16	26.2	28	45.9	4	6.6	13	21.3
生活関連サービス業，娯楽業	5	14.7	16	47.1	6	17.6	7	20.6
教育，学習支援業	4	25.0	5	31.3	4	25.0	3	18.8
医療，福祉	14	29.8	16	34.0	5	10.6	12	25.5
複合サービス事業	0	0.0	1	25.0	1	25.0	2	50.0
サービス業（他に分類されないもの）	14	43.8	6	18.8	7	21.9	5	15.6



（出所：東京商工リサーチ企業情報データベースを再編加工）

業種別純損益伸長率（前期→今期）について、全体では「120%以上」が 25.5%、「100%以上 120%未満」が 34.4%である。

業種別では、すべての業種で純損益が伸長している企業の割合（「120%以上」と「100%以上 120%未満」の合計）が半数以上を占めるようになった。一方で、農業，林業と金融業，保険業、複合サービス事業では純損益が伸長している企業の割合が半数を下回っている。

【業種別傾向】

「120%以上」と「100%以上120%未満」を合わせた割合でみると、以下の傾向がみられる。

①経営状況が特に好調（70%以上）⇒「情報通信業」、「宿泊業，飲食サービス業」

②経営状況が好調（60%以上70%未満）⇒「医療，福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「生活関連サービス業，娯楽業」、「運輸業，郵便業」、「不動産業，物品賃貸業」

③経営状況が堅調（50%以上60%未満）⇒「学術研究，専門・技術サービス業」、「卸売業，小売業」、「教育，学習支援業」、「建設業」、「製造業」

④経営状況が不調（50%未満）⇒「金融業，保険業」、「複合サービス事業」、「農業，林業」

（２）調査票

千葉市企業動向調査 2020 年度上期 調査票

インターネットでご回答の場合は下記いずれかの方法で以下の ID、パスワードでアクセスの上、ご回答ください。
①ＵＲＬ（https://www.tsr-survey.com/chiba）を直接入力
②TSR アンケートと検索いただき、一番上の検索結果現在実施中のアンケート調査：東京商工リサーチ内の「千葉市企業動向調査」内の「アンケートに回答する」をクリック
③右記 QR コードからアクセス
※ほぼ全てのブラウザに対応しておりますが、Google Chrome でのアクセスを推奨しております。

ID：●●●●●●●●　　パスワード：●●●●●●●●

ご記入者	部課名：	役職：	ご芳名：
	電話番号：	ＦＡＸ番号：	メールアドレス：

主要製品・サービス	
従業者数	該当の番号に○をつけてください（パート・臨時を含む）。 （貴事業所が本社・本店の場合は全事業所を通じての人数を、支店・工場等の場合は貴事業所のみの人数をご回答ください） 1．1 人　2．2～5 人　3．6～10 人　4．11～20 人　5．21～30 人 6．31～50 人　7．51～100 人　8．101～200 人　9．201～300 人　10．301 人以上

問 1．貴事業所の「業況」について、①**各期の一期前と比較**（「2020 年 4 月～6 月」の場合、「2020 年 1 月～3 月」と比較します）した上で、各項目の 1 ～ 3 のうち該当するものを 1 つ選び、番号に○をつけてください。
また、その理由を右側の選択肢一覧から選び、番号を「②判断理由」に左詰めでご記入ください（**3 つまで**複数回答可）。

	①貴事業所の業況（前期比）（1～3 のいずれか 1 つに○）			②判断理由（右欄から選択して記入）		
2020 年 1 月～3 月実績	1.良い	2.普通	3.悪い			
2020 年 4 月～6 月実績	1.良い	2.普通	3.悪い			
2020 年 7 月～9 月見通し	1.良い	2.普通	3.悪い			
2020 年 10 月～12 月見込み	1.良い	2.普通	3.悪い			

判断理由　選択肢一覧
1.国内需要（売上）の動向
2.海外需要（売上）の動向
3.販売価格の動向
4.仕入価格の動向
5.仕入れ以外のコストの動向
6.資金繰り・資金調達の動向
7.株式・不動産等の資産価格動向
8.為替レートの動向
9.税制・会計制度等の動向
10.新型コロナウイルス感染症の影響（1～9 に当てはまるものを除く）
11.その他（　　）

問 2．貴事業所の「売上」、「経常損益」について、**各期の一期前と比較**した上で、各項目の 1 ～ 3 のうち該当するものを 1 つ選び、番号に○をつけてください。

	売上（前期比）			経常損益（前期比）		
2020 年 1 月～3 月実績	1.増加	2.不変	3.減少	1.好転	2.不変	3.悪化
2020 年 4 月～6 月実績	1.増加	2.不変	3.減少	1.好転	2.不変	3.悪化
2020 年 7 月～9 月見通し	1.増加	2.不変	3.減少	1.好転	2.不変	3.悪化
2020 年 10 月～12 月見込み	1.増加	2.不変	3.減少	1.好転	2.不変	3.悪化

問 3．貴事業所の「国内需要」、「海外需要」について、**各期の一期前と比較**した上で、各項目の 1 ～ 3 のうち該当するものを 1 つ選び、番号に○をつけてください。

	国内需要（前期比）			海外需要（前期比）		
2020 年 1 月～3 月実績	1.拡大	2.不変	3.縮小	1.拡大	2.不変	3.縮小
2020 年 4 月～6 月実績	1.拡大	2.不変	3.縮小	1.拡大	2.不変	3.縮小
2020 年 7 月～9 月見通し	1.拡大	2.不変	3.縮小	1.拡大	2.不変	3.縮小
2020 年 10 月～12 月見込み	1.拡大	2.不変	3.縮小	1.拡大	2.不変	3.縮小

問 4. 貴事業所の「資金繰り」、「金融機関の融資態度」について、**各期の一期前と比較**した上で、各項目の１～３のうち該当するものを１つ選び、番号に○をつけてください。

	資金繰り（前期比）			金融機関の融資態度（前期比）		
2020 年１月～3 月実績	1.好転	2.不変	3.悪化	1.緩い	2.普通	3.厳しい
2020 年４月～6 月実績	1.好転	2.不変	3.悪化	1.緩い	2.普通	3.厳しい
2020 年７月～9 月見通し	1.好転	2.不変	3.悪化	1.緩い	2.普通	3.厳しい
2020 年 10 月～12 月見込み	1.好転	2.不変	3.悪化	1.緩い	2.普通	3.厳しい

問 5. 貴事業所の「仕入価格」、「販売価格」、「在庫水準」について、**各期の一期前と比較**した上で、各項目の１～３のうち該当するものを１つ選び、番号に○をつけてください。

	仕入価格（前期比）			販売価格（前期比）			在庫水準（前期比）		
2020 年１月～3 月実績	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.過剰	2.適正	3.不足
2020 年４月～6 月実績	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.過剰	2.適正	3.不足
2020 年７月～9 月見通し	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.過剰	2.適正	3.不足
2020 年 10 月～12 月見込み	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.過剰	2.適正	3.不足

問 6. 貴事業所の「人材過不足」、「労働時間」、「賃金水準」、「人材採用」、「人材育成」について、**前年度の同期と比較**した上で、各項目の１～３のうち該当するものを１つ選び、番号に○をつけてください。

※各期の具体的な時期について、2019 年度下期は「2019 年 10 月～2020 年３月」、2020 年度上期は「2020 年４月～2020 年９月」、2020 年度下期は「2020 年 10 月～2021 年３月」を指します。

	人材過不足（前年同期比）			労働時間（前年同期比）			賃金水準（前年同期比）		
2019 年度下期実績	1.過剰	2.適正	3.不足	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
2020 年度上期見通し	1.過剰	2.適正	3.不足	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
2020 年度下期見込み	1.過剰	2.適正	3.不足	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

	人材採用（前年同期比）			人材育成（前年同期比）		
2019 年度下期実績	1.積極的	2.普通	3.消極的	1.積極的	2.普通	3.消極的
2020 年度上期見通し	1.積極的	2.普通	3.消極的	1.積極的	2.普通	3.消極的
2020 年度下期見込み	1.積極的	2.普通	3.消極的	1.積極的	2.普通	3.消極的

問 7. 貴事業所の設備能力及び投資動向についてお伺いします。

貴事業所における「生産設備**（製造業のみ）**」、「研究開発投資」、「営業用設備」について、**前年度の同期と比較**した上で、各項目の１～３のうち該当するものを１つ選び、番号に○をつけてください。

	生産設備（前年同期比）			研究開発投資（前年同期比）			営業用設備（前年同期比）		
2019 年度下期実績	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
2020 年度上期見通し	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
2020 年度下期見込み	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足

問 8. 千葉市内における貴事業所の「設備投資の有無」及び「設備投資額」をご記入ください（土地投資を含みます）。

	設備投資			設備投資額（左記で「2.実施、実施予定」の方のみ）
2019 年度下期実績	1.実施せず	2.実施	→	万円
2020 年度上期見通し	1.実施せず	2.実施予定	→	万円
2020 年度下期見込み	1.実施せず	2.実施予定	→	万円
2021 年度上期以降（「2.実施予定」の方は予定時期も記入）	1.実施せず	2.実施予定	→	万円
	年 月頃			

問 9. 問 8 の各期において「2.実施、実施予定」とお答えの方は、「設備投資の目的」を下欄【選択肢】から選び、該当する番号すべてに○をつけてください。

	設備投資の目的（下欄【選択肢】から該当する番号に○）
2019 年度下期実績	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10 . 11
2020 年度上期見通し	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10 . 11
2020 年度下期見込み	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10 . 11
2021 年度上期以降	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10 . 11

【選択肢】

1.店舗・工場等の新設、増改築	2.生産能力増大のための機械・設備導入	3.省力化・合理化
4.既存機械・設備の入れ替え	5.技術革新・研究開発・新製品開発	6.情報化（ＩＴ）投資
7.経営多角化・新分野進出	8.省エネルギー、環境問題への対応	9.土地購入
10.労働環境の改善	11.その他（ ）	

（付帯調査）新型コロナウイルス感染症の影響について

新型コロナウイルス感染症の影響により、地域経済に甚大な影響が出ており、国や千葉県、千葉市において各種支援を実施しているところですが、感染症の影響が長期化する中、更なる支援策を検討する必要があると考えております。
そこで、市内企業・事業所の皆さまのご意見等について、お伺いします。

問 10. 貴社・事業所において、新型コロナウイルス感染症に関連して影響が出ていることは何ですか。1～10 のうち該当するものを**3 つまで**選び、番号に○をつけてください。

1. 顧客や来客の減少	2. 製品やサービスの売上・受注（消費）の減少
3. 製品やサービスの流通（輸出含む）の停滞	4. 仕入価格の上昇など、調達コストの増加
5. 従業員の雇用を維持すること	6. 出勤抑制や学校の休業等による従業員の欠員
7. これまでの採用活動を継続すること	8. 資金繰り
9. その他（ ）	10. 特になし

問 11. **問 10 で 1～8 のいずれかを回答した方にお聞きします。**問 10 の影響に対して、貴社・事業所で取り組んだことについて具体的にご記入ください。

問 12. 新型コロナウイルス感染症に関連して、利用した支援制度（手続き中のものを含む）はなんですか。該当する番号すべてに○をつけてください。

1. 事業者向け臨時相談窓口 市	2. 持続化給付金 国	3. 千葉県中小企業再建支援金 県
4. テナント支援協力金 市	5. 民間金融機関の無利子・無担保融資 県	6. 日本政策金融公庫・特別貸付 国
7. 商工中金・危機対応融資 国	8. 中小企業資金融資 市（経営安定資金（要件 A））	9. 雇用調整助成金 国
10. 小学校休業等対応助成金 国	11. 飲食店のデリバリー対応支援事業 市	12. テレワーク推進事業 市
13. 働き方改革推進支援助成金 国	14. その他（ ）	
15. 何も利用した制度はない		

問 13. **問 12 で 1～13 のいずれかを回答した方にお聞きします。**利用した支援制度は役に立ちましたか。当てはまる項目に**問 12 で選択した番号すべて**をご記入ください。

役に立った	まだ、判断がつかない	役に立たなかった

問 14. **問 13 で役に立った/役に立たなかったに番号を記入した方にお聞きします。**利用した支援制度について、役に立った/役に立たなかったと感じた理由を具体的に教えてください。

【役に立った理由】
【役に立たなかった理由】

問 15. **問 12 で 15 と回答した方にお聞きします。**支援制度を利用していない理由はなんですか。該当する番号すべてに○をつけてください。

1. 支援制度があることを知らなかった	2. どの支援制度が利用できるのかわからない	3. 書類作成などの手続きが面倒
4. 支援制度の利用条件に合わなかった	5. 利用したい支援制度がなかった	6. 支援制度を必要としていない
7. その他(		)

問 16. 千葉市では、様々な方法で支援制度の周知に努めています。支援制度をなにで知りましたか。該当する番号すべてに○をつけてください。 ※支援制度のご利用の有無に関わらず、ご回答ください。

1. 市政だより（6 月 1 日号）	2. 千葉市ホームページ	3. 千葉市の SNS（Twitter、Facebook）
4. 事業者向け臨時相談窓口	5. 業界団体から配布されたチラシ	6. 産業振興財団の広報誌、メールマガジン
7. 金融機関からの紹介	8. 税理士やコンサルタントなどからの紹介	9. その他（ ）

問 17. 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、経営において強く意識するようになったことはなんですか。該当する番号すべてに○をつけてください。

1. 勤務場所や時間にとらわれない働き方	2. 採用や人員維持などの雇用面	3. 新たなニーズ、需要の獲得
4. サプライチェーンの見直し	5. 事業承継や M&A、廃業	6. その他（ ）

問 18. 感染症の収束後、注力したいと考えていることは何ですか。1～15 のうち、該当する番号 **3 つまで**○をつけてください。

1. テレワークへの取組み	2. 仕事のマニュアル化	3. 情報インフラの整備
4. WEB を活用した採用活動	5. 技術・研究開発の強化	6. 営業力・販売力の強化
7. 新商品・サービスの開発	8. 新規事業の立ち上げ	9. 取引先の見直し
10. 国内回帰や内製化	11. 既存事業の見直し	12. 財務体質の強化（借入金返済等）
13. 「新たな生活様式」への対応	14. BCP（業務継続計画）の策定	15. その他（ ）

千葉市では、「**ちばしチェンジ宣言！**」を発出し、人々の行動が制限される中でも、経済活動を維持する手段の一つとして、「テレワークや IoT の活用による生産性の向上」を推進していきたいと考えています。

問 19. テレワークへの取組状況はいかがですか。1 ～5 のうち該当するものを 1 つ選び、番号に○をつけてください。

1. 以前から実施している	2. 以前から実施しており、拡充した	3. 新たに実施をはじめた
4. 今後、実施したい	5. 実施する予定はない	

問 20. **問 19 で 4 または 5 と回答した方にお聞きします。**テレワークを実施するにあたっての課題や、実施する予定がない理由は何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。

1. テレワークが行える業務ではない	2. 社内制度の整備に時間がかかる	3. 情報インフラ環境の整備に時間がかかる
4. 押印など電子媒体で完結しない業務がある	5. 事務所に人がいないと不安	6. 社内の情報伝達に支障が出る
7. マネジメントするうえで不安	8. その他（	）

問 21. テレワーク以外の ICT を活用した取組み（WEB 会議や勤怠管理のシステム化、電子契約、電子決裁など）について、該当するものを 1 つ選び、番号に○をつけてください。また、具体的な内容や理由について、ご記入ください。

1. 今後、実施したい	（具体的内容： ）
2. 実施する予定はない	（理由： ）

問 22. 新型コロナウイルス感染症に関して、現在必要としている支援やサポートや、感染症の収束を見据え、今後、千葉市に期待することについて、具体的にご記入ください。

最後に、最近の貴事業所の業況、業界の動向等について、良い点、悪い点にわけてできるだけ具体的にご記入ください。

【良い点】
【悪い点】

以上でアンケートは終了です。ご協力ありがとうございました。

アンケート用紙は同封の返信用封筒で **2020 年 7 月 31 日（金）まで**にご返送ください。

※インターネットでご回答いただいた場合、ご返送は不要です。

（３）添付資料「事業者向け臨時相談窓口」のご案内

新型コロナウイルス感染症関連 千葉市

事業者向け臨時相談窓口

まずは、お電話ください

☎ ０４３-２４５-５８９８ （平日９時～１７時）

こんなお悩みにお答えします！

- どんな支援制度を利用できるか知りたい
- 給付金は欲しいけど、手続きが分からない
- 売上が激減して困っている
- テナント家賃の支払いが苦しい
- 従業員の雇用を維持できない
- 今後の経営をどうするか相談したい

事前予約で対面相談にも対応！

●ご相談には中小企業診断士、社会保険労務士、市職員が丁寧に対応致します。

●右記QRコードからご相談の申込みをすることもできます。

経営でお困りの事業者の皆さまへ

各種支援の手続きをお手伝いします

持続化給付金

法人には　最大２００万円
個人事業者には　最大１００万円

千葉県中小企業再建支援金

賃借の事業所がない場合　最大２０万円
１事業所を賃借の場合　最大３０万円
複数事業所を賃借の場合　最大４０万円

無利子無担保融資

民間金融機関でも
実質無利子・無担保の融資
を実施

雇用調整助成金

休業手当等について
最大１０/１０　を助成

テナント支援金

１テナントあたり
最大２５万円　を助成

他にも制度はあります
まずは、お電話ください

事業者向け臨時相談窓口

☎ ０４３-２４５-５８９８（平日９時～１７時）

千葉市企業動向調査
第３回
（2020 年度上期）

発　　行：千葉市経済農政局経済部経済企画課
〒260-8722　千葉市中央区千葉港１番１号
電話：043-245-5275　FAX：043-245-5558

調査機関：株式会社東京商工リサーチ　千葉支店
〒260-0032　千葉県千葉市中央区登戸 1-26-1
朝日生命千葉登戸ビル 7F
電話：043-301-7511　FAX：043-301-7517